

結果の解説

第1章 人口総数

1 人口の推移とその規模

横浜市の人口は357万9628人、調査開始以来初めて350万人を超える。

平成17年国勢調査による平成17年10月1日現在の横浜市の総人口は357万9628人で、調査開始以来初めて350万人を超えました。これは、前回調査の平成12年に比べ、15万2977人、4.5%の増加となりました。これは年平均0.9%の増加に当たります。第1回国勢調査が行われた大正9年（1920年）と比べると、この85年間に本市の人口は8.5倍になっています。

この間の推移を増加率によってみると、関東大震災のあった大正9年～14年にマイナス4.0%、第2次世界大戦のあった昭和15年～22年にマイナス15.9%と、社会の混乱期に人口は減少したものの、こうした特殊な時期を除くと、一貫して増加で推移しています。特に、昭和30年から45年にかけての高度経済成長期には、東京のベッドタウン化や重工業の発展に伴う労働力の吸収などにより、20%を超える増加を示していましたが、以降は沈静化し、平成2年～7年には2.7%と戦後最低の伸びとなりました。平成7年以降はわずかな上昇に転じています。（表1-1、図1-1）

図1-1 横浜市の総人口及び増減率の推移（大正9年～平成17年）

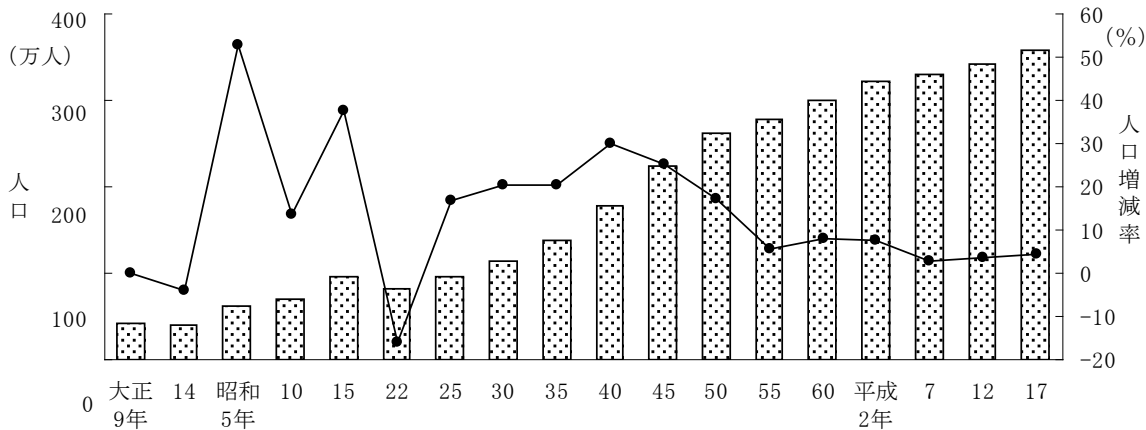


表1-1 横浜市の総人口及び増加率の推移（大正9年～平成17年）

年次	人口	5年間の人口増減		年平均増減率 (%)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	大正9年を100とした指数
		増減数	増減率 (%)				
大正 9年 (1920)	422,938	37.03	11,421	100
14年 (1925)	405,888	△ 17,050	△ 4.0	△ 0.8	37.03	10,961	96
昭和 5年 (1930)	620,306	214,418	52.8	10.6	133.88	4,633	147
10年 (1935)	704,290	83,984	13.5	2.7	135.63	5,193	167
15年 (1940)	968,091	263,801	37.5	7.5	400.97	2,414	229
22年 (1947)	814,379	△ 153,712	△ 15.9	△ 2.3	400.97	2,031	193
25年 (1950)	951,189	136,810	16.8	5.6	408.66	2,328	225
30年 (1955)	1,143,687	192,498	20.2	4.0	405.56	2,820	270
35年 (1960)	1,375,710	232,023	20.3	4.1	405.60	3,392	325
40年 (1965)	1,788,915	413,205	30.0	6.0	412.94	4,332	423
45年 (1970)	2,238,264	449,349	25.1	5.0	417.63	5,359	529
50年 (1975)	2,621,771	383,507	17.1	3.4	421.46	6,221	620
55年 (1980)	2,773,674	151,903	5.8	1.2	426.72	6,500	656
60年 (1985)	2,992,926	219,252	7.9	1.6	430.75	6,948	708
平成 2年 (1990)	3,220,331	227,405	7.6	1.5	435.25	7,399	761
7年 (1995)	3,307,136	86,805	2.7	0.5	435.89	7,587	782
12年 (2000)	3,426,651	119,515	3.6	0.7	437.12	7,839	810
17年 (2005)	3,579,628	152,977	4.5	0.9	437.38	8,184	846

横浜市の人口は、全国の市の中で東京都特別区部に次いで第2位

横浜市の人口は、全国の市の中で、東京都特別区部（1市として計算。849万人）に次いで第2位となっており、都道府県別と比較してみても第10位の静岡県（379万人）に次ぐ規模となっています。また、全国の総人口（1億2777万人）の2.8%、神奈川県（879万人）の40.7%を占めています。

（表1-2）

表1-2 都道府県及び市の人口比較（平成17年）

順位	都道府県別			市別		
	都道府県名	人口	全国の総人口に占める割合(%)	市名	人口	全国の総人口に占める割合(%)
	全 国	127,767,994	100.0	全 国	127,767,994	100.0
1	東 京 都	12,576,601	9.8	特 別 区 部	8,489,653	6.6
2	大 阪 府	8,817,166	6.9	横 浜 市	3,579,628	2.8
3	神 奈 川 県	8,791,597	6.9	大 阪 市	2,628,811	2.1
4	愛 知 県	7,254,704	5.7	名 古 屋 市	2,215,062	1.7
5	埼 玉 県	7,054,243	5.5	札 幌 市	1,880,863	1.5
6	千 葉 県	6,056,462	4.7	神 戸 市	1,525,393	1.2
7	北 海 道	5,627,737	4.4	京 都 市	1,474,811	1.2
8	兵 庫 県	5,590,601	4.4	福 岡 市	1,401,279	1.1
9	福 岡 県	5,049,908	4.0	川 崎 市	1,327,011	1.0
10	静 岡 県	3,792,377	3.0	さ い た ま 市	1,176,314	0.9
11	茨 城 県	2,975,167	2.3	広 島 市	1,154,391	0.9
12	広 島 県	2,876,642	2.3	仙 台 市	1,025,098	0.8
13	京 都 府	2,647,660	2.1	北 九 州 市	993,525	0.8
14	新 潟 県	2,431,459	1.9	千 葉 市	924,319	0.7
15	宮 城 県	2,360,218	1.8	静 岡 市	700,886	0.5

横浜市の人口密度は8,184人、全国平均の約24倍

横浜市の人口密度は8,184人/k㎡で、前回調査に比べ345人の増加となっています。

これは、全国平均（343人/k㎡）の約24倍で、人口50万人以上の都市の中では、東京都特別区部、大阪市、川崎市、東大阪市に次いで5番目となっています。（表1-1、1-3）

表1-3 各都市（人口50万以上の都市）の人口密度（平成17年）

順位	市名	人口	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1	特 別 区 部	8,489,653	621.35	13,663
2	大 阪 市	2,628,811	222.11	11,836
3	川 崎 市	1,327,011	142.70	9,299
4	東 大 阪 市	513,821	61.81	8,313
5	横 浜 市	3,579,628	437.38	8,184
6	名 古 屋 市	2,215,062	326.45	6,785
7	さ い た ま 市	1,176,314	217.49	5,409
8	福 岡 市	1,401,279	340.60	4,114
9	千 葉 市	924,319	272.08	3,397
10	神 戸 市	1,525,393	552.02	2,763
	全 国	127,767,994	377,914.78	343

2 行政区の人口

半数の9区で人口が20万人以上

行政区別人口をみると、港北区が31万1722人で30万人を超え最も多くなっており、以下、青葉区29万5603人、鶴見区26万4548人、戸塚区26万1616人の順で続いています。18区中、人口が20万人を超えているのは半数の9区、10万人台は8区となっています。一方、人口が最も少ないのは西区の8万4944人で、唯一、人口が10万人未満となっています。(表1-4)

都筑区の人口増減率が15.4%、15区で人口増加

平成12年～平成17年の人口増加率を行政区別にみると、増加したのは15区で、このうち都筑区が15.4%と県内の市区町村で最も高い増加率となっており、以下、中区(12.4%増)、青葉区(9.5%増)、西区(8.5%増)と続いており、都心に隣接する北部方面と市内中心部で増加率が高くなっています。

一方、人口減少となったのは旭区(1.2%減)、磯子区(0.9%減)、港南区(0.3%減)の3区となっています。(表1-4)

3区で人口密度が1万人/k㎡を超える

行政区別に人口密度をみると、南区が15,584人/k㎡と最も高く、市平均のおよそ2倍となっているほか、西区(12,100人/k㎡)、港南区(11,142人/k㎡)で1万人を超えています。一方、最も低いのは都筑区の6,407人/k㎡となっています。(表1-4)

表1-4 行政区別人口、増加率及び人口密度(平成7年～17年)

行政区	人 口			増 減 数		増 減 率 (%)		面積と密度(平成17年)	
	7年	12年	17年	平成7年 ～12年	12年 ～17年	平成7年 ～12年	12年 ～17年	面積 (k㎡)	人口密度 (人/k㎡)
横浜市	3,307,136	3,426,651	3,579,628	119,515	152,977	3.6	4.5	437.38	8,184
鶴見区	251,232	254,103	264,548	2,871	10,445	1.1	4.1	33.27	7,952
神奈川区	206,158	210,724	221,845	4,566	11,121	2.2	5.3	23.96	9,259
西区	75,758	78,320	84,944	2,562	6,624	3.4	8.5	7.02	12,100
中区	116,923	124,718	140,167	7,795	15,449	6.7	12.4	20.86	6,719
南区	192,518	195,242	196,822	2,724	1,580	1.4	0.8	12.63	15,584
港南区	222,694	222,596	221,837	△ 98	△ 759	△ 0.0	△ 0.3	19.91	11,142
保土ヶ谷区	197,435	201,642	204,266	4,207	2,624	2.1	1.3	21.91	9,323
旭区	251,052	252,836	249,680	1,784	△ 3,156	0.7	△ 1.2	32.86	7,598
磯子区	168,568	165,015	163,525	△ 3,553	△ 1,490	△ 2.1	△ 0.9	19.24	8,499
金沢区	203,979	205,439	210,658	1,460	5,219	0.7	2.5	31.00	6,795
港北区	279,333	294,305	311,722	14,972	17,417	5.4	5.9	31.30	9,959
緑区	148,498	158,159	169,831	9,661	11,672	6.5	7.4	25.46	6,671
青葉区	248,960	270,044	295,603	21,084	25,559	8.5	9.5	35.15	8,410
都筑区	116,776	155,092	179,008	38,316	23,916	32.8	15.4	27.94	6,407
戸塚区	243,400	251,020	261,616	7,620	10,596	3.1	4.2	35.77	7,314
栄区	122,904	118,315	123,802	△ 4,589	5,487	△ 3.7	4.6	18.48	6,699
泉区	139,459	147,370	152,349	7,911	4,979	5.7	3.4	23.55	6,469
瀬谷区	121,489	121,711	127,405	222	5,694	0.2	4.7	17.07	7,464

3 人口集中地区の人口

総人口の97.4%が人口集中地区に居住

都市的な地域を表すものとして、昭和35年以降、国勢調査の結果を用いて客観的な基準により「人口集中地区」の設定が行われています。人口集中地区は市区町村ごとに設定されるもので、原則として、人口密度が4,000人/km²以上の基本単位区(平成2年までは調査区)が隣接した地区で、地区全体の人口が5,000人以上であるものとされています。

この人口集中地区の人口は348万7816人で、総人口に占める割合は97.4%となっています。この割合は、昭和35年の81.2%以降、一貫して上昇が続いています。

面積は347.52k m²で、市全域の79.5%を占めています。市全域に占める割合は、昭和35年は24.6%でしたが、昭和45年に49.3%とおよそ半分を占めるようになり、人口と同様、上昇し続けています。

行政区別にみると、鶴見区、西区、中区、南区の4区では全域が人口集中地区となっています。

また、人口密度は10,036人/k m²となっており、昭和40年以来の1万人/k m²を超える数値となりました。

(表1-5、1-6)

表1-5 人口集中地区の人口、面積及び人口密度の推移(昭和35年～平成17年)

年次	人口	総人口に占める割合(%)	面積(km ²)	総面積に占める割合(%)	人口密度(人/km ²)
昭和 35年	1,116,591	81.2	99.9	24.6	11,177
40年	1,470,316	82.2	135.3	32.8	10,867
45年	1,935,412	86.5	205.8	49.3	9,404
50年	2,385,241	91.0	258.9	61.4	9,213
55年	2,594,398	93.5	289.3	67.8	8,968
60年	2,818,413	94.2	304.1	70.6	9,269
平成 2年	3,080,051	95.6	325.3	74.7	9,468
7年	3,210,042	97.1	338.9	77.7	9,472
12年	3,338,859	97.4	345.0	78.9	9,678
17年	3,487,816	97.4	347.5	79.5	10,036

表1-6 行政区別人口集中地区の人口、面積及び人口密度(平成17年)

行政区	人口	総人口に占める割合(%)	面積(km ²)	総面積に占める割合(%)	人口密度(人/km ²)
横浜市	3,487,816	97.4	347.52	79.5	10,036
鶴見区	264,548	100.0	33.27	100.0	7,952
神奈川区	216,130	97.4	19.62	81.9	11,016
西区	84,944	100.0	7.02	100.0	12,100
中区	140,167	100.0	20.86	100.0	6,719
南区	196,822	100.0	12.63	100.0	15,584
港南区	220,219	99.3	18.82	94.5	11,701
保土ヶ谷区	199,845	97.8	18.64	85.1	10,721
旭区	242,366	97.1	22.78	69.3	10,639
磯子区	159,846	97.8	16.78	87.2	9,526
金沢区	209,386	99.4	26.06	84.1	8,035
港北区	306,577	98.3	26.06	83.3	11,764
緑区	161,810	95.3	15.10	59.3	10,716
青葉区	288,545	97.6	27.07	77.0	10,659
都筑区	167,420	93.5	19.22	68.8	8,711
戸塚区	247,634	94.7	25.50	71.3	9,711
栄区	120,451	97.3	13.34	72.2	9,029
泉区	138,314	90.8	13.33	56.6	10,376
瀬谷区	122,792	96.4	11.42	66.9	10,752

4 人口重心

人口重心は北へ約174m移動

人口重心とは、市民一人ひとりが同じ重さを持つと仮定して、その地域内の人口が全体として平衡を保つことができる点をいいます。人口重心は人口の分布の偏りを集約した形で知るために用いられます。

17年国勢調査による横浜市の人口重心は、保土ヶ谷区仏向町の辺りにあり、平成12年の人口重心に比べ、北へ約174m移動しました。

本市の人口重心は、青葉区、緑区、都筑区など市西北部での人口増を反映して、昭和55年以降は北西方向へ向かっていましたが、近年は北寄りに傾いており、都心回帰現象により、臨海部で人口が回復していることが少なからず影響しているものと思われます。(表1-7、図1-2)

表1-7 横浜市の人口重心の推移 (昭和50年～平成17年)

年次	場所	前回からの移動
昭和50年	保土ヶ谷区明神台 (公団明神台団地28号棟付近)	...
55年	保土ヶ谷区花見台 (保土ヶ谷公園敷地内)	南西へ約337m
60年	保土ヶ谷区星川三丁目 (保土ヶ谷球場北側横浜新道沿い)	北西へ約247m
平成2年	保土ヶ谷区仏向町 (仏向小学校南西約470m)	北西へ約144m
7年	保土ヶ谷区仏向町 (仏向小学校西南西約450m)	北北西へ約154m
12年	保土ヶ谷区仏向町 (仏向小学校西約450m)	北へ約236m
17年	保土ヶ谷区仏向町 (正福院南西約75m)	北へ約174m
(座標)	(東経139度34分52.65秒 北緯35度27分44.53秒)	

図1-2 横浜市の人口重心 (昭和50年～平成17年)

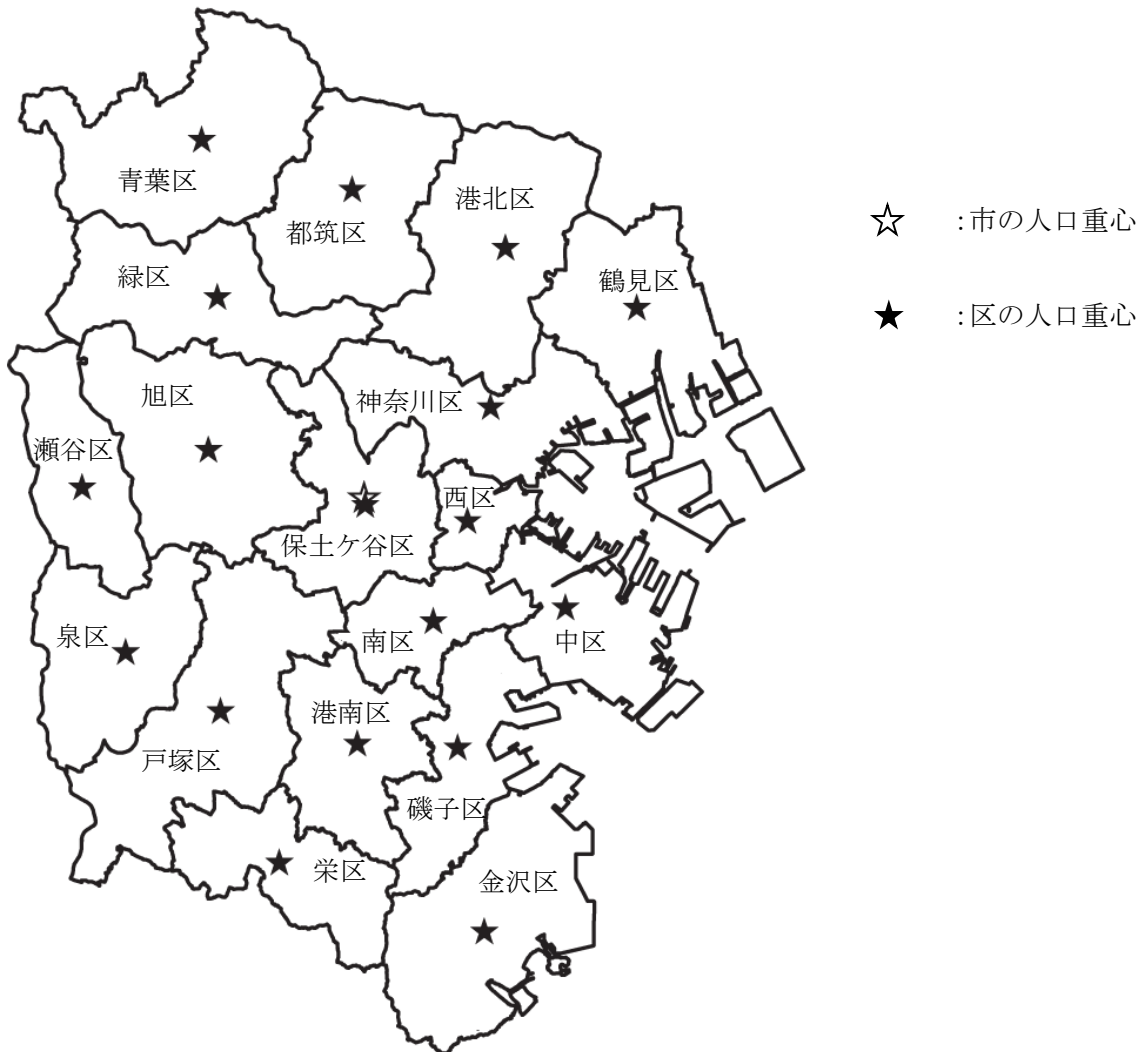


各区の人口重心はほぼ各区域の中心

表 1-8 行政区別人口重心 (平成 17 年)

区名	東 経	北 緯	場 所
鶴見区	139度40分13.89秒	35度30分48.29秒	寺谷2丁目10番 総持寺から北へ約726m
神奈川区	139度37分21.75秒	35度29分11.86秒	六角橋3丁目3番 神奈川大学から北東へ約393m
西区	139度36分54.78秒	35度27分21.68秒	中央1丁目42番地 西区役所から北へ約267m
中区	139度38分50.59秒	35度25分58.18秒	麦田町2丁目47番地 フェリス女学院大学から南へ約326m
南区	139度36分14.58秒	35度25分44.82秒	井土ヶ谷中町1番地 大岡小学校から北東へ約467m
港南区	139度34分45.26秒	35度23分46.16秒	日野3丁目4番 吉原小学校から西へ約393m
保土ヶ谷区	139度34分53.68秒	35度27分37.06秒	仏向町758番地 仏向小学校から西へ約393m
旭区	139度31分48.91秒	35度28分29.85秒	今川町118番地 今宿南小学校から南へ約496m
磯子区	139度36分43.74秒	35度23分42.48秒	森2丁目19番地 屏風ヶ浦駅から北東へ約193m
金沢区	139度37分15.61秒	35度20分44.79秒	谷津町257番地 金沢文庫駅から北へ約274m
港北区	139度37分39.03秒	35度31分46.09秒	大曾根台30番 長光寺から北へ約178m
緑区	139度31分58.81秒	35度30分57.48秒	三保町2178番地 中山駅から西へ約593m
青葉区	139度31分39.82秒	35度33分29.54秒	鉄町992番地 市ヶ尾高等学校から北西へ約333m
都筑区	139度34分37.70秒	35度32分42.15秒	茅ヶ崎東2丁目25番 センター南駅から東へ約259m
戸塚区	139度32分03.87秒	35度24分17.38秒	矢部町135番地 戸塚駅から北へ約474m
栄区	139度33分13.97秒	35度21分50.83秒	桂町303番地 栄区役所から南西へ約37m
泉区	139度30分11.73秒	35度25分14.08秒	中田町2892番地 中和田中学校から北東へ約689m
瀬谷区	139度29分19.97秒	35度27分53.09秒	南台1丁目1番地 瀬谷スポーツセンターから北へ約444m

図 1-3 行政区別人口重心 (平成 17 年)



第2章 男女の別（人口性比）

1 人口性比

人口性比は調査開始以来最も低い101.6へ

人口を男女別にみると、男性は180万3579人、女性は177万6049人で、男性が2万7530人多く、人口性比（女性100人に対する男性の数）は、101.6と、調査開始以来最低となりました。

本市の人口性比の推移をみると、第1回調査の大正9年以降、一貫して100を上回っていますが、その時々々の社会情勢により上下しています。大正9年から昭和10年にかけて性比は低下してきましたが、本市産業の重工業化により労働力人口を吸引したことで、昭和15年に108.2に上昇しました。第2次世界大戦により男女別構成に変化が生じ、昭和25年には102.0にまで低下しました。その後、高度経済成長に伴う都市部への人口集中により、性比も徐々に上昇し、昭和40年の107.8まで上昇しました。それ以降は、昭和60年、平成2年に上昇したものの、高齢化の進展に伴う女性の死亡率低下などにより、性比は低下傾向を示しています。

平成17年の人口性比を年齢5歳階級別にみると、15歳未満の各階級ではおおよそ105となっています。15歳から44歳にかけては110前後と高くなっていますが、そのうち、30～34歳にかけては、104.4と低い数値になっています。40歳以上では、概ね年齢が高くなるに従って低下し、55歳から59歳の階級において男女がほぼ同数となり、60歳以上では女性が男性を上回り、その差は年齢の上昇とともに拡大傾向にあります。（表2-1、2-2、図2-1）

表2-1 男女別人口の推移

（大正9年～平成17年）

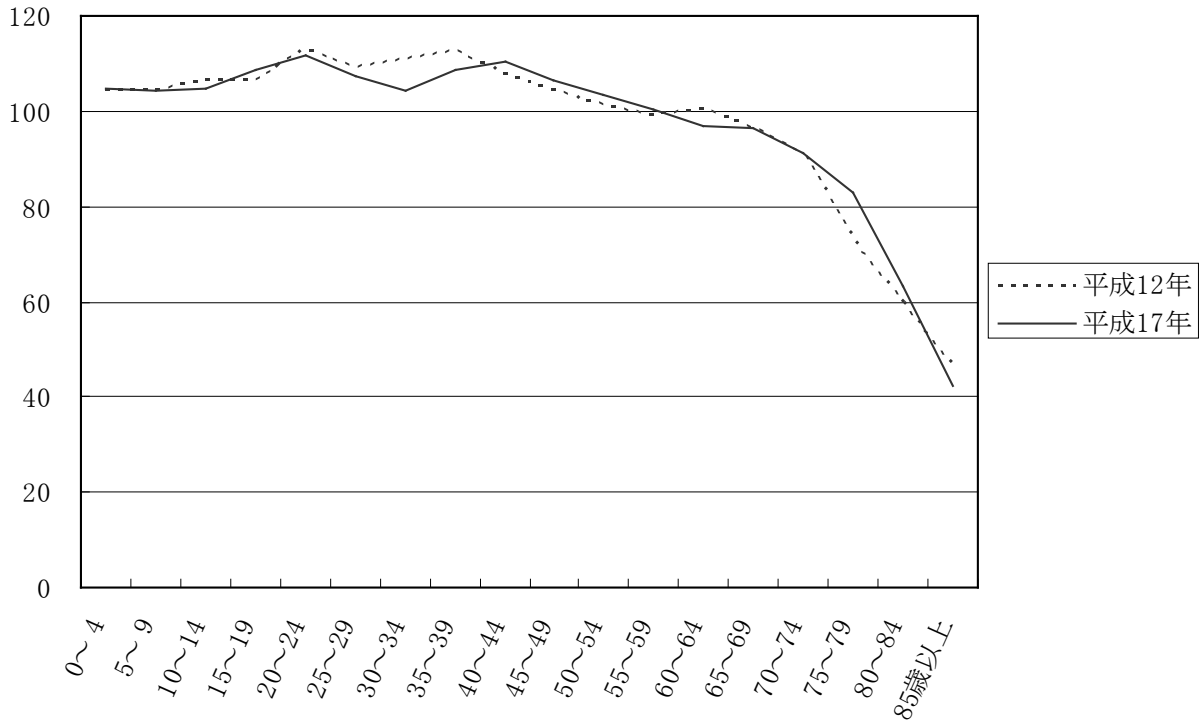
年次	人口		人口性比
	男	女	
大正 9年	224,046	198,892	112.6
14年	214,341	191,547	111.9
昭和 5年	321,415	298,891	107.5
10年	360,363	343,927	104.8
15年	503,199	464,892	108.2
22年	417,193	397,186	105.0
25年	480,242	470,947	102.0
30年	579,774	563,913	102.8
35年	700,727	674,983	103.8
40年	927,970	860,945	107.8
45年	1,160,455	1,077,809	107.7
50年	1,349,001	1,272,770	106.0
55年	1,417,015	1,356,659	104.4
60年	1,532,758	1,460,168	105.0
平成 2年	1,651,527	1,568,804	105.3
7年	1,685,332	1,621,804	103.9
12年	1,735,392	1,691,259	102.6
17年	1,803,579	1,776,049	101.6

表2-2 年齢（5歳階級）別人口性比の推移

（大正9年～平成17年）

年齢	大正9年	昭和25年	45年	12年	17年
総数	112.6	102.0	107.7	102.6	101.6
0～4歳	101.0	104.9	105.4	104.4	104.7
5～9	103.5	102.9	104.6	104.4	104.5
10～14	108.2	101.6	104.0	106.3	104.9
15～19	126.8	106.7	128.5	106.3	108.8
20～24	111.0	116.2	129.4	112.9	111.6
25～29	127.9	92.6	107.0	109.1	107.4
30～34	123.7	90.0	109.3	110.7	104.4
35～39	118.4	100.6	109.6	112.4	108.5
40～44	120.8	104.1	112.0	107.9	110.6
45～49	121.5	110.1	95.5	104.1	106.3
50～54	113.6	108.7	90.1	101.4	103.2
55～59	109.2	110.1	97.2	99.1	100.5
60～64	96.5	98.5	94.4	100.5	96.8
65～69	78.8	77.5	89.9	96.6	96.6
70～74	68.3	67.4	78.8	91.2	91.1
75～79	63.8	59.1	70.3	72.9	82.8
80～84	46.9	47.8	57.3	60.0	63.3
85歳以上	36.4	29.7	42.7	46.3	42.4

図2-1 年齢5歳階級別人口性比（平成12年、17年）



全ての大都市で人口性比が低下

大都市の人口性比をみると、川崎市が107.4で最も高く、次いで横浜市の101.6、さいたま市の101.0、千葉市の100.3となっており、これら関東の4市で男性人口が女性人口を上回っています。また、これらを含む6都市で全国平均（95.3）を上回っています。

平成12年に比べて、全国平均が0.5ポイント減少しており、また大都市においても札幌市、仙台市、千葉市の1.5ポイント減など、すべての都市で0.5ポイント以上減少しています。（表2-3）

表2-3 大都市の人口性比（平成7年～17年）

都 市	7年	12年	17年	平成7年～12年の差	平成12年～17年の差
札幌市	92.3	91.1	89.6	△1.2	△1.5
仙台市	98.0	97.0	95.4	△1.0	△1.5
さいたま市	101.0
千葉市	102.4	101.8	100.3	△0.6	△1.5
東京都特別区部	98.8	98.9	98.4	0.1	△0.5
川崎市	109.9	108.3	107.4	△1.6	△1.0
横浜市	103.9	102.6	101.6	△1.3	△1.1
静岡市	94.8
名古屋市	99.5	99.1	98.6	△0.4	△0.6
京都市	93.4	92.2	91.1	△1.2	△1.1
大阪市	96.5	96.0	94.9	△0.5	△1.1
神戸市	92.3	91.5	90.4	△0.8	△1.1
広島市	95.7	94.7	94.0	△1.0	△0.7
北九州市	90.3	89.8	88.6	△0.5	△1.2
福岡市	94.6	93.4	92.4	△1.2	△1.0
全国	96.2	95.8	95.3	△0.4	△0.5
神奈川県	104.3	103.1	102.2	△1.2	△0.9

2 行政区の人口性比

人口性比 100 を下回る区が平成 12 年の 5 区から 10 区へ

行政区別に人口性比をみると、中区が 110.3 で最も高く、以下、鶴見区 (109.3)、神奈川区 (106.1)、港北区 (104.4)、都筑区 (103.0)、西区 (102.1) と続き、これら 6 区で市平均を上回っています。一方、人口性比が最も低いのは栄区の 97.2 となっています。

平成 12 年と比べると、鶴見区を除く全ての区で人口性比が低下しており、100 を下回った区は 5 区から 10 区に増加しています。特に、緑区 (2.3 ポイント低下) や青葉区 (2.1 ポイント低下) などでは低下幅が大きくなっています。(表 2-4)

表 2-4 行政区の人口性比 (平成 7 年～17 年)

行政区	7年	12年	17年	平成7年～ 12年の差	平成12年～ 17年の差
横浜市	103.9	102.6	101.6	△1.3	△1.1
鶴見区	110.2	109.3	109.3	△0.9	0.0
神奈川区	108.7	106.9	106.1	△1.8	△0.8
西区	103.2	103.1	102.1	△0.1	△1.0
中区	109.5	110.6	110.3	1.1	△0.3
南区	100.6	100.2	99.5	△0.4	△0.7
港南区	101.6	100.6	99.9	△1.0	△0.7
保土ヶ谷区	102.9	102.1	101.2	△0.8	△0.9
旭区	101.4	99.8	99.1	△1.6	△0.7
磯子区	101.3	98.9	97.4	△2.4	△1.5
金沢区	101.2	99.7	98.7	△1.5	△1.0
港北区	107.3	105.9	104.4	△1.4	△1.5
緑区	102.4	102.2	99.9	△0.2	△2.3
青葉区	105.4	101.8	99.7	△3.6	△2.1
都筑区	105.7	104.4	103.0	△1.3	△1.4
戸塚区	103.5	101.6	100.4	△1.9	△1.3
栄区	98.5	97.9	97.2	△0.6	△0.7
泉区	100.8	99.3	97.7	△1.5	△1.6
瀬谷区	103.1	101.1	99.2	△2.0	△1.9

第3章 年 齢 構 造

1 人口ピラミッド

65 歳以上年齢階級がさらに拡大

年齢5歳階級別に横浜市の年齢構造の推移をみると、0～4歳人口の割合は、昭和25年の13.0%をピークに縮小傾向にあり、45年に9.9%と一時拡大したものの、平成12年には4.8%、17年には4.5%と縮小しています。

一方、65～69歳の人口の割合が昭和25年の1.6%から平成17年の5.5%へ、70～74歳が同じく1.1%から4.5%へと拡大するなど、65歳以上の各階級の割合は軒並み拡大が続いています。

(表3-1)

表3-1 年齢（5歳階級）別人口の割合（大正9年～平成17年）

年 齢	大正9年	昭和25年	35年	45年	55年	平成2年	12年	17年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～4歳	11.6	13.0	8.2	9.9	7.4	5.2	4.8	4.5
5～9	10.3	10.9	8.2	7.8	8.8	5.6	4.5	4.6
10～14	9.3	9.0	10.1	6.0	7.8	6.3	4.6	4.3
15～19	10.8	9.8	10.6	7.9	7.1	8.2	5.5	4.7
20～24	10.5	10.7	10.6	11.9	7.2	8.9	7.1	5.9
25～29	9.7	8.8	10.7	11.3	8.3	8.1	8.9	7.0
30～34	8.6	7.3	9.6	9.9	10.3	7.0	8.7	8.8
35～39	7.1	6.8	7.1	8.7	9.1	7.4	7.5	8.4
40～44	6.2	5.6	5.6	7.0	7.9	8.9	6.3	7.3
45～49	4.6	5.0	5.1	5.1	7.1	7.8	6.7	6.0
50～54	3.5	4.1	4.1	3.9	5.7	6.8	8.2	6.3
55～59	2.7	3.1	3.5	3.4	4.1	6.0	7.1	7.7
60～64	2.2	2.4	2.6	2.6	3.0	4.6	6.0	6.6
65～69	1.5	1.6	1.8	1.9	2.5	3.2	5.1	5.5
70～74	0.9	1.1	1.2	1.3	1.8	2.2	3.8	4.5
75～79	0.4	0.5	0.7	0.7	1.1	1.7	2.4	3.3
80～84	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	0.9	1.5	1.9
85歳以上	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.6	1.2	1.6

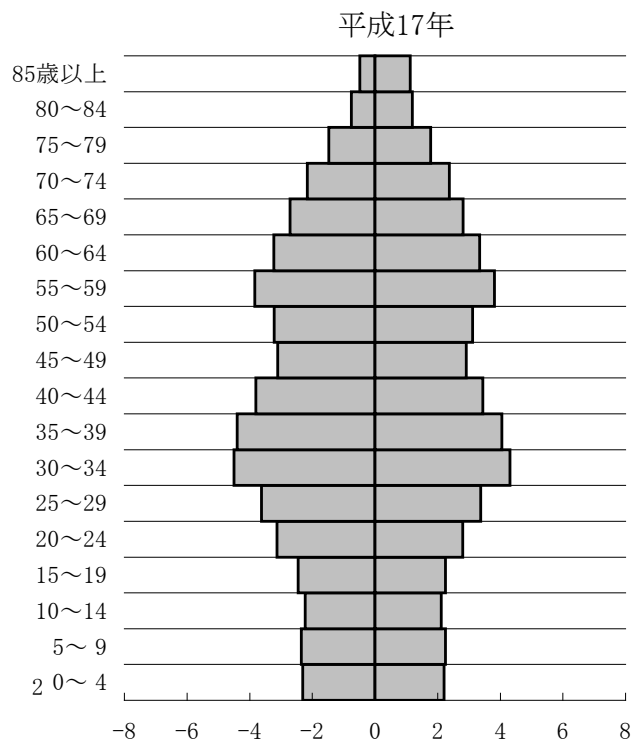
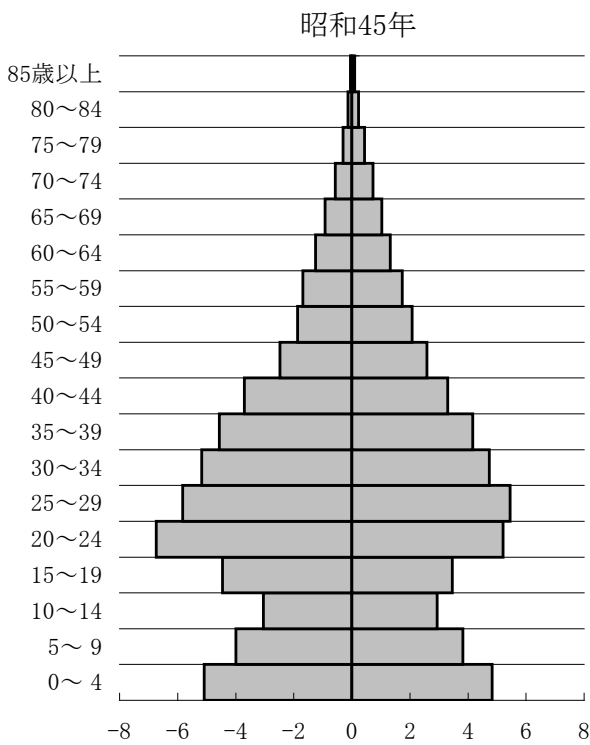
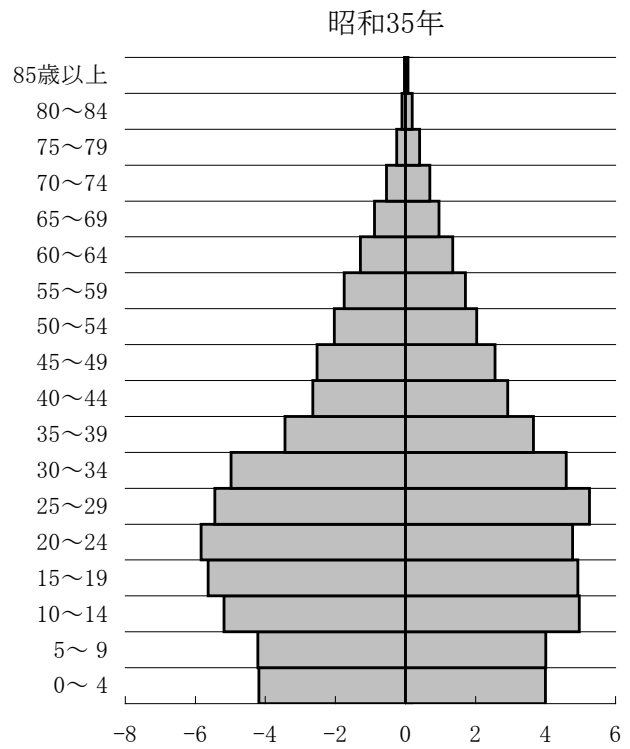
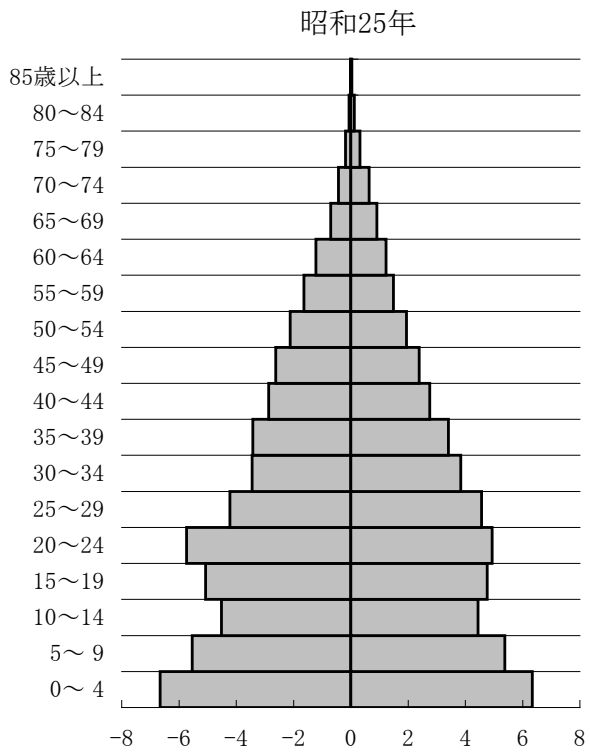
人口ピラミッドの形は「ひょうたん型」

人口の年齢構造の変化は、人口ピラミッドの形の変化で表されます。

横浜市の人口ピラミッドは、昭和25年までは年少人口が多く裾が広い「富士山型」をしていました。戦後は一時的に出生率が低下したため、昭和35年には「つぼ型」となりましたが、昭和30年代後半から第2次ベビーブームの40年代後半にかけて出生数が徐々に増加したため、45年の人口ピラミッドは裾が再び広がった「星型」となりました。平成17年の人口ピラミッドは、55～59歳と30～34歳の2つのベビーブーム世代を中心とした膨らみを持ち、人口の少子高齢化を反映した「ひょうたん型」に変化しています。

(図3-1)

図3-1 横浜市の人口ピラミッド（単位：％）



2 年齢3区分別人口

高齢化がさらに進む

平成17年の横浜市の人口を年齢3区分別にみると、0～14歳の年少人口は48万1960人、15～64歳の生産年齢人口は245万9648人、65歳以上の老年人口は60万3839人で、総人口のそれぞれ13.5%、68.7%、16.9%を占めています。これを平成12年と比べると、年少人口が7304人(1.5%)増、生産年齢人口が3503人(0.1%)減となっているのに対し、老年人口は12万6786人(26.6%)増と大きく増加しています。また、割合は年少人口が0.4ポイント、生産年齢人口が3.2ポイントそれぞれ縮小しているのに対し、老年人口は3.0ポイント拡大しています。(表3-2)

年少人口が20年ぶりに増加

戦後における年齢3区分別人口の推移をみると、老年人口は昭和25年には3万2582人に過ぎませんでしたが、その後、25%を超える伸び率で急速に増加し、平成17年は60万3839人と、18.5倍に増加しました。この間、総人口が3.8倍にしかになっていないことと比べても、戦後の老年人口の増加がいかに著しかったかがわかります。総人口に占める老年人口の割合は、昭和25年にはわずか3.4%であったのが、調査ごとに拡大が続き、平成7年には11.0%と10%を超え、17年は16.9%と年少人口を3.4ポイント上回っています。

年少人口は、昭和25年に31万2659人、総人口に占める割合は32.9%でしたが、その後この割合は徐々に縮小し、昭和40年の23.0%まで低下しました。第2次ベビーブームによる出生率の上昇により昭和50年には25.3%まで拡大したものの、55年以降は出生率の低下とともに割合は縮小を続け、平成2年に17.1%と20%を下回り、17年は13.5%となっています。ただし、最近の増減率をみると、昭和60年～平成2年が12.2%減、2年～7年が10.9%減と、10%を超える減少が続いていましたが、7年～12年は3.4%減と少子化の進行は鈍化しており、12年～17年は景気回復により結婚する者が増えたため、1.5%増と20年ぶりに増加に転じました。

生産年齢人口は、昭和25年には60万5886人で、以降、その数は平成12年まで増加が続いていましたが、平成17年は昭和25年以来55年ぶりに減少に転じました。(表3-2)

表3-2 年齢3区分別人口の推移 (大正9年～平成17年)

年次	人 口				割合 (%)			増減率 (%)		
	総数 1)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
大正 9年	422,938	131,848	278,493	12,597	31.2	65.8	3.0
14年	405,888	133,561	261,380	10,947	32.9	64.4	2.7	1.3	△6.1	△13.1
昭和 5年	620,306	211,017	392,531	16,758	34.0	63.3	2.7	58.0	50.2	53.1
10年	704,290	241,377	443,464	19,449	34.3	63.0	2.8	14.4	13.0	16.1
15年	968,091	313,335	607,147	28,644	33.0	64.0	3.0	29.8	36.9	47.3
22年	814,379	261,084	527,405	25,890	32.1	64.8	3.2	△16.7	△10.9	△9.7
25年	951,189	312,659	605,886	32,582	32.9	63.7	3.4	19.8	14.9	25.8
30年	1,143,687	350,098	749,689	43,875	30.6	65.6	3.8	12.0	23.7	34.7
35年	1,375,710	365,008	953,827	56,875	26.5	69.3	4.1	4.3	27.2	29.6
40年	1,788,915	411,315	1,302,221	75,379	23.0	72.8	4.2	12.7	36.5	32.5
45年	2,238,264	530,939	1,606,628	100,697	23.7	71.8	4.5	29.1	23.4	33.6
50年	2,621,771	663,517	1,823,622	132,756	25.3	69.6	5.1	25.0	13.5	31.8
55年	2,773,674	666,549	1,931,040	173,291	24.0	69.6	6.2	0.5	5.9	30.5
60年	2,992,926	627,834	2,144,889	217,410	21.0	71.7	7.3	△5.8	11.1	25.5
平成 2年	3,220,331	551,426	2,373,769	278,000	17.1	73.7	8.6	△12.2	10.7	27.9
7年	3,307,136	491,340	2,447,608	364,760	14.9	74.0	11.0	△10.9	3.1	31.2
12年	3,426,651	474,656	2,463,151	477,053	13.9	71.9	13.9	△3.4	0.6	30.8
17年	3,579,628	481,960	2,459,648	603,839	13.5	68.7	16.9	1.5	△0.1	26.6

1) 年齢「不詳」を含む。

3 年齢構造指数

老年化指数は125.3と急激に上昇

本市の年齢構造指数の変化をみると、年少人口指数（生産年齢人口100人に対する年少人口の数）は、昭和25年に51.6であったのが、出生率の低下により急速に低下し、40年には31.6になりました。第2次ベビーブーム後の昭和50年に36.4と一時的に上昇しましたが、55年以降再び低下を続け、平成12年に19.3まで低下しましたが、平成17年には、19.6と上昇に転じました。

一方、老年人口指数（生産年齢人口100人に対する老年人口の数）は、昭和30年代から40年代にかけて5～6台で推移していましたが、昭和50年以降は上昇傾向にあり、平成12年には19.4に達し、年少人口指数を0.1ポイント上回り、平成17年には24.5とさらに上昇しています。

また、年少人口指数と老年人口指数の和である従属人口指数は、昭和25年には57.0でしたが、出生率の低下の影響により40年には37.4となりました。昭和50年に43.7まで上昇しましたが、その後は平成2年の34.9まで低下しました。それ以降は、高齢化が加速度的に進んだことから上昇に転じ、平成17年は12年より5.5ポイント上昇して44.1となっています。

人口の高齢化の程度を示す指標である老年化指数（年少人口100人に対する老年人口の数）は、昭和25年から45年までは10～20で推移していましたが、50年以降は年少人口の減少と老年人口の増加により急激に上昇し、平成17年には125.3となっています。（表3-3、図3-2）

図3-2 年齢構造指数の推移
(昭和25年～平成17年)

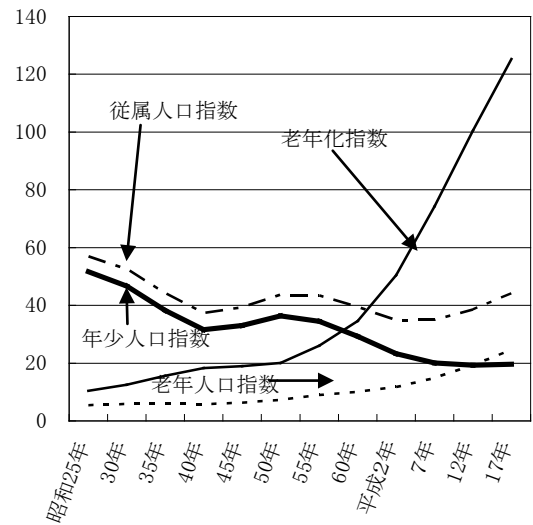


表3-3 年齢構造指数及び平均年齢の推移（大正9年～平成17年）

年次	従属人口指数	年少人口指数	老年人口指数	老年化指数	平均年齢
大正 9年	51.9	47.3	4.5	9.6	...
14年	55.3	51.1	4.2	8.2	...
昭和 5年	58.0	53.8	4.3	7.9	...
10年	58.8	54.4	4.4	8.1	...
15年	57.8	52.9	4.8	9.1	...
22年	54.4	49.5	4.9	9.9	...
25年	57.0	51.6	5.4	10.4	26.4 歳
30年	52.6	46.7	5.9	12.5	27.4
35年	44.2	38.3	6.0	15.6	28.5
40年	37.4	31.6	5.8	18.3	29.1
45年	39.3	33.0	6.3	19.0	29.5
50年	43.7	36.4	7.3	20.0	30.3
55年	43.5	34.5	9.0	26.0	32.2
60年	39.4	29.3	10.1	34.6	34.0
平成 2年	34.9	23.2	11.7	50.4	36.0
7年	35.0	20.1	14.9	74.2	38.2
12年	38.6	19.3	19.4	100.5	40.1
17年	44.1	19.6	24.5	125.3	41.9

注) 従属人口指数 = (0～14歳人口 + 65歳以上人口) / 15～64歳人口 × 100

年少人口指数 = 0～14歳人口 / 15～64歳人口 × 100

老年人口指数 = 65歳以上人口 / 15～64歳人口 × 100

老年化指数 = 65歳以上人口 / 0～14歳人口 × 100

平均年齢 = 年齢(各歳) × 各歳別人口 / 総人口 + 0.5

4 行政区人口の年齢3区分別割合

青葉区、都筑区を除く16区で老年人口が年少人口を上回る

行政区別に老年人口の割合をみると、旭区と南区が20.2%で最も高く、以下、磯子区(19.3%)、中区(19.0%)、西区(18.9%)と続いています。これに対し、最も低いのは都筑区の10.6%で、次いで、青葉区(12.3%)となっています。

年少人口の割合は都筑区が19.3%で最も高く、以下、青葉区(16.1%)、瀬谷区(14.9%)、泉区及び緑区(共に14.8%)と続いています。これに対し、最も低いのは西区の10.2%で、以下、中区(10.8%)及び南区(11.1%)と続いています。

このように、市内の中心区で老年人口の割合が高く、北部の区で年少人口の割合が高くなっています。また、全ての区で5年前より老年人口の割合は拡大し、老年人口が年少人口を上回った区が10区から青葉区と都筑区を除く16区に増えており、全市的に高齢化が進んでいます。

生産年齢人口の割合は神奈川区が71.4%で最も高く、以下、港北区(71.2%)、鶴見区(70.5%)、青葉区(70.1%)と続いています。これに対し、最も低いのは南区と旭区の66.3%となっています。

(表3-4、図3-3)

図3-3 行政区別老年人口の割合(平成12年・17年)

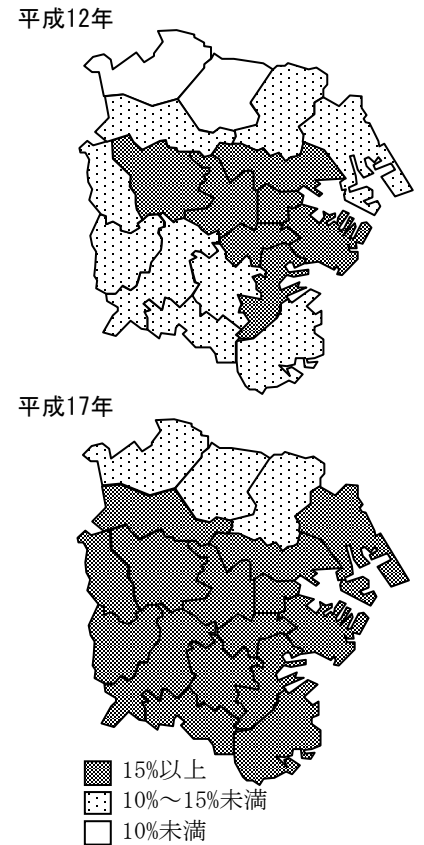


表3-4 行政区、年齢3区分別人口の割合及び人口増減率(平成12年、17年)

行政区	年齢別人口割合(%)						平成12年~17年の人口増減率(%)				
	平成12年			17年			総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	
	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上					
横浜市	13.9	71.9	13.9	13.5	68.7	16.9	4.5	1.5	△0.1	26.6	
鶴見区	13.3(11)	72.2(7)	14.1(10)	13.0(8)	70.5(3)	15.8(14)	4.1(11)	1.8(10)	1.6(7)	16.7(15)	
神奈川区	11.8(15)	72.3(6)	15.6(5)	11.3(15)	71.4(1)	17.0(12)	5.3(7)	0.9(12)	4.0(4)	15.0(17)	
西区	10.6(18)	70.2(16)	18.5(1)	10.2(18)	68.7(8)	18.9(5)	8.5(4)	3.8(8)	6.1(3)	11.2(18)	
中区	11.4(17)	70.0(18)	18.0(2)	10.8(17)	67.9(11)	19.0(4)	12.4(2)	6.7(3)	9.1(2)	18.6(14)	
南区	11.8(16)	70.0(17)	17.6(3)	11.1(16)	66.3(18)	20.2(2)	0.8(15)	△5.0(15)	△4.5(15)	15.5(16)	
港南区	14.0(7)	71.9(8)	13.6(13)	13.3(7)	68.7(7)	17.7(11)	△0.3(16)	△5.5(16)	△4.8(16)	30.2(9)	
保土ヶ谷区	13.5(10)	71.1(11)	15.4(6)	12.8(12)	67.5(12)	18.9(6)	1.3(14)	△3.6(13)	△3.8(14)	24.4(11)	
旭区	13.7(9)	70.8(13)	15.1(7)	13.0(9)	66.3(17)	20.2(1)	△1.2(18)	△5.8(17)	△7.4(18)	32.1(8)	
磯子区	13.0(12)	70.8(12)	15.7(4)	12.4(14)	66.9(15)	19.3(3)	△0.9(17)	△6.1(18)	△6.4(17)	21.6(13)	
金沢区	13.8(8)	71.5(9)	14.7(8)	13.0(10)	68.4(10)	18.0(9)	2.5(13)	△3.6(14)	△1.8(11)	26.0(10)	
港北区	12.8(13)	74.3(1)	12.4(16)	12.6(13)	71.2(2)	14.4(16)	5.9(6)	4.3(7)	1.6(8)	23.1(12)	
緑区	14.9(5)	72.6(5)	12.4(15)	14.8(5)	69.4(5)	15.7(15)	7.4(5)	6.5(4)	2.7(6)	36.3(4)	
青葉区	16.4(2)	73.9(2)	9.7(17)	16.1(2)	70.1(4)	12.3(17)	9.5(3)	7.9(2)	3.9(5)	39.0(2)	
都筑区	19.9(1)	71.1(10)	8.1(18)	19.3(1)	69.2(6)	10.6(18)	15.4(1)	12.1(1)	12.3(1)	51.3(1)	
戸塚区	14.2(6)	72.8(4)	12.9(14)	14.0(6)	68.5(9)	16.7(13)	4.2(10)	3.0(9)	△2.0(12)	34.9(5)	
栄区	12.8(14)	72.9(3)	13.9(11)	12.9(11)	67.5(13)	18.4(7)	4.6(9)	5.5(5)	△3.2(13)	37.9(3)	
泉区	15.2(3)	70.6(14)	13.7(12)	14.8(4)	67.2(14)	17.8(10)	3.4(12)	1.0(11)	△1.7(10)	34.0(6)	
瀬谷区	14.9(4)	70.6(15)	14.4(9)	14.9(3)	66.7(16)	18.3(8)	4.7(8)	4.7(6)	△1.1(9)	32.8(7)	

5 年齢別人口の全国比較

全国平均より低い横浜市の年少人口と老年人口

横浜市の年齢3区分別人口を全国平均と比較すると、横浜市は年少人口の割合が0.2ポイント、老年人口の割合が3.2ポイントそれぞれ低く、反対に生産年齢人口の割合が2.9ポイント高くなっています。

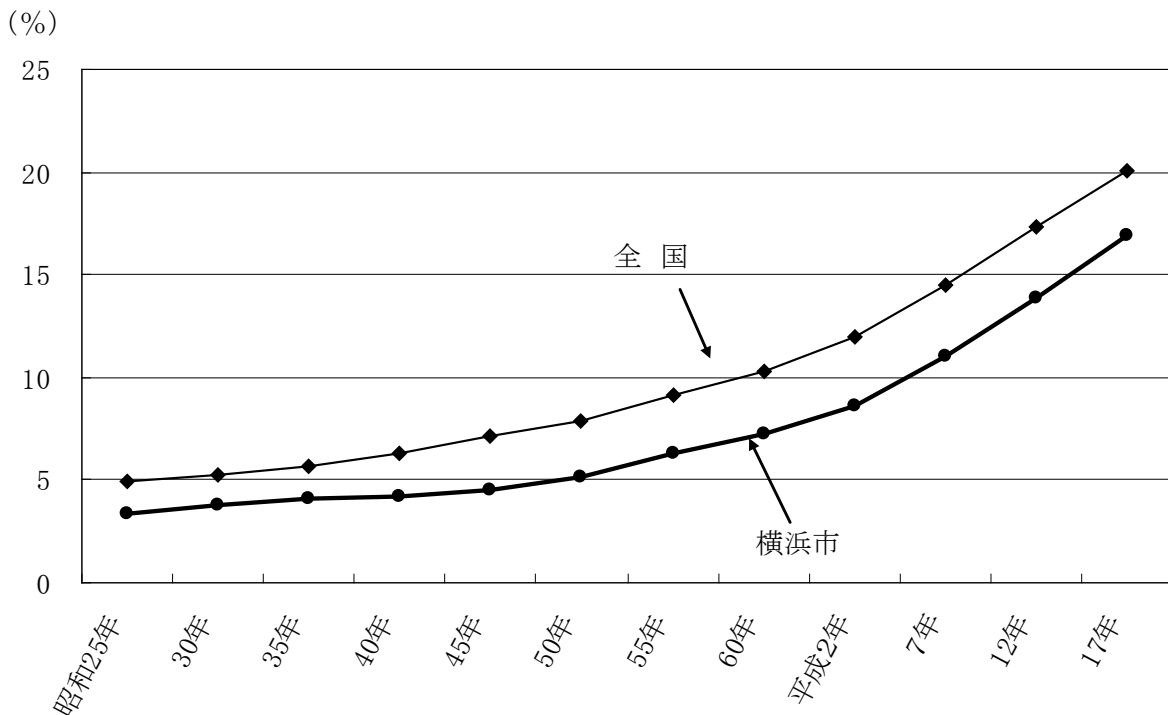
老年人口の割合についてみると、全国平均では年少人口の割合より6.4ポイント上回っているのに対し、横浜市では3.4ポイント上回っています。老年人口が10%を超えた時期をみても、全国平均が昭和60年であったのに対し、横浜市では平成7年と遅くなっていますが、平成2年以降、その割合の差はほとんど変わっておらず、全国と同様に本市の高齢化も急速に進んでいることがうかがえます。

(表3-5、図3-4)

表3-5 年齢3区分別人口の割合及び年齢構造指数の比較 (平成12年・17年)

年次・地域	年齢3区分別人口の割合(%)			年齢構造指数				平均年齢
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	従属人口指数	年少人口指数	老年人口指数	老年化指数	
平成12年								
横浜市	13.9	71.9	13.9	38.6	19.3	19.4	100.5	40.1歳
神奈川県	13.9	72.1	13.8	38.5	19.3	19.1	98.8	39.9
全国	14.6	67.9	17.3	46.9	21.4	25.5	119.1	41.4
平成17年								
横浜市	13.5	68.7	16.9	44.1	19.6	24.5	125.3	41.9
神奈川県	13.5	69.2	16.8	43.8	19.5	24.3	125.0	41.8
全国	13.7	65.8	20.1	51.4	20.8	30.5	146.5	43.3

図3-4 老年人口の割合の推移 (昭和25年～平成17年)



第4章 配偶関係

1 配偶関係別割合

未婚率は男性が高く、死別率は女性が高い

平成17年の15歳以上人口（男性153万4757人、女性152万8730人）を配偶関係別にみると、有配偶者は男性が86万9399人、女性は87万1672人で、15歳以上人口に占める割合（有配偶率）はそれぞれ58.9%、59.4%となっています。未婚者の割合（未婚率）は、男性が34.0%、女性が24.7%と、男性の方が高くなっています。一方、死別者の割合（死別率）は、男性が2.2%、女性が10.2%と、女性の方が高くなっています。これは、一般に男性は結婚年齢が高く、女性の平均寿命が長いことによるものと思われます。また、離別者の割合（離別率）は男性が3.0%、女性が4.6%となっています。（表4-1）

未婚率は低下傾向、死別率、離別率は上昇傾向

配偶関係別割合の推移をみると、有配偶率は昭和30年（男性54.9%、女性55.8%）以降、男女とも上昇傾向を示し、男性は昭和55年の64.1%、女性は昭和50年の67.7%まで上昇しました。その後は低下傾向となり、平成12年と比べ、平成17年は男性が58.9%と0.3ポイント上昇したものの、女性は59.4%と0.5ポイント低下しています。

未婚率は、男性が昭和40年の41.3%、女性は昭和35年の29.2%をピークに低下傾向となり、その後男女とも一時的に上昇傾向を示しますが、男性は平成7年に、女性は平成12年に再び低下に転じ、平成17年は男性が34.0%、女性が24.7%となっています。

死別率は、昭和40年から50年代以降、男性は1%台、女性は9%前後とほぼ横ばいで推移していましたが、平成7年以降は男女とも若干上昇し、平成17年は男性が2.2%、女性が10.2%となっています。

離別率は、昭和50年まではあまり変化はありませんでしたが、55年以降は男女とも上昇傾向にあります。（表4-1）

表4-1 15歳以上人口の配偶関係別割合の推移（大正9年～平成17年）（%）

年次	配偶関係別割合								年齢構成を標準化した配偶関係別割合							
	男				女				男				女			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
大正 9年	39.2	54.5	4.4	1.9	22.6	62.5	12.6	2.3	20.3	65.2	12.0	2.5	10.5	56.5	30.5	2.5
14年	35.5	57.8	4.9	1.8	19.9	65.5	12.8	1.9	17.7	67.0	13.0	2.3	8.6	57.5	31.8	2.1
昭和 5年	37.2	57.4	4.3	1.2	23.7	62.7	12.3	1.4	18.8	67.5	12.2	1.5	9.9	57.2	31.2	1.6
10年	38.8	55.7	4.1	1.3	26.7	59.3	12.4	1.6	19.6	67.1	11.5	1.7	11.0	56.0	31.1	1.8
15年	41.7	53.3	5.0		27.8	58.2	14.0		20.2	67.1	12.7		11.7	56.4	32.0	
25年	39.4	56.1	3.6	0.9	27.8	56.1	14.2	1.8	19.8	69.3	9.8	1.1	12.9	54.3	30.9	1.9
30年	40.9	54.9	3.0	1.1	29.1	55.8	13.1	2.1	20.4	69.4	8.8	1.4	14.2	54.4	29.2	2.2
35年	41.2	55.2	2.5	1.0	29.2	56.9	11.7	2.1	20.6	70.5	7.5	1.4	14.6	55.7	27.3	2.5
40年	41.3	55.8	1.9	1.0	28.2	59.8	10.1	1.8	20.4	71.8	6.2	1.4	14.3	58.3	25.2	2.2
45年	38.2	59.3	1.6	0.9	24.8	63.9	9.5	1.9	20.4	73.2	5.1	1.3	14.0	60.3	23.3	2.3
50年	33.4	64.0	1.6	1.0	21.4	67.7	9.1	1.9	21.2	73.0	4.5	1.2	14.5	62.3	21.0	2.2
55年	32.4	64.1	1.6	1.2	21.9	66.7	8.9	2.2	23.0	71.2	3.7	1.4	15.7	63.0	18.3	2.5
60年	34.9	61.3	1.7	1.6	23.8	64.2	9.1	2.6	25.5	68.8	3.3	1.8	17.0	63.1	16.7	2.8
平成 2年	36.7	58.9	1.7	1.8	26.1	61.6	8.8	2.7	27.4	66.9	2.9	1.9	18.7	63.0	14.5	3.0
7年	36.5	58.4	1.8	2.1	26.3	60.6	9.3	3.2	29.8	64.1	2.7	2.2	20.7	62.1	13.2	3.3
12年	35.1	58.6	2.0	2.6	25.7	59.9	9.7	3.8	31.7	61.4	2.5	2.6	22.7	60.7	11.6	3.9
17年	34.0	58.9	2.2	3.0	24.7	59.4	10.2	4.6	34.0	58.9	2.2	3.0	24.7	59.4	10.2	4.6

注) 標準化した配偶関係別割合は、平成17年の男女、年齢（5歳階級）別15歳以上人口を標準人口として計算したもの、すなわち、15歳以上人口の年齢構成が仮に平成17年の年齢構成と同じであったとした場合に、配偶関係別割合がどうなるかを計算したものである。

2 年齢階級別配偶関係

25～29 歳女性の半数以上が未婚

配偶関係別割合を年齢階級別にみると、未婚率は若年層で高く、高齢者になるほど低くなるといった中で、高齢化が進み年齢別の人口構成が高年齢へとシフトした結果、平均の未婚率としては平成 12 年より減少しています。特に女性の未婚率は、25 年前の昭和 55 年と比べると、25～29 歳では 24.3%から 61.0%へ、30 歳～34 歳では 9.8%から 31.4%へと著しく上昇しており、出産の中心的な年齢層にある女性の未婚率の上昇は、出生率低下の要因の一つとみられます。

有配偶率は、若年層を中心に低下傾向を示していますが、高齢化を反映して、男性では 75 歳以上、女性では 55 歳以上の各年齢階級において、昭和 55 年より率が高くなっています。

死別率は、年齢が高くなるにつれ上昇していますが、近年の平均余命の伸長によりいずれの年齢階級でも低下傾向を示しています。昭和 55 年との比較では、例えば、70～74 歳では男性が 12.5%から 7.0%へ、女性が 57.2%から 28.9%へと、それぞれ大幅に低下しています。

離別率は、主に中・高年層で高く、男性は 55～59 歳の 5.3%、女性は 55～59 歳の 7.2%で最も高くなっています。20 年前と比べ、ほとんどの年齢階級で緩やかな上昇傾向にあります。(表 4-2、図 4-1)

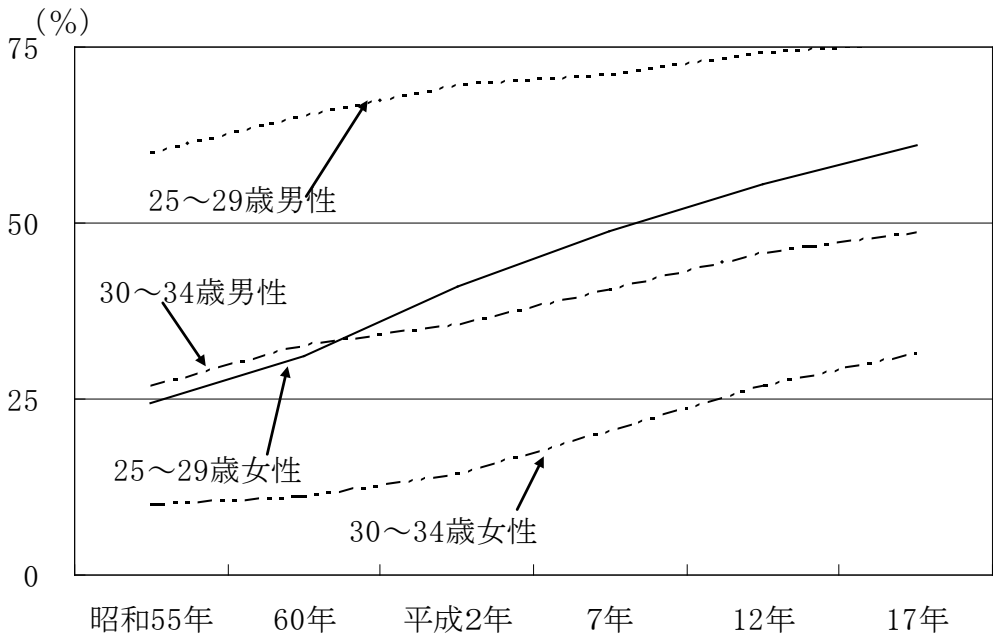
表 4-2 男女、年齢（5 歳階級）別にみた配偶関係別割合の推移

(昭和 55 年・平成 12 年・17 年)

(%)

男女、年齢	未 婚			有 配 偶			死 別			離 別		
	昭和 55 年	12 年	17 年	昭和 55 年	12 年	17 年	昭和 55 年	12 年	17 年	昭和 55 年	12 年	17 年
男	32.4	35.1	34.0	64.1	58.6	58.9	1.6	2.0	2.2	1.2	2.6	3.0
15～19 歳	99.5	99.6	99.7	0.4	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	92.8	95.5	95.7	6.6	4.3	4.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2
25～29	60.0	74.1	75.5	38.9	25.2	23.8	0.0	0.0	0.0	0.5	0.7	0.7
30～34	26.9	45.5	48.6	71.4	52.8	49.7	0.1	0.0	0.0	1.0	1.6	1.6
35～39	11.4	27.2	30.4	86.1	67.4	63.2	0.2	0.1	0.1	1.5	2.4	2.7
40～44	6.1	19.6	22.8	90.7	74.8	70.5	0.5	0.3	0.2	1.8	3.1	3.6
45～49	3.9	16.3	18.0	92.2	77.0	74.7	0.8	0.6	0.5	2.2	3.8	4.3
50～54	2.9	12.0	15.5	92.5	80.0	76.1	1.5	1.1	0.9	2.3	4.5	4.8
55～59	2.1	7.5	11.8	92.4	83.0	78.6	2.5	2.0	1.7	2.2	4.9	5.3
60～64	1.5	4.7	7.7	91.7	84.8	81.7	4.2	3.3	2.9	1.9	4.8	5.2
65～69	0.9	3.1	4.8	89.5	85.7	83.8	7.4	5.1	4.5	1.7	3.7	4.4
70～74	0.8	2.1	3.2	84.6	84.1	83.7	12.5	8.2	7.0	1.5	2.7	3.4
75 歳以上	0.9	1.2	1.8	69.7	75.1	76.1	27.3	17.9	16.5	1.4	1.6	1.9
女	21.9	25.7	24.7	66.7	59.9	59.4	8.9	9.7	10.2	2.2	3.8	4.6
15～19 歳	99.0	99.2	99.2	1.0	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	78.1	90.9	91.3	21.5	8.7	8.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	0.6
25～29	24.3	55.5	61.0	74.6	42.8	37.2	0.1	0.1	0.1	0.9	1.6	1.6
30～34	9.8	26.6	31.4	88.2	70.1	65.1	0.3	0.1	0.1	1.6	3.0	3.3
35～39	5.6	14.2	17.9	91.2	79.9	75.4	0.8	0.4	0.3	2.3	4.4	4.9
40～44	4.4	9.1	12.3	91.0	84.2	79.4	1.8	0.9	0.7	2.7	4.9	6.3
45～49	4.7	6.8	8.7	88.1	84.7	82.0	3.8	1.8	1.5	3.2	5.8	6.7
50～54	5.1	5.8	6.7	82.9	83.4	82.3	7.6	3.4	3.0	4.1	6.4	7.0
55～59	4.1	4.4	5.8	75.4	81.6	80.3	15.4	6.9	5.5	4.6	5.9	7.2
60～64	2.5	3.9	4.4	65.0	77.0	77.4	27.7	12.7	10.5	4.0	5.1	6.5
65～69	1.8	4.3	3.9	51.9	68.6	71.2	41.8	21.1	18.0	3.3	4.5	5.4
70～74	1.5	4.6	4.2	37.3	55.8	60.4	57.2	33.3	28.9	2.6	4.3	4.5
75 歳以上	0.9	2.7	3.7	16.0	25.9	29.8	79.2	64.4	59.5	1.9	3.2	3.6

図4-1 特定年齢における男女別未婚率の推移（昭和55年～平成17年）



全国より高い横浜市の未婚率

50歳未満の年齢階級別未婚率を全国平均と比べると、平成17年では、女性の30～34歳と35～39歳を除き、いずれの年齢階級においても本市のほうが高くなっています。

男性は全体で全国より2.6ポイント高く、特に25～29歳で4.1ポイント高くなっています。一方、女性は全体で全国より1.5ポイント高く、20～24歳において2.6ポイント高くなっています。（表4-3）

表4-3 年齢（5歳階級）別未婚率の比較（昭和55年・平成12年・17年） (%)

男女、年齢	昭和55年			平成12年			平成17年		
	横浜市	神奈川県	全国	横浜市	神奈川県	全国	横浜市	神奈川県	全国
男									
15歳以上計	32.4	32.4	28.5	35.1	35.9	31.8	34.0	35.2	31.4
15～19歳	99.5	99.5	99.6	99.6	99.6	99.5	99.7	99.6	99.6
20～24	92.8	92.8	91.5	95.5	95.2	92.9	95.7	95.5	93.4
25～29	60.0	60.0	55.1	74.1	74.2	69.3	75.5	75.8	71.4
30～34	26.9	26.2	21.5	45.5	46.6	42.9	48.6	50.6	47.1
35～39	11.4	10.7	8.5	27.2	28.3	25.7	30.4	32.4	30.0
40～44	6.1	5.8	4.7	19.6	20.1	18.4	22.8	24.6	22.0
45～49	3.9	3.7	3.1	16.3	16.5	14.6	18.0	18.9	17.1
女									
15歳以上計	21.9	21.7	20.9	25.7	25.7	23.7	24.7	24.9	23.2
15～19歳	99.0	98.9	99.0	99.2	99.2	99.1	99.2	99.2	99.1
20～24	78.1	78.6	77.7	90.9	90.2	87.9	91.3	90.7	88.7
25～29	24.3	24.2	24.0	55.5	55.4	54.0	61.0	60.9	59.0
30～34	9.8	8.9	9.1	26.6	26.4	26.6	31.4	32.1	32.0
35～39	5.6	5.1	5.5	14.2	13.7	13.8	17.9	18.3	18.4
40～44	4.4	4.1	4.4	9.1	8.9	8.6	12.3	12.3	12.1
45～49	4.7	4.5	4.4	6.8	6.4	6.3	8.7	8.6	8.2

3 行政区の配偶関係

臨海部で未婚率が高く、郊外で有配偶率が高い

未婚率を行政区別にみると、最も高いのは男性、女性ともに神奈川区で、それぞれ41.4%、28.8%となっています。反対に最も低いのは男女とも都筑区でそれぞれ28.6%、21.2%となっています。また平成12年と比べると、神奈川区と中区の男女を除き、未婚率は低下しています。

一方、有配偶率をみると、最も高いのは男女とも都筑区でそれぞれ65.7%、67.2%となっており、反対に最も低いのは、男性では中区の49.4%、女性では西区の51.6%となっています。平成12年と比べると、有配偶率が上昇したのは、男性が11区であるのに対し、女性は5区だけとなっています。

このように、本市の未婚率は臨海部とその周辺の区において高く、有配偶率は郊外の区において高くなっています。(表4-4)

表4-4 行政区、男女別未婚率及び有配偶率 (平成12年、17年) (%)

行政区	平成12年				17年			
	男		女		男		女	
	未婚率	有配偶率	未婚率	有配偶率	未婚率	有配偶率	未婚率	有配偶率
横浜市	35.1	58.6	25.7	59.9	34.0	58.9	24.7	59.4
鶴見区	38.4	53.9	25.7	58.0	37.4	53.3	25.1	57.6
神奈川区	41.3	51.6	28.6	54.9	41.4	51.3	28.8	54.1
西区	40.0	50.8	28.8	51.5	38.7	51.4	28.7	51.6
中区	34.4	48.6	26.9	53.3	37.1	49.4	27.0	53.6
南区	36.0	54.8	26.6	54.5	34.6	55.8	25.6	54.5
港南区	32.3	61.8	24.6	61.8	32.3	61.3	23.6	60.8
保土ヶ谷区	36.2	57.5	25.8	58.3	35.2	57.2	24.8	57.5
旭区	33.0	61.5	24.4	61.2	31.5	61.0	23.0	59.9
磯子区	33.8	59.9	25.3	58.7	32.0	60.4	24.2	57.9
金沢区	34.3	60.9	25.8	60.7	32.8	60.7	24.4	59.8
港北区	39.4	55.4	28.6	58.5	37.8	56.2	27.8	58.3
緑区	33.7	60.7	24.4	62.0	33.5	60.8	23.9	60.9
青葉区	33.8	62.3	26.2	63.8	31.1	64.1	24.8	63.5
都筑区	30.1	65.9	21.6	68.2	28.6	65.7	21.2	67.2
戸塚区	34.4	60.6	25.1	61.7	32.0	62.6	23.2	62.2
栄区	32.4	63.0	25.7	61.6	30.2	64.3	23.3	62.3
泉区	30.6	64.6	22.6	64.0	29.7	64.6	21.9	62.9
瀬谷区	33.7	61.0	23.7	61.5	32.3	61.0	22.0	60.2

第5章 労働力状態

1 労働力人口の推移

横浜市の労働力人口は 183 万 4323 人、労働力率は 62.0%

平成 17 年の 15 歳以上人口（306 万 3487 人）の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は 183 万 4323 人で、労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は 62.0%となっています。一方、非労働力人口は 112 万 2583 人で、15 歳以上人口の 36.6%を占めています。

男女別に労働力人口をみると、男性の労働力人口は 112 万 9077 人、労働力率は 77.4%、女性の労働力人口は 70 万 5246 人、労働力率は 47.1%となっています。女性の労働力人口は一貫して増加しているのに対し、男性は平成 12 年から減少しており、平成 17 年は 2,964 人（0.3%）増と微増にとどまっています。（表 5-1）

労働力人口は 2.9%増と微増にとどまる

戦後における労働力人口の増加率と労働力率の推移をみると、高度経済成長期の昭和 45 年までは、生産年齢人口の増加に併せ労働力人口も 25~40%台の高い伸び率が続き、労働力率は 45 年の 62.9%まで上昇しました。石油危機を契機とする経済不況の昭和 45 年から 55 年にかけて、労働力人口の増加は 15 歳以上人口の増加率を下回り、労働力率は 55 年の 61.5%まで低下しました。その後は、再び労働力人口の増加が 15 歳以上人口の増加率を上回り、平成 7 年の労働力率は過去最高の 63.8%に達しました。しかし、平成 7 年以降は、バブル経済崩壊後の不況、人口構造の高齢化などから労働力人口の増加は微増にとどまり、平成 17 年は 2.9%増にとどまっています。また労働力率も、平成 12 年には 2.7 ポイント低下と戦後最大の減少率となり、平成 17 年にはさらに 0.1 ポイント低下し 62.0%となっています。

（表 5-1、図 5-1）

図 5-1 男女別労働力人口及び労働力率の推移（昭和 25 年～平成 17 年）

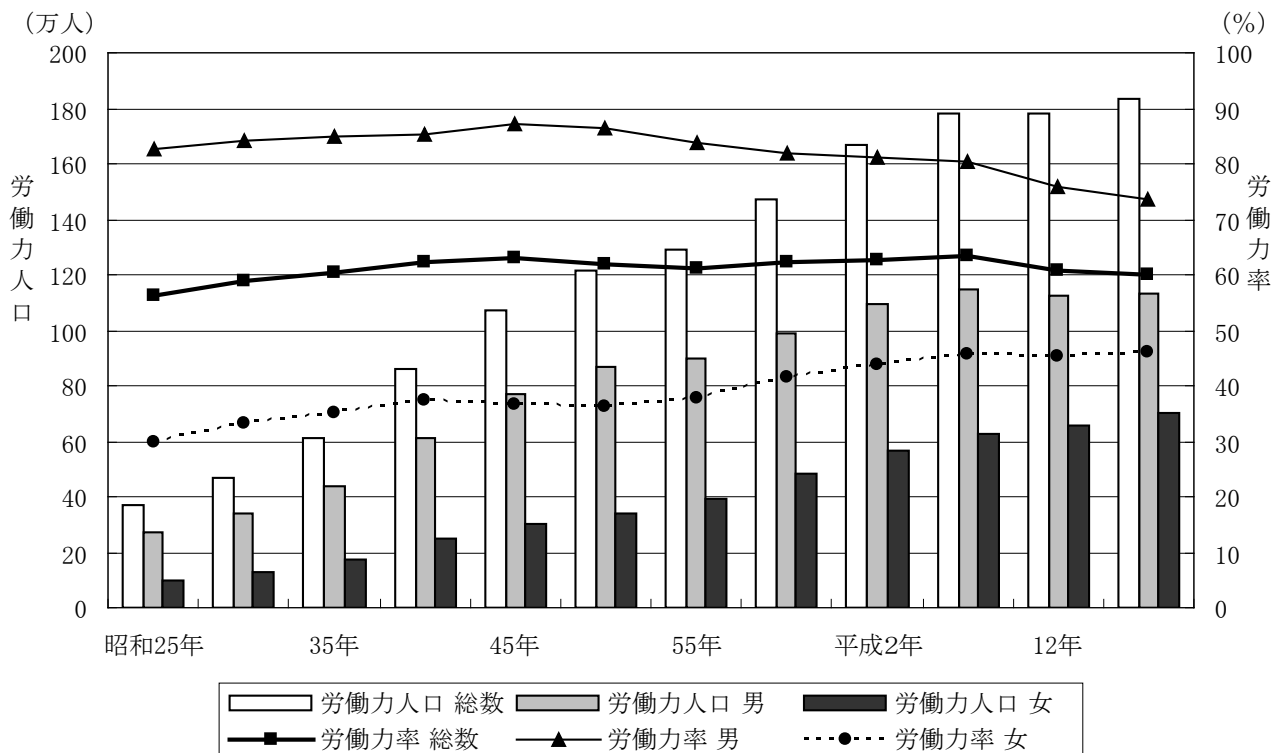


表5-1 労働力状態別15歳以上人口の推移（昭和25年～平成17年）

男女、年次	15歳以上人口					労働力率 (%) 3)	完全失業率 (%)	就業率 (%)	対前回増減率 (%)	
	総数 1)	労働力人口			非労働力人口				15歳以上人口	労働力人口
		総数	就業者	完全失業者						
総数										
昭和25年 2)	656,292	370,196	357,112	13,084	286,037	56.4	3.5	54.4	…	…
30年	793,564	468,359	447,878	20,481	325,201	59.0	4.4	56.4	20.9	26.5
35年	1,010,702	611,736	604,504	7,232	398,854	60.5	1.2	59.8	27.4	30.6
40年	1,377,600	859,949	846,648	13,301	517,329	62.4	1.5	61.5	36.3	40.6
45年	1,707,325	1,073,032	1,058,905	14,127	634,183	62.9	1.3	62.0	23.9	24.8
50年	1,956,378	1,212,266	1,184,241	28,025	744,112	62.0	2.3	60.5	14.6	13.0
55年	2,104,331	1,289,753	1,258,353	31,400	808,990	61.5	2.4	59.8	7.6	6.4
60年	2,362,299	1,472,075	1,425,917	46,158	881,910	62.5	3.1	60.4	12.3	14.1
平成2年	2,651,769	1,665,252	1,618,075	47,177	973,682	63.1	2.8	61.0	12.3	13.1
7年	2,812,368	1,780,067	1,700,629	79,438	1,008,369	63.8	4.5	60.5	6.1	6.9
12年	2,940,204	1,783,068	1,699,750	83,318	1,089,222	62.1	4.7	57.8	4.5	0.2
17年	3,063,487	1,834,323	1,736,859	97,464	1,122,583	62.0	5.3	56.7	4.2	2.9
男										
昭和25年 2)	330,326	272,740	264,215	8,525	57,555	82.6	3.1	80.0	…	…
30年	401,041	337,368	322,175	15,193	63,669	84.1	4.5	80.3	21.4	23.7
35年	514,027	436,498	431,430	5,068	77,490	84.9	1.2	83.9	28.2	29.4
40年	717,986	613,594	604,156	9,438	104,305	85.5	1.5	84.1	39.7	40.6
45年	888,836	773,247	763,482	9,765	115,500	87.0	1.3	85.9	23.8	26.0
50年	1,007,951	870,432	849,581	20,851	137,519	86.4	2.4	84.3	13.4	12.6
55年	1,072,805	898,953	876,158	22,795	172,050	83.9	2.5	81.7	6.4	3.3
60年	1,209,220	992,347	960,773	31,574	211,594	82.4	3.2	79.5	12.7	10.4
平成2年	1,355,640	1,098,018	1,067,097	30,921	249,663	81.5	2.8	78.7	12.1	10.6
7年	1,431,232	1,150,709	1,099,193	51,516	263,208	81.4	4.5	76.8	5.6	4.8
12年	1,484,181	1,126,113	1,071,869	54,244	309,076	78.5	4.8	72.2	3.7	△ 2.1
17年	1,534,757	1,129,077	1,065,183	63,894	329,462	77.4	5.7	69.4	3.4	0.3
女										
昭和25年 2)	325,966	97,456	92,897	4,559	228,482	29.9	4.7	28.5	…	…
30年	392,523	130,991	125,703	5,288	261,532	33.4	4.0	32.0	20.4	34.4
35年	496,675	175,238	173,074	2,164	321,364	35.3	1.2	34.8	26.5	33.8
40年	659,614	246,355	242,492	3,863	413,024	37.4	1.6	36.8	32.8	40.6
45年	818,489	299,785	295,423	4,362	518,683	36.6	1.5	36.1	24.1	21.7
50年	948,427	341,834	334,660	7,174	606,593	36.0	2.1	35.3	15.9	14.0
55年	1,031,526	390,800	382,195	8,605	636,940	38.0	2.2	37.1	8.8	14.3
60年	1,153,079	479,728	465,144	14,584	670,316	41.7	3.0	40.3	11.8	22.8
平成2年	1,296,129	567,234	550,978	16,256	724,019	43.9	2.9	42.5	12.4	18.2
7年	1,381,136	629,358	601,436	27,922	745,161	45.8	4.4	43.5	6.6	11.0
12年	1,456,023	656,955	627,881	29,074	780,146	45.7	4.4	43.1	5.4	4.4
17年	1,528,730	705,246	671,676	33,570	793,121	47.1	4.8	43.9	5.0	7.4

- 1) 労働力状態「不詳」を含む。ただし、昭和50年は非労働力人口に労働力状態「不詳」を含む。
- 2) 調査対象が14歳以上であったため、全ての数値は14歳以上である。
- 3) 労働力率は、分母の15歳以上人口から労働力状態「不詳」を除く。

2 男女、年齢別労働力人口

労働力人口増加率は引き続き女性が男性を上回る

労働力人口を男女別にみると、戦後の復興期から高度経済成長期にかけては、男女とも15歳以上人口の増加率を超える高い伸び率で増加しました。しかし、昭和50年～55年は石油危機後の厳しい雇用環境下で、15歳以上人口の増加率を労働力人口の増加率が下回りました。

昭和55年以降は、女性の就業意識が高まった結果、女性の労働力人口の増加率は平成12年を除いて15歳以上人口の増加率を上回っています。男性はもともと労働力率が60%ほどあり、高学歴化が進んだ結果、昭和50年以降、労働力人口の増加率が15歳以上人口の増加率を下回り続けています。(表5-1)

高齢層における女性の社会進出

年齢5歳階級別に労働力人口をみると、男女とも2度のベビーブーム期に生まれた30～34歳、35～39歳及び55～59歳で多くなっています。65歳以上の労働力人口の増加率は、男性が20.5%と老年人口の増加率27.0%を下回っているのに対し、女性は32.7%と老年人口の増加率26.2%を上回っており、高齢層の女性の社会進出が伺えます。(表5-2、図5-2)

図5-2 15歳以上人口及び労働力人口の年齢構成(平成17年)

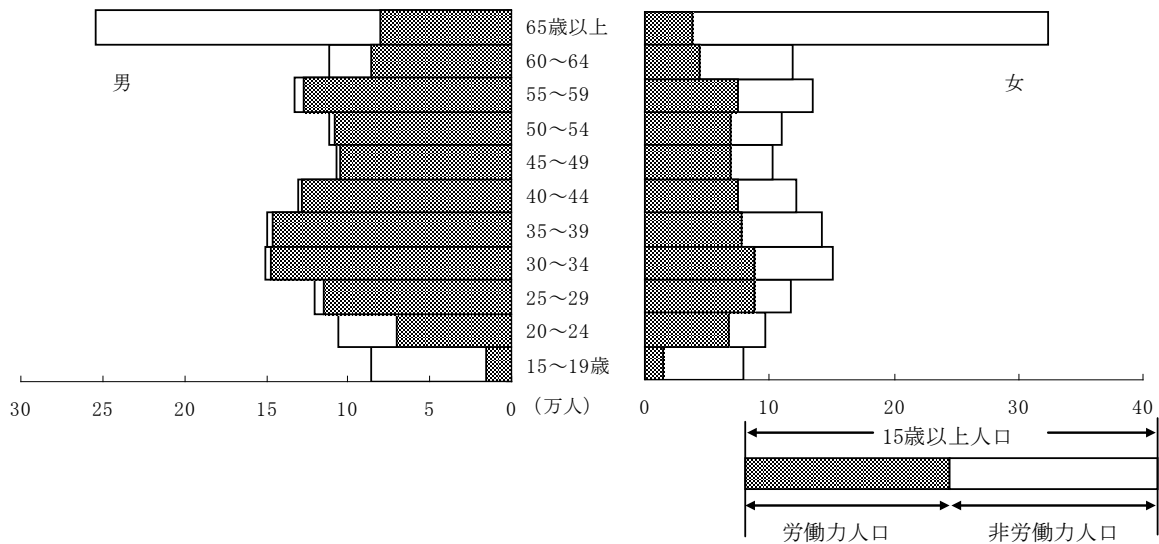


表5-2 年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口及び労働力人口(平成12年・17年)

年 齢	15 歳 以 上 人 口				勞 働 力 人 口			
	平成 12 年		17 年		平成 12 年		17 年	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	1,484,181	1,456,023	1,534,757	1,528,730	1,126,113	656,955	1,129,077	705,246
15～19歳	96,700	90,968	87,627	80,534	16,360	14,686	15,947	14,986
20～24	128,649	114,000	112,016	100,398	82,182	77,759	70,651	66,869
25～29	158,999	145,790	129,609	120,650	144,943	100,979	114,411	87,571
30～34	156,429	141,259	160,982	154,142	147,246	72,041	147,126	87,626
35～39	135,554	120,601	157,392	145,034	129,391	58,955	146,433	77,354
40～44	111,550	103,377	136,310	123,288	106,875	58,186	128,302	75,213
45～49	117,171	112,519	110,991	104,370	111,957	67,792	104,792	68,487
50～54	140,722	138,828	115,345	111,720	133,838	81,163	108,479	69,045
55～59	121,049	122,188	137,295	136,580	112,518	61,946	127,069	74,781
60～64	103,674	103,124	115,747	119,618	74,114	34,299	85,508	44,647
65歳以上	213,684	263,369	271,443	332,396	66,689	29,149	80,359	38,667
(増加率(%))	-	-	27.0	26.2	-	-	20.5	32.7

3 男女、年齢別労働力率

労働力率、男性は戦後最低、女性は戦後最高

労働力率の推移を男女別にみると、男性は昭和45年の87.0%をピークに下降傾向にあり、平成17年は12年に比べ1.1ポイント低下し77.4%と戦後最低の値になっています。一方、女性は昭和50年の36.0%から上昇を続け、平成12年に低下に転じたものの、17年には再度上昇し、47.1%と戦後最高の値になっています。(表5-1)

若年層、高齢層で男性労働力率の低下幅が大きく縮小

労働力率を年齢階級別にみると、男性は25～29歳から55～59歳までの各年齢階級が90%台と高く、若年層と高齢層で低い台形型となっています。平成12年に比べ、50～54歳及び65歳以上を除く全ての年齢階級で労働力率は上昇しています。平成7年から12年への変化と平成12年から17年への変化を比べると、前回低下の著しかった65歳以上で、6.9ポイント低下が1.4ポイント低下と低下幅が大きく縮小し、また、20～24歳及び60～64歳では、それぞれ4.7ポイント低下が0.5ポイント上昇、7.7ポイント低下が2.8ポイント上昇と、前回数値を上回る結果となっています。(表5-3、図5-3)

M字型を示す女性の労働力率は上にシフト

一方、女性は25～29歳の75.0%と45～49歳の66.4%を頂点とし、35～39歳の54.2%を谷とするM字型となっています。この形状は、結婚、出産、育児のために一時仕事をやめ、子育てが一段落したところで再就職するという就業パターンを示しています。平成17年では、高学歴化などにより20～24歳の労働力率は低下していますが、その他の年齢階級では労働力率は上昇しています。晩婚化・非婚化に加え、結婚後も働き続けるケースが増え、M字の谷は浅くなっています。

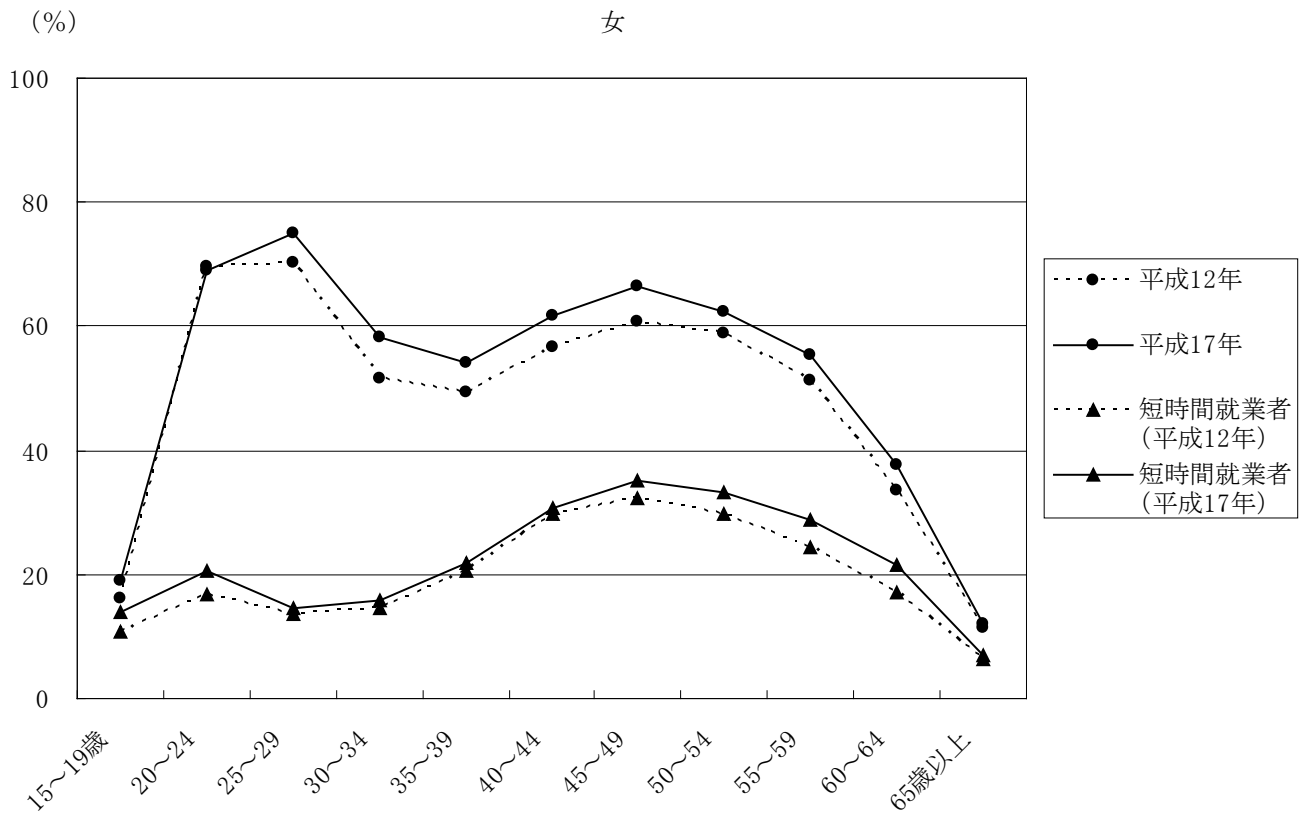
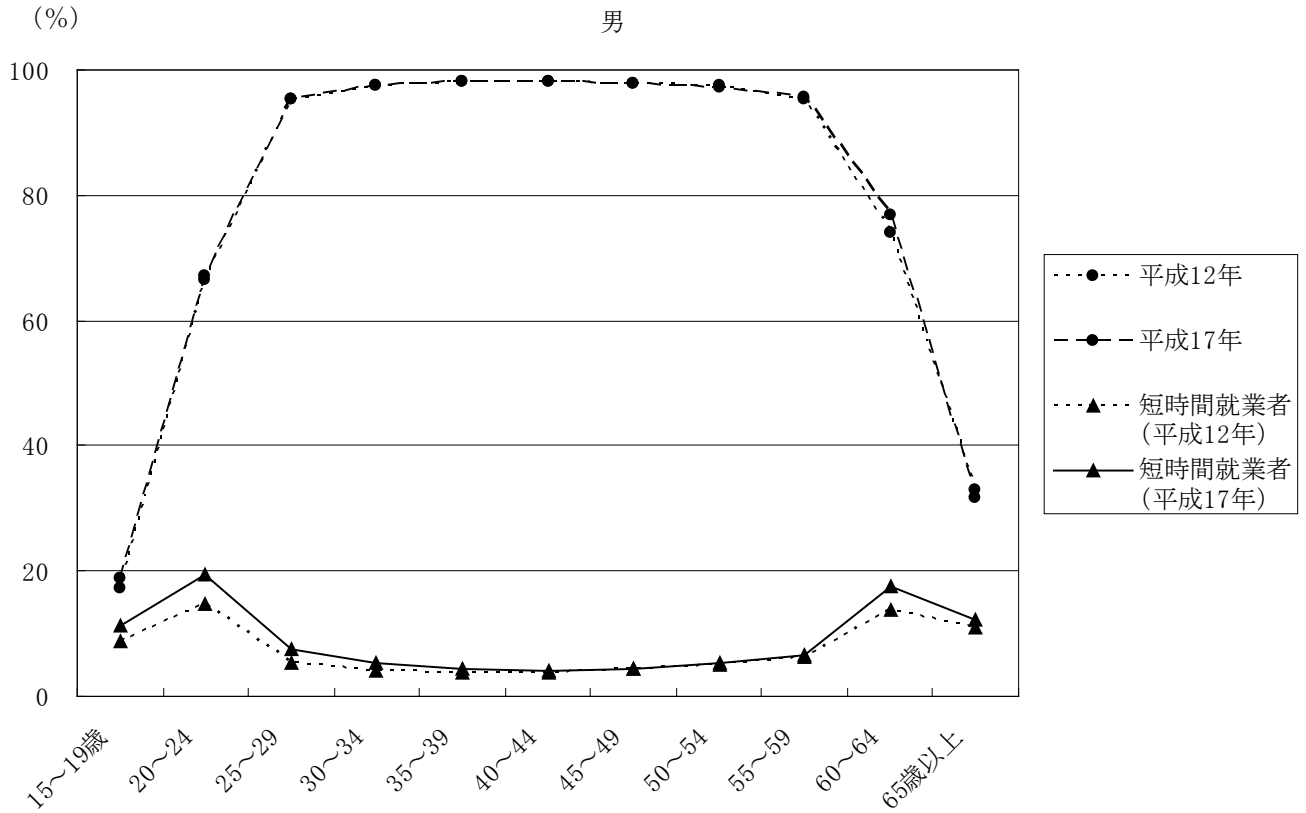
さらに、週の就業時間が35時間未満の短時間就業者の割合を重ねると、女性ではM字の後半の山である40歳代及び50歳代前半において、パートタイマーのように短時間で働く者の割合が高くなっており、平成12年と比べると、45～64歳の短時間就業者の増加が目立ちます。(表5-3、図5-3)

表5-3 年齢(5歳階級)、男女別労働力率の推移(平成7年～平成17年)

年 齢	男			女		
	平成7年	12年(前回差)	17年(前回差)	平成7年	12年(前回差)	17年(前回差)
総数	81.4	78.5(△2.9)	77.4(△1.1)	45.8	45.7(△0.1)	47.1(1.4)
15～19歳	18.1	17.1(△1.1)	18.7(1.6)	15.5	16.3(0.8)	19.0(2.7)
20～24	71.1	66.5(△4.7)	67.0(0.5)	72.3	69.5(△2.8)	69.0(△0.6)
25～29	97.1	95.2(△1.9)	95.3(0.1)	66.3	70.4(4.1)	75.0(4.7)
30～34	98.7	97.6(△1.1)	97.6(0.1)	45.3	51.6(6.3)	58.1(6.5)
35～39	99.0	98.1(△0.9)	98.1(0.0)	45.2	49.3(4.1)	54.2(4.9)
40～44	98.9	98.1(△0.8)	98.2(0.1)	54.4	56.7(2.3)	61.9(5.1)
45～49	98.7	97.9(△0.9)	97.9(0.1)	59.9	60.6(0.8)	66.4(5.8)
50～54	98.2	97.4(△0.8)	97.2(△0.2)	57.7	58.9(1.2)	62.5(3.6)
55～59	96.7	95.3(△1.4)	95.6(0.3)	49.4	51.1(1.7)	55.3(4.2)
60～64	81.6	74.0(△7.7)	76.8(2.8)	32.2	33.6(1.5)	37.8(4.2)
65歳以上	39.9	33.0(△6.9)	31.6(△1.4)	12.4	11.3(△1.1)	11.9(0.6)

※)平成17年に労働力率算出の計算式から労働力状態「不詳」が除かれることになったため、これにあわせて平成7、12年の労働力状態も労働力状態「不詳」を除いて算出しています。このため、平成7、12年の労働力率の数値は既に公表されている労働力率の数値と一致しません。

図5-3 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（平成12年・17年）



4 配偶関係別労働力率

女性の子育て期の労働力率は30%台

労働力率を配偶関係別にみると、女性の場合、いずれの配偶関係においても、女性全体にみられるM字型の曲線とはその形状が大きく異なります。

未婚者の労働力率は、15～19歳では通学者が多いため18.9%と低くなっていますが、20～24歳では71.8%と急激に上昇し、25～29歳で92.7%とピークを迎えます。その後は年齢が高まるにつれ徐々に低下しますが、30歳代での落ち込みはほとんどなく、55～59歳でも74.6%と高い割合を示しています。

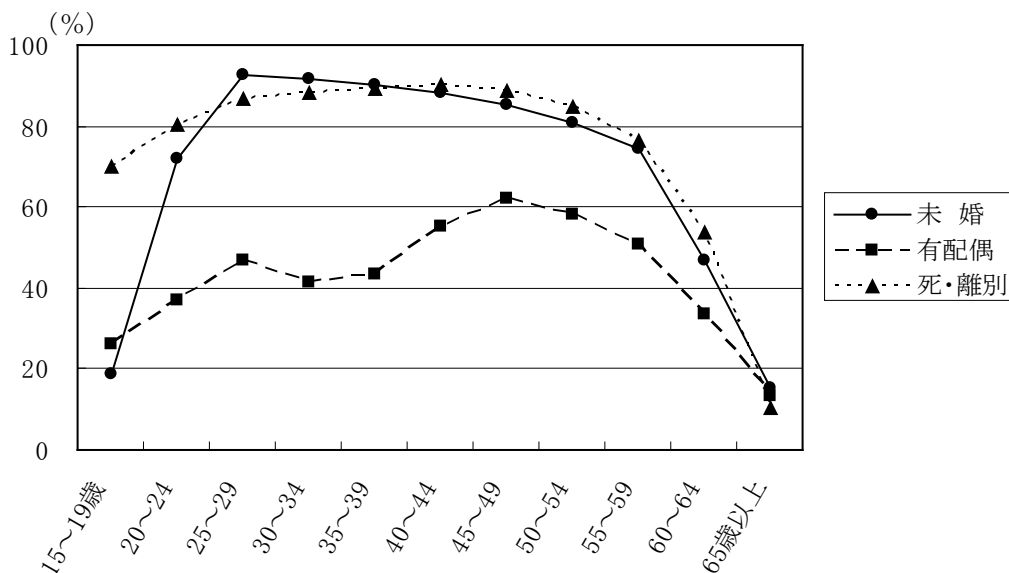
一方、有配偶者の労働力率は、子育てが一段落した後の40～50歳代をピークとする後半の山が高いM字型となっており、出産・育児に負担がかかると思われる30歳代では40%台にとどまっています。

離・死別者の労働力率は、15～19歳ですでに70.0%と高い割合を示し、55～59歳までのほとんどの年齢階級で70～90%と高い割合になっています。(表5-4、図5-4)

表5-4 女性の配偶関係(3区分)、年齢(5歳階級)別労働力率(平成12年・17年)

年 齢	12 年				17 年			
	総数	未 婚	有配偶	死・離別	総数	未 婚	有配偶	死・離別
総数	45.1	63.0	40.3	34.0	47.1	67.2	42.1	34.7
15～19歳	16.1	16.0	27.2	70.4	19.0	18.9	26.0	70.0
20～24	68.2	71.0	38.8	77.6	69.0	71.8	36.8	80.4
25～29	69.3	89.0	43.1	84.5	75.0	92.7	46.9	86.9
30～34	51.0	86.6	35.9	86.7	58.1	91.9	41.2	88.0
35～39	48.9	87.3	39.9	87.8	54.2	90.3	43.2	89.1
40～44	56.3	84.9	51.3	87.6	61.9	88.0	55.3	90.1
45～49	60.2	82.3	56.3	87.0	66.4	85.4	62.2	88.7
50～54	58.5	79.0	54.5	81.5	62.5	80.8	58.3	84.6
55～59	50.7	73.5	46.3	71.7	55.3	74.6	50.6	76.4
60～64	33.3	44.6	29.6	46.7	37.8	46.7	33.7	53.8
65歳以上	11.1	16.2	12.1	9.8	11.9	15.4	13.1	10.3

図5-4 女性の配偶関係(3区分)、年齢(5歳階級)労働力率(平成17年)



5 就業者

就業者数は173万6859人、男性は減少、女性は増加

平成17年の15歳以上就業者数は173万6859人で、12年に比べ3万7109人(2.2%)増と、平成12年に一旦減少したものの、再び増加となりました。これを男女別にみると、男性は106万5183人、女性は67万1676人で、平成12年に比べ男性は6686人(0.6%)減少しましたが、女性は4万3795人(7.0%)増と増加が続いています。また、就業者全体に占める割合は、男性が61.3%、女性が38.7%となっています。

就業者を就業状態別にみると、「主に仕事」が142万320人、「家事のほか仕事」が23万8262人、「通学のかたわら仕事」が4万6167人で、就業者全体に占める割合はそれぞれ81.8%、13.7%、2.7%となっています。

男女別に就業状態をみると、男性は「主に仕事」が94.8%と就業者の大部分を占めているのに対し、女性は「主に仕事」が61.1%、「家事のほか仕事」が33.6%を占めています。(表5-5)

表5-5 就業状態(4区分)、男女別15歳以上就業者数(昭和60年~平成17年)

男女、 年次	実数					割合(%)				
	総数	主に仕事	家事の ほか 仕事	通学 のかた わら 仕事	休業者	総数	主に 仕事	家事 のほ か 仕事	通学 の かた わ ら 仕事	休業者
総数										
昭和60年	1,425,917	1,205,296	188,626	19,793	12,202	100.0	84.5	13.2	1.4	0.9
平成2年	1,618,075	1,386,540	188,729	28,413	14,393	100.0	85.7	11.7	1.8	0.9
7年	1,700,629	1,433,483	214,884	35,834	16,428	100.0	84.3	12.6	2.1	1.0
12年	1,699,750	1,437,878	201,918	38,294	21,660	100.0	84.6	11.9	2.3	1.3
17年	1,736,859	1,420,320	238,262	46,167	32,110	100.0	81.8	13.7	2.7	1.8
男										
昭和60年	960,773	936,704	2,711	13,051	8,307	100.0	97.5	0.3	1.4	0.9
平成2年	1,067,097	1,036,853	3,541	17,916	8,787	100.0	97.2	0.3	1.7	0.8
7年	1,099,193	1,062,450	6,061	20,977	9,705	100.0	96.7	0.6	1.9	0.9
12年	1,071,869	1,030,218	8,223	21,249	12,179	100.0	96.1	0.8	2.0	1.1
17年	1,065,183	1,009,913	12,383	25,107	17,780	100.0	94.8	1.2	2.4	1.7
女										
昭和60年	465,144	268,592	185,915	6,742	3,895	100.0	57.7	40.0	1.4	0.8
平成2年	550,978	349,687	185,188	10,497	5,606	100.0	63.5	33.6	1.9	1.0
7年	601,436	371,033	208,823	14,857	6,723	100.0	61.7	34.7	2.5	1.1
12年	627,881	407,660	193,695	17,045	9,481	100.0	64.9	30.8	2.7	1.5
17年	671,676	410,407	225,879	21,060	14,330	100.0	61.1	33.6	3.1	2.1

6 完全失業者

完全失業者は9万7464人、完全失業率は初めて5%を超える

平成17年の完全失業者数は9万7464人で、12年に比べ1万4146人（17.0%）増加し、過去最多となっています。男女別にみると、男性は6万3894人、女性は3万3570人となっています。

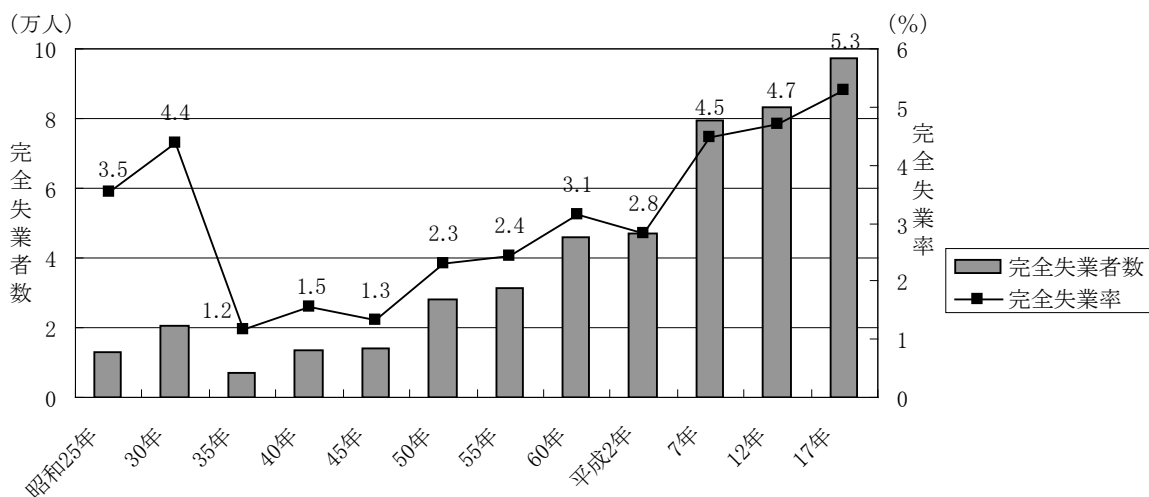
また、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は5.3%で、平成12年に比べ0.6ポイント上昇しています。男女別にみると、男性は5.7%、女性は4.8%で、平成12年に比べ男性は0.9ポイント、女性は0.4ポイント上昇しました。

戦後における完全失業率の推移をみると、高度経済成長により昭和30年の4.4%から35年の1.2%へ大幅に低下した後、45年までは1%台で推移し、ほぼ完全雇用の時代が続きました。

その後、石油危機、円高、バブル崩壊等による不況の影響により平成2年を除いて上昇し、平成7年には戦後最も高い4.5%となりました。さらに、金融不安や消費低迷、海外への生産拠点の移転など産業の空洞化に伴う雇用情勢の悪化で、平成17年は5.3%と戦後初の5%台となっています。

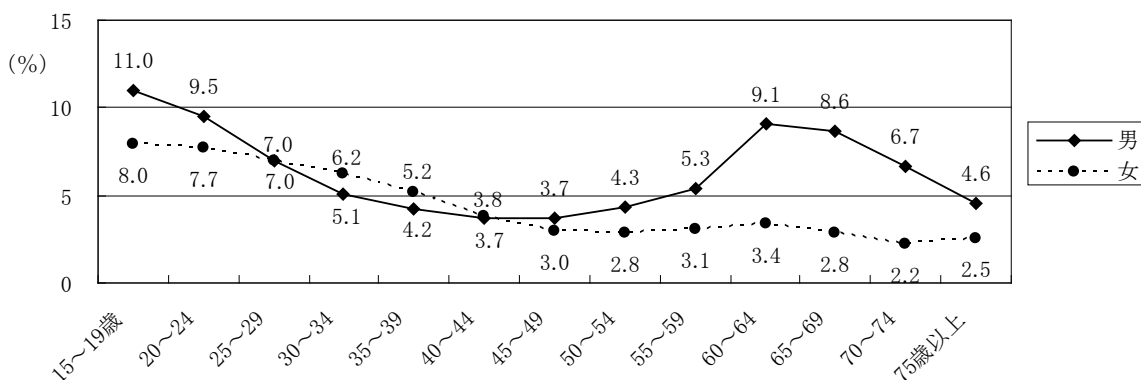
（表5-1、図5-5）

図5-5 完全失業者数及び完全失業率の推移（昭和25年～平成17年）



完全失業率を年齢階級別にみると、男性では15～19歳の11.0%から年齢が高くなるにつれ低下し、35～39歳から50～54歳までは3～4%台で推移しています。しかし、多くの方が定年退職する直後の60～64歳では9.1%と高くなっており、高齢者の厳しい雇用情勢がうかがえます。一方、女性は15～19歳の8.0%が最も高く、40～44歳以降は2～3%台で推移しています。（図5-6）

図5-6 年齢（5歳階級）、男女別完全失業率（平成17年）



7 行政区の労働力率

男性の労働力率は行政区間で9.0ポイントの格差

行政区別に労働力率をみると、男性は都筑区が83.1%で最も高く、以下、鶴見区(81.7%)、港北区(80.0%)、青葉区(79.0%)と続き、概ね東京都区部や川崎市に近い区で高くなっています。一方、最も低いのは港南区の74.1%で、行政区間の最大格差(最高と最低の差)は9.0ポイントとなっています。

女性は鶴見区が51.2%で最も高く、以下、西区(51.1%)、港北区(50.7%)、神奈川区(50.4%)と続き、おおむね京浜臨海部や中心部の区で高くなっています。一方、最も低いのは栄区の43.9%で、行政区間の最大格差は7.3ポイントとなっています。

また、平成12年～17年の労働力人口の増加率をみると、14区で増加しており、特に都筑区が11.8%と際立って高い増加率となっています。この5年間、南区、旭区及び磯子区を除く15区で15歳以上人口が増加していますが、高齢化が急速に進んでいるため、労働力人口の増加率が15歳以上人口の増加率を上回った区は少なく、上回っている区は西区のみとなっています。(表5-6)

表5-6 行政区、男女別労働力率及び労働力人口の増減率(平成12年・17年)

行政区	労働力率						平成12年～17年の増減率			
	平成12年			17年			労働力人口			15歳以上人口
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
横浜市	62.1	78.5	45.7	62.0	77.4	47.1	2.9	0.3	7.4	4.2
鶴見区	66.2(1)	81.9(2)	49.6(1)	66.8(1)	81.7(2)	51.2(1)	2.7(11)	0.8(8)	6.0(12)	4.1(10)
神奈川区	63.6(5)	78.1(9)	48.6(4)	64.4(5)	78.1(7)	50.4(4)	4.9(6)	2.6(6)	8.8(7)	6.0(6)
西区	63.8(4)	78.6(6)	49.1(2)	64.8(3)	78.9(5)	51.1(2)	8.2(2)	5.9(2)	11.9(3)	7.2(5)
中区	63.3(6)	78.0(10)	48.0(5)	61.5(10)	74.1(17)	48.4(5)	6.9(4)	4.0(3)	11.7(4)	11.1(2)
南区	62.2(8)	77.5(11)	47.3(6)	61.7(8)	76.5(10)	47.8(6)	△2.3(17)	△4.5(16)	1.2(18)	△0.5(17)
港南区	60.6(14)	76.8(15)	44.8(11)	59.8(14)	74.1(18)	45.9(11)	△0.9(15)	△3.4(15)	3.2(15)	0.8(15)
保土ヶ谷区	61.3(10)	77.1(13)	45.7(9)	61.5(9)	76.0(11)	47.4(8)	0.7(14)	△1.9(14)	5.1(13)	1.3(14)
旭区	60.0(15)	76.4(17)	43.9(14)	59.2(17)	74.5(15)	44.8(15)	△3.1(18)	△5.8(18)	1.5(17)	△0.5(16)
磯子区	61.7(9)	78.3(8)	45.7(8)	62.0(7)	77.5(9)	47.5(7)	△2.0(16)	△4.9(17)	2.7(16)	△1.3(18)
金沢区	58.7(18)	75.0(18)	42.9(16)	59.6(15)	74.6(14)	45.3(12)	2.1(12)	△0.8(13)	7.0(11)	2.9(13)
港北区	64.8(3)	80.2(3)	48.9(3)	65.3(2)	80.0(3)	50.7(3)	4.4(7)	1.5(7)	9.2(6)	4.6(8)
緑区	62.7(7)	79.7(5)	45.8(7)	62.5(6)	78.4(6)	47.2(9)	6.7(5)	3.9(4)	11.5(5)	7.6(4)
青葉区	61.2(12)	79.9(4)	42.7(18)	61.2(11)	79.0(4)	44.2(16)	7.0(3)	3.7(5)	13.2(2)	8.0(3)
都筑区	65.2(2)	84.4(1)	45.5(10)	64.7(4)	83.1(1)	46.8(10)	11.8(1)	8.0(1)	19.0(1)	16.3(1)
戸塚区	61.3(11)	78.5(7)	44.2(13)	61.1(12)	77.6(8)	45.2(13)	2.7(10)	0.1(12)	7.1(10)	3.5(11)
栄区	59.6(16)	76.5(16)	43.6(15)	58.8(18)	74.4(16)	43.9(18)	1.9(13)	0.2(11)	4.6(14)	3.4(12)
泉区	59.5(17)	76.8(14)	42.7(17)	59.4(16)	75.5(13)	44.1(17)	3.5(8)	0.7(9)	8.4(8)	4.1(9)
瀬谷区	60.7(13)	77.4(12)	44.3(12)	60.2(13)	75.9(12)	45.1(14)	2.9(9)	0.2(10)	7.4(9)	4.6(7)

※) 括弧内の数値は、区の順位を表します。

8 労働力状態の全国比較

全国より低い女性の労働力率

横浜市の労働力率を全国と比べると、本市の労働力率は全国より 0.5 ポイント高い率となっています。男女別にみると、男性は 2.1 ポイント高くなっていますが、女性は 1.7 ポイント低くなっています。

女性の労働力率を全国平均と比べると、M字型曲線の前半のピークは横浜市が 75.0%、全国が 74.9%で、ほとんど差はありません。しかしながら、ボトム位置となる 35～39 歳では横浜市が 54.2%、全国が 63.7%で、その差 9.5 ポイント、さらに後半のピークは横浜市 66.4%、全国が 73.7%で、その差 7.3 ポイントとなっており、横浜市のM字型曲線は全国より下方に位置しています。(表 5-7、図 5-7)

全国より 1.0 ポイント低い男性の完全失業率

完全失業率をみると、全国が 6.0%、横浜市が 5.3%と横浜市のほうが 0.7 ポイント低くなっています。平成 12 年と比べ、横浜市は 0.6 ポイントの上昇、全国は 1.3 ポイントの上昇で、完全失業者の増加率をみても横浜市は 17.0%増、全国は 24.8%増と、雇用情勢の悪化の程度は全国を下回っています。(表 5-8)

図 5-7 女性の年齢（5 歳階級）別労働力率（平成 17 年）

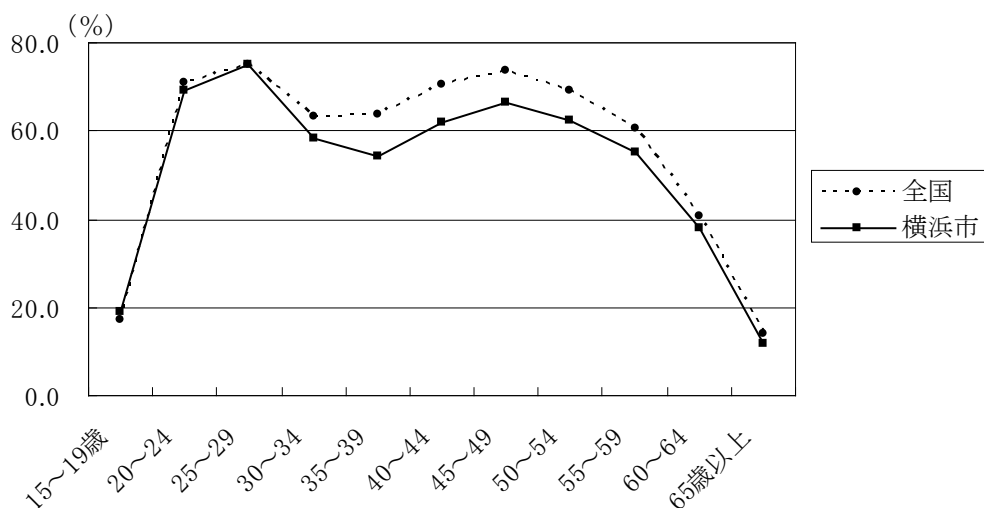


表 5-7 男女別労働力率及び労働力人口の増減率（平成 12 年・17 年）

地域	労働力率						平成12年～17年の労働力人口の増減率		
	平成 12 年			17 年			総数	男	女
	総数	男	女	総数	男	女			
横浜市	62.1	78.5	45.7	62.0	77.4	47.1	2.9	0.3	7.4
神奈川県	62.5	78.4	46.5	62.4	77.4	47.6	2.4	0.3	5.9
全国	62.1	76.5	48.7	61.5	75.3	48.8	△ 1.1	△ 2.4	1.0

表 5-8 男女別完全失業率及び完全失業者の増減率（平成 12 年・17 年）

地域	完全失業率						平成12年～17年の完全失業者の増減率		
	平成 12 年			17 年			総数	男	女
	総数	男	女	総数	男	女			
横浜市	4.7	4.8	4.4	5.3	5.7	4.8	17.0	17.8	15.5
神奈川県	4.8	5.0	4.4	5.5	5.9	4.8	16.7	17.8	14.5
全国	4.7	5.1	4.2	6.0	6.7	4.9	24.8	27.6	19.7

第6章 従業上の地位

1 就業者の従業上の地位

臨時雇が16.8%と大幅に増加。雇用者の占める割合が戦後初めて90%を超える。

平成17年の15歳以上就業者（173万6859人）を従業上の地位別にみると、雇用者は157万667人、自営業主は12万8373人、家族従業者は3万7449人で、就業者に占める割合はそれぞれ90.4%、7.4%、2.2%となっています。また、平成12年から新たに集計事項となった雇用者のうちの臨時雇は22万7376人で、雇用者全体の13.1%を占めています。

平成12年と比べると、雇用者は4万6577人（3.1%）の増加、自営業主は4,889人（3.7%）、家族従業者は4,814人（11.4%）それぞれ減少しています。また、臨時雇は3万2779人（16.8%）増加で雇用者の増加の70.4%を占めています。

従業上の地位別割合の推移をみると、雇用者は昭和25年に72.4%でしたが、50年と55年を除き拡大が続いており、平成17年は90.4%と戦後初めて90%を超えました。これに対し、自営業主は昭和25年に15.5%であったのが平成17年は7.4%とその割合は半減しており、家族従業者も11.9%から2.2%へと大幅に縮小しています。（表6-1、図6-1）

表6-1 従業上の地位別15歳以上就業者数の推移（昭和25年～平成17年）

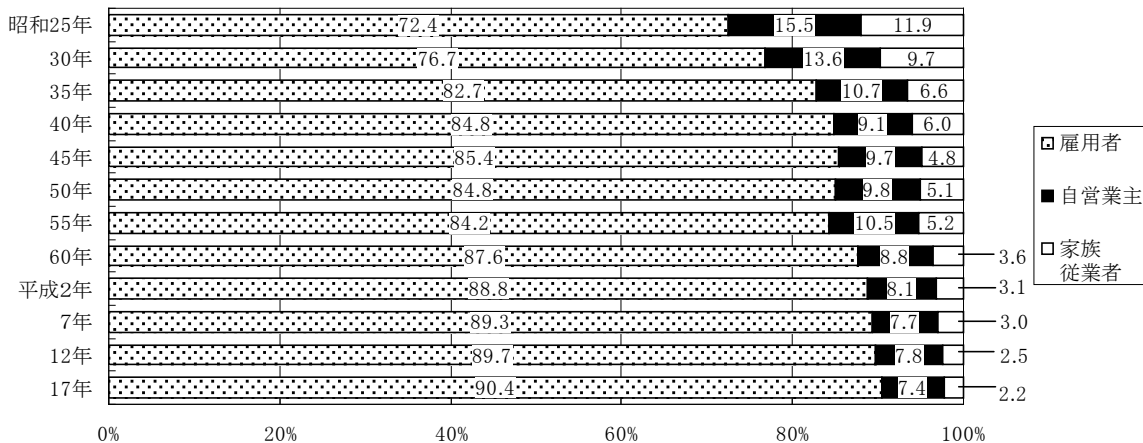
年次	就業者数				対前回増減率(%)			
	総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族従業者	総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族従業者
昭和25年 4)	357,112	258,608	55,502	42,598
30年	447,878	343,711	60,839	43,324	25.4	32.9	9.6	1.7
35年	604,504	500,039	64,708	39,677	35.0	45.5	6.4	△ 8.4
40年	846,648	717,636	76,994	50,961	40.1	43.5	19.0	28.4
45年	1,058,905	904,826	102,761	51,316	25.1	26.1	33.5	0.7
50年	1,184,241	1,004,420	116,349	60,534	11.8	11.0	13.2	18.0
55年	1,258,353	1,060,133	132,451	65,565	6.3	5.5	13.8	8.3
60年	1,425,917	1,248,547	125,795	51,493	13.3	17.8	△ 5.0	△ 21.5
平成2年	1,618,075	1,436,668	130,744	50,567	13.5	15.1	3.9	△ 1.8
7年	1,700,629	1,518,967	130,945	50,507	5.1	5.7	0.2	△ 0.1
12年 5)	1,699,750	1,524,090 (194,597)	133,262	42,263	△ 0.1	0.3	1.8	△ 16.3
17年 5)	1,736,859	1,570,667 (227,376)	128,373	37,449	2.2	3.1 (16.8)	△ 3.7	△ 11.4

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「役員」を含む。 3) 「家庭内職者」を含む。

4) 14歳以上就業者数

5) () 内は雇用者のうち「臨時雇」

図6-1 就業者の従業上の地位別割合の推移（昭和25年～平成17年）



女性雇用者は 60 万 9215 人、雇用者全体の 38.8%。臨時雇の 64.6%が女性雇用者

従業上の地位を男女別にみると、男性雇用者は 96 万 1452 人、女性雇用者は 60 万 9215 人で、雇用者全体に占める割合はそれぞれ 61.2%、38.8%となっています。また、女性の雇用者のうち臨時雇は 14 万 6847 人で、女性雇用者の 24.1%を占めており、臨時雇のうち女性の占める割合は 64.6%となっています。

就業者総数に占める雇用者の割合を年齢階級別にみると、男女とも 15～19 歳の割合が最も高く、年齢が高まるにつれ緩やかに低下し、定年退職後の 65 歳以上では低下の幅は大きくなります。

次に、雇用者に占める臨時雇の割合を年齢階級別にみると、男性は若年期と老年期において高く、労働力率の台形にあたる年齢階級では 2～8%台の低い割合で推移しています。一方、女性は 15～19 歳が 51.2%となっていますが、M字の労働力率の前半のピークである 25～29 歳では 16.1%まで低下します。それ以降、M字の谷から後半の山にかけて 20%台となり、60～64 歳では 31.3%に上昇しています。

(表 6-2)

表 6-2 年齢（5 歳階級）、男女別雇用者数（平成 17 年）

年 齢	総 数			男			女		
	就業者 総 数 1)	雇用者数 2)	うち臨時雇 3)	就業者 総 数 1)	雇用者数 2)	うち臨時雇 3)	就業者 総 数 1)	雇用者数 2)	うち臨時雇 3)
実 数									
総 数	1,736,859	1,570,667	227,376	1,065,183	961,452	80,529	671,676	609,215	146,847
15～19 歳	27,991	27,576	13,582	14,200	13,924	6,586	13,791	13,652	6,996
20～24	125,632	123,670	30,667	63,926	62,650	16,119	61,706	61,020	14,548
25～29	187,910	182,928	21,275	106,431	103,170	8,445	81,479	79,758	12,830
30～34	221,773	210,567	20,299	139,609	132,463	5,930	82,164	78,104	14,369
35～39	213,689	198,386	18,644	140,320	130,537	4,104	73,369	67,849	14,540
40～44	195,952	180,241	19,479	123,598	114,020	2,783	72,354	66,221	16,696
45～49	167,361	151,979	18,880	100,934	91,520	2,304	66,427	60,459	16,576
50～54	170,884	152,849	19,289	103,787	92,612	2,987	67,097	60,237	16,302
55～59	192,773	168,173	20,560	120,288	105,249	4,283	72,485	62,924	16,277
60～64	120,868	98,894	23,814	77,731	64,023	12,898	43,137	34,871	10,916
65 歳以上	112,026	75,404	20,887	74,359	51,284	14,090	37,667	24,120	6,797
割 合 (%)									
総 数	100.0	90.4	(14.5)	100.0	90.3	(8.4)	100.0	90.7	(24.1)
15～19 歳	100.0	98.5	(49.3)	100.0	98.1	(47.3)	100.0	99.0	(51.2)
20～24	100.0	98.4	(24.8)	100.0	98.0	(25.7)	100.0	98.9	(23.8)
25～29	100.0	97.3	(11.6)	100.0	96.9	(8.2)	100.0	97.9	(16.1)
30～34	100.0	94.9	(9.6)	100.0	94.9	(4.5)	100.0	95.1	(18.4)
35～39	100.0	92.8	(9.4)	100.0	93.0	(3.1)	100.0	92.5	(21.4)
40～44	100.0	92.0	(10.8)	100.0	92.3	(2.4)	100.0	91.5	(25.2)
45～49	100.0	90.8	(12.4)	100.0	90.7	(2.5)	100.0	91.0	(27.4)
50～54	100.0	89.4	(12.6)	100.0	89.2	(3.2)	100.0	89.8	(27.1)
55～59	100.0	87.2	(12.2)	100.0	87.5	(4.1)	100.0	86.8	(25.9)
60～64	100.0	81.8	(24.1)	100.0	82.4	(20.1)	100.0	80.8	(31.3)
65 歳以上	100.0	67.3	(27.7)	100.0	69.0	(27.5)	100.0	64.0	(28.2)

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「役員」を含む。

3) () 内は雇用者数に占める臨時雇の割合

2 行政区別就業者の従業上の地位及び全国比較

中心区で高い自営業主の割合

行政区別に就業者の従業上の地位別割合をみると、雇用者は磯子区が91.8%で最も高く、郊外などの12区で90%を超えています。自営業主は、中区が10.0%と唯一10%を超えており、概ね個人経営の事業所が多い中心区でその割合が高くなっています。家族従業者は、概ね自営業主の高い区と同様の傾向を示しています。(表6-3)

全国より雇用者の割合は高く、臨時雇の割合は低い

従業上の地位別割合を全国と比べると、雇用者の割合は6.4ポイント高く、自営業主及び家族従業者の割合はそれぞれ3.6ポイント、2.8ポイント低くなっています。雇用者全体に占める臨時雇の割合は、全国とより0.5ポイント低くなっています。(表6-4)

表6-3 行政区別就業者の従業上の地位別割合及び増減率(平成12年・17年)

行政区	従業上の地位別割合						平成12年～17年の増減率			
	平成12年			17年			総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族 従業者
	雇用者 2)	自営業主 3)	家族 従業者	雇用者 2)	自営業主 3)	家族 従業者				
横浜市	89.7	7.8	2.5	90.4	7.4	2.2	2.2	△93.1	△33.0	△11.4
鶴見区	89.1(13)	8.0(8)	2.9(6)	90.3(11)	7.3(8)	2.3(7)	1.5(11)	△93.0(5)	△37.3(15)	△16.6(14)
神奈川区	88.3(15)	8.8(4)	2.9(5)	89.6(15)	7.9(5)	2.5(5)	3.8(6)	△93.4(8)	△37.0(14)	△10.5(8)
西区	86.9(17)	9.7(2)	3.4(2)	89.5(16)	7.9(3)	2.5(4)	7.8(2)	△91.7(4)	△40.0(16)	△19.6(16)
中区	85.1(18)	11.3(1)	3.6(1)	87.1(18)	10.0(1)	2.9(1)	6.5(4)	△88.1(1)	△40.3(18)	△13.7(10)
南区	87.2(16)	9.6(3)	3.2(3)	88.6(17)	8.7(2)	2.7(2)	△3.0(17)	△93.4(9)	△40.2(17)	△18.7(15)
港南区	90.7(6)	7.2(13)	2.1(14)	91.1(6)	7.0(11)	1.9(14)	△1.7(15)	△94.3(18)	△36.3(13)	△11.0(9)
保土ヶ谷区	89.3(11)	8.1(6)	2.6(9)	90.1(12)	7.6(7)	2.2(8)	0.0(14)	△93.7(10)	△33.9(11)	△14.9(11)
旭区	91.5(2)	6.6(17)	1.9(18)	90.9(10)	7.2(10)	2.0(13)	△3.8(18)	△94.2(12)	△26.3(1)	△1.3(3)
磯子区	90.6(7)	7.3(12)	2.1(13)	91.8(1)	6.5(18)	1.6(18)	△2.4(16)	△93.0(6)	△34.7(12)	△25.1(18)
金沢区	91.6(1)	6.4(18)	2.0(16)	91.3(3)	6.6(16)	2.0(11)	2.0(10)	△94.2(15)	△29.8(5)	2.5(1)
港北区	89.3(10)	8.2(5)	2.5(10)	89.7(13)	7.9(4)	2.4(6)	3.6(7)	△93.2(7)	△30.4(8)	△3.8(4)
緑区	90.6(8)	7.1(14)	2.3(11)	91.3(4)	6.7(15)	2.0(12)	5.9(5)	△94.2(14)	△26.9(2)	△8.9(6)
青葉区	90.7(5)	7.4(11)	1.9(17)	90.9(9)	7.2(9)	1.8(16)	6.8(3)	△91.2(3)	△27.0(3)	1.2(2)
都筑区	89.2(12)	8.1(7)	2.8(7)	90.9(8)	6.9(13)	2.1(9)	11.3(1)	△88.7(2)	△29.8(6)	△15.7(13)
戸塚区	90.8(4)	7.0(15)	2.2(12)	91.6(2)	6.6(17)	1.8(17)	2.0(9)	△94.2(16)	△29.8(7)	△15.0(12)
栄区	91.0(3)	7.0(16)	2.0(15)	91.2(5)	7.0(12)	1.8(15)	1.1(13)	△94.3(17)	△29.0(4)	△8.6(5)
泉区	89.1(14)	8.0(9)	2.9(4)	89.7(14)	7.7(6)	2.6(3)	2.6(8)	△94.2(13)	△32.9(10)	△9.5(7)
瀬谷区	89.6(9)	7.7(10)	2.7(8)	91.0(7)	6.8(14)	2.1(10)	1.3(12)	△93.8(11)	△31.8(9)	△21.5(17)

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「役員」を含む。

3) 「家庭内職者」を含む。

表6-4 男女別就業者の従業上の地位別割合の比較(平成17年)

地域	総数				男			女		
	雇用者 1)	臨時雇 3)	自営業主 2)	家族 従業者	雇用者 1)	自営業主 2)	家族 従業者	雇用者 1)	自営業主 2)	家族 従業者
横浜市	90.4	(15.5)	7.4	2.2	90.3	9.0	0.7	90.7	4.8	4.5
神奈川県	89.8	(15.7)	7.7	2.5	89.6	9.6	0.8	90.0	4.8	5.1
全国	84.0	(16.0)	11.0	5.0	83.7	14.6	1.7	84.5	5.9	9.6

1) 「役員」を含む。 2) 「家庭内職者」を含む。

3) () 内は雇用者数に占める臨時雇の割合

第7章 産 業

1 産業3部門別就業者

第3次産業就業者数が4分の3を占める

平成17年の15歳以上就業者（173万6859人）を産業3部門別にみると、農林漁業の第1次産業就業者は8,935人、鉱業、建設業、製造業の第2次産業就業者は37万8582人、運輸業、情報通信業、金融・保険業、サービス業などの第3次産業就業者は129万9538人で、その構成比はそれぞれ0.5%、21.8%、74.8%となっています。

平成12年と比べると、第1次産業が132人（1.5%）減、第2次産業が4万8346人（11.3%）減とそれぞれ減少しているのに対し、第3次産業は6万9152人（5.6%）の増加となっています。（表7-1）

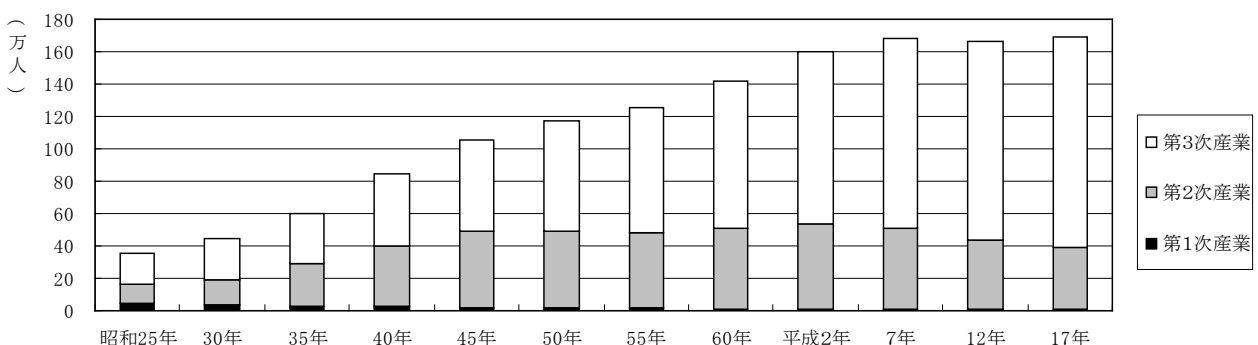
戦後における就業者の産業3部門別割合の推移をみると、第1次産業は昭和25年の12.1%から一貫して縮小し、60年には1%を割り、平成17年には0.5%となっています。第2次産業は、昭和30年代から40年代前半にかけての高度経済成長期に基幹産業として労働力を吸引し、45年には44.4%まで拡大しました。その後は産業構造の変化などにより縮小傾向に転じ、平成17年には21.8%となっています。第3次産業は、昭和35年を除き割合は拡大し続けており、平成12年には7割を超え、17年には74.8%となっています。（表7-1、図7-1）

表7-1 産業（3部門）別15歳以上就業者数の推移（昭和25年～平成17年）

年次	就業者数				割合（%）			対前回増減率（%）			
	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和25年 ²⁾	357,112	43,033	120,323	193,076	12.1	33.7	54.1
30年	447,878	38,073	153,070	256,643	8.5	34.2	57.3	25.4	△11.5	27.2	32.9
35年	604,504	31,336	263,241	309,810	5.2	43.5	51.3	35.0	△17.7	72.0	20.7
40年	846,648	24,446	374,197	447,674	2.9	44.2	52.9	40.1	△22.0	42.1	44.5
45年	1,058,905	18,143	469,876	570,035	1.7	44.4	53.8	25.1	△25.8	25.6	27.3
50年	1,184,241	15,224	474,328	686,154	1.3	40.1	57.9	11.8	△16.1	0.9	20.4
55年	1,258,353	13,873	464,992	774,508	1.1	37.0	61.5	6.3	△8.9	△2.0	12.9
60年	1,425,917	12,923	498,753	904,484	0.9	35.0	63.4	13.3	△6.8	7.3	16.8
平成2年	1,618,075	11,478	524,629	1,067,656	0.7	32.4	66.0	13.5	△11.2	5.2	18.0
7年	1,700,629	10,424	496,193	1,172,250	0.6	29.2	68.9	5.1	△9.2	△5.4	9.8
12年	1,699,750	9,067	426,928	1,230,386	0.5	25.1	72.4	△0.1	△13.0	△14.0	5.0
17年	1,736,859	8,935	378,582	1,299,538	0.5	21.8	74.8	2.2	△1.5	△11.3	5.6

1) 「分類不能の産業」を含む。 2) 14歳以上就業者数

図7-1 産業（3部門）別15歳以上就業者数の推移（昭和25年～平成17年）



2 産業大分類別就業者

「サービス業」「卸売・小売業」「製造業」で半数を占める

平成 17 年の 15 歳以上就業者数（173 万 6859 人）を産業大分類別にみると、「サービス業」が 31 万 354 人（就業者総数の 17.9%）で最も多く、次いで「卸売・小売業」が 30 万 7898 人（同 17.7%）、「製造業」が 23 万 6970 人（同 13.6%）と続き、これら 3 産業で全体の約半数を占めています。（表 7-2）

「情報通信業」、「サービス業」就業者の割合が高く、「農業」、「製造業」就業者の割合が低い

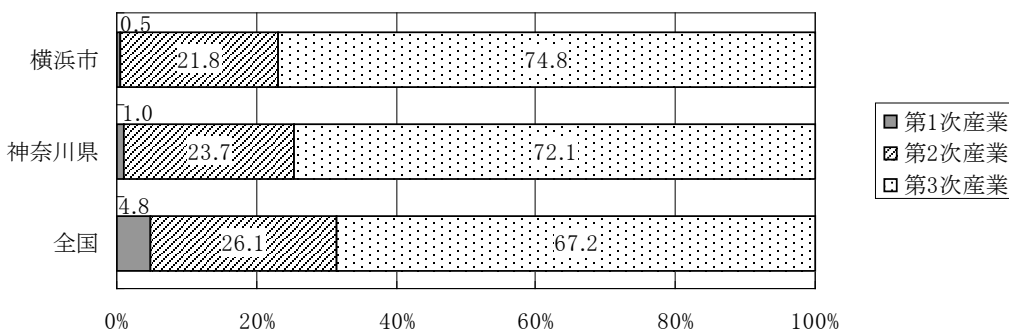
産業大分類別就業者の割合を全国と比較すると、「情報通信業」が 4.0 ポイント、「サービス業」が 3.6 ポイントと全国を大きく上回っています。一方、「農業」が 3.9 ポイント、「製造業」が 3.7 ポイントと全国を大きく下回っています。神奈川県と比較すると、製造業が 2.1 ポイント下回っていますが、その他の産業は差が 1.0 ポイント未満となっています。（表 7-2、図 7-2）

表 7-2 産業（大分類）別 15 歳以上就業者数（平成 17 年）

産業（大分類）	全国	神奈川県	横浜市
総数	61,505,973 (100)	4,314,535 (100)	1,736,859 (100)
第 1 次産業	2,965,791 (4.8)	41,831 (1.0)	8,935 (0.5)
A 農業	2,703,360 (4.4)	39,595 (0.9)	8,590 (0.5)
B 林業	46,618 (0.1)	247 (0.0)	19 (0.0)
C 漁業	215,813 (0.4)	1,989 (0.0)	326 (0.0)
第 2 次産業	16,065,188 (26.1)	1,022,655 (23.7)	378,582 (21.8)
D 鉱業	26,921 (0.0)	592 (0.0)	199 (0.0)
E 建設業	5,391,905 (8.8)	344,157 (8.0)	141,413 (8.1)
F 製造業	10,646,362 (17.3)	677,906 (15.7)	236,970 (13.6)
第 3 次産業	41,328,993 (67.2)	3,109,733 (72.1)	1,299,538 (74.8)
G 電気・ガス・熱供給・水道業	279,799 (0.5)	16,821 (0.4)	6,918 (0.4)
H 情報通信業	1,624,480 (2.6)	245,884 (5.7)	115,329 (6.6)
I 運輸業	3,132,712 (5.1)	245,556 (5.7)	104,599 (6.0)
J 卸売・小売業	11,018,413 (17.9)	740,988 (17.2)	307,898 (17.7)
K 金融・保険業	1,537,830 (2.5)	122,170 (2.8)	57,882 (3.3)
L 不動産業	859,635 (1.4)	93,753 (2.2)	42,445 (2.4)
M 飲食店、宿泊業	3,223,451 (5.2)	225,630 (5.2)	89,714 (5.2)
N 医療、福祉	5,353,261 (8.7)	326,899 (7.6)	132,119 (7.6)
O 教育、学習支援業	2,702,160 (4.4)	192,903 (4.5)	78,537 (4.5)
P 複合サービス事業	679,350 (1.1)	31,531 (0.7)	11,962 (0.7)
Q サービス業	8,819,754 (14.3)	746,337 (17.3)	310,354 (17.9)
R 公務（他に分類されないもの）	2,098,148 (3.4)	121,261 (2.8)	41,781 (2.4)
N 分類不能の産業	1,146,001 (1.9)	140,316 (3.3)	49,804 (2.9)

※) 括弧内は割合を表します。

図 7-2 産業（3 部門）別 15 歳以上就業者の割合（平成 17 年）



3 就業者の男女、年齢構成

女性就業者の割合は「医療、福祉」が76.8%で最も高い

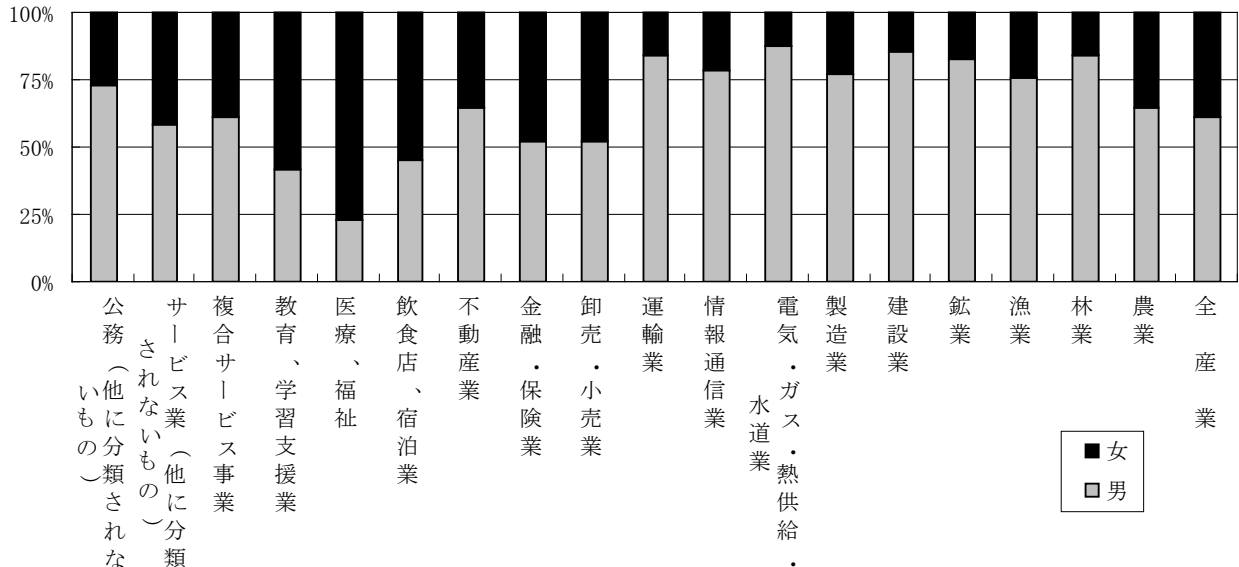
男女別に就業者の産業大分類別割合をみると、男性は「製造業」が17.2%と最も高く、次いで「サービス業」が17.0%、「卸売・小売業」が15.1%、「建設業」が11.3%と続いています。一方、女性は「卸売・小売業」が21.9%で最も高く、次いで「サービス業」が19.2%、「医療・福祉」が15.1%となっており、この3つの産業が10%を超えて高くなっています。

次に、産業大分類別に男女別割合をみると、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」及び「教育、学習支援業」の3つで女性が男性を上回っていますが、その他の産業では男性が女性を上回っています。「医療、福祉」では女性の占める割合が7割を超えており、特に顕著になっています。(表7-3、図7-3)

表7-3 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数（平成17年）

産業（大分類）	就業者数			産業別割合（%）			男女別割合（%）	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
総数 1)	1,736,859	1,065,183	671,676	100.0	100.0	100.0	61.3	38.7
A 農業	8,590	5,532	3,058	0.5	0.5	0.5	64.4	35.6
B 林業	19	16	3	0.0	0.0	0.0	84.2	15.8
C 漁業	326	247	79	0.0	0.0	0.0	75.8	24.2
D 鉱業	199	165	34	0.0	0.0	0.0	82.9	17.1
E 建設業	141,413	120,652	20,761	8.1	11.3	3.1	85.3	14.7
F 製造業	236,970	182,803	54,167	13.6	17.2	8.1	77.1	22.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	6,918	6,060	858	0.4	0.6	0.1	87.6	12.4
H 情報通信業	115,329	90,831	24,498	6.6	8.5	3.6	78.8	21.2
I 運輸業	104,599	87,628	16,971	6.0	8.2	2.5	83.8	16.2
J 卸売・小売業	307,898	160,712	147,186	17.7	15.1	21.9	52.2	47.8
K 金融・保険業	57,882	30,077	27,805	3.3	2.8	4.1	52.0	48.0
L 不動産業	42,445	27,427	15,018	2.4	2.6	2.2	64.6	35.4
M 飲食店、宿泊業	89,714	40,382	49,332	5.2	3.8	7.3	45.0	55.0
N 医療、福祉	132,119	30,717	101,402	7.6	2.9	15.1	23.2	76.8
O 教育、学習支援業	78,537	32,948	45,589	4.5	3.1	6.8	42.0	58.0
P 複合サービス事業	11,962	7,297	4,665	0.7	0.7	0.7	61.0	39.0
Q (他に分類されないもの)	310,354	181,119	129,235	17.9	17.0	19.2	58.4	41.6
R 公務 (他に分類されないもの)	41,781	30,368	11,413	2.4	2.9	1.7	72.7	27.3

図7-3 産業（大分類）別15歳以上就業者の男女別割合（平成17年）



若年層は「卸売・小売業」の割合が高い

年齢5歳階級別就業者の産業大分類別割合をみると、「製造業」は、15～19歳の5.4%から年齢が高まるにつれ拡大し、30～34歳から60～64歳まで13～16%となっています。「サービス業」は、15～19歳では8.8%とその割合は小さいものの、それ以外の各年齢階級では15%～23%の高い割合となっています。「卸売・小売業」は、15～19歳では37.3%とかなり高い割合となっていますが、20～24歳では23.2%と縮小し、25歳以上の各年齢階級では15～18%の割合となっています。

各年齢階級別に産業別就業者の割合が最も高い産業をみると、すべての年齢階級で「卸売・小売業」もしくは「サービス業」の割合が最も高くなっています。

産業別就業者の年齢別割合をみると、「情報通信業」では7割以上を15～44歳の就業者が占めているのに対し、「農業」や「漁業」、「不動産業」などでは逆に6割以上を45歳以上の就業者が占めています。

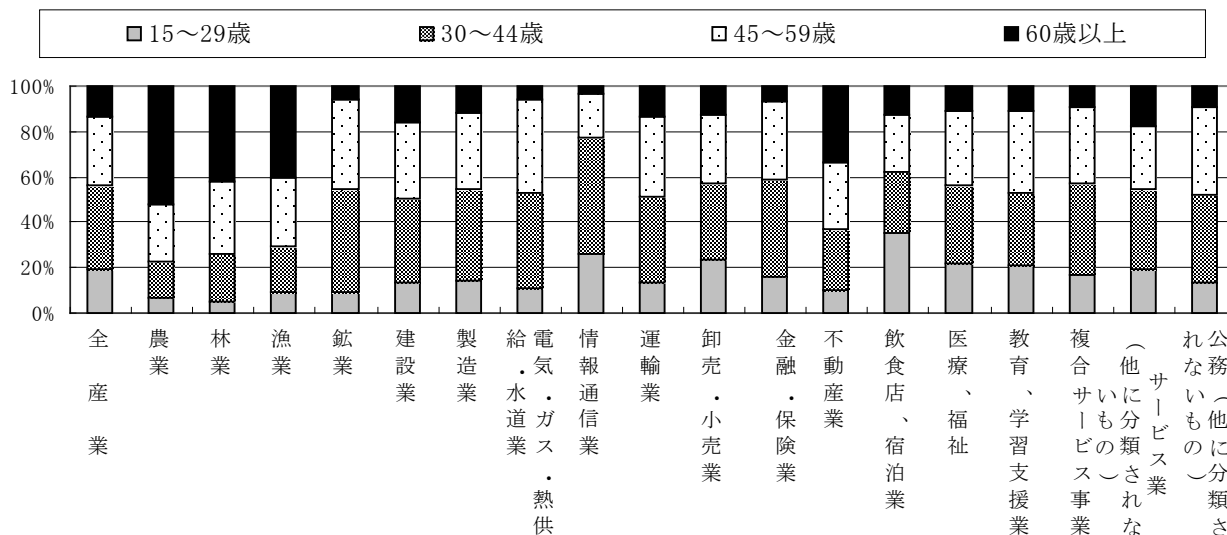
(表7-4、図7-4)

表7-4 年齢(5歳階級)別15歳以上就業者の産業別割合(平成17年) (%)

産業(大分類)	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	0.5	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	3.2
B 林業	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
D 鉱業	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	8.1	4.0	4.8	6.2	8.5	8.8	7.4	7.8	9.0	9.8	10.4	9.2
F 製造業	13.6	5.4	7.7	11.8	14.2	16.0	15.6	14.7	14.8	15.3	13.2	10.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.1	0.1	0.3	0.4	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.3	0.0
H 情報通信業	6.6	0.8	6.6	11.6	9.8	9.4	8.4	5.7	4.1	3.4	1.9	1.1
I 運輸業	6.0	2.4	3.7	4.8	6.1	6.4	6.0	5.8	6.7	8.1	7.5	4.7
J 卸売・小売業	17.7	37.3	23.2	17.2	16.4	16.2	16.7	17.8	18.0	17.6	15.8	16.6
K 金融・保険業	3.3	0.2	2.7	3.2	3.2	4.0	4.7	4.6	3.9	2.8	2.0	1.3
L 不動産業	2.4	0.2	1.1	1.5	1.7	1.9	1.9	1.9	2.2	2.9	4.5	7.9
M 飲食店、宿泊業	5.2	27.8	12.2	4.6	4.0	3.7	3.7	3.8	4.2	4.7	5.2	4.6
N 医療、福祉	7.6	2.0	8.5	9.2	7.3	6.7	7.9	9.1	8.2	7.0	6.6	6.1
O 教育、学習支援業	4.5	4.7	5.8	4.3	3.4	3.5	5.0	6.3	5.6	4.4	3.7	3.7
P 複合サービス事業	0.7	0.4	0.5	0.7	0.9	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6	0.4
Q サービス業(他に分類されないもの)	17.9	8.8	17.6	19.3	18.5	17.0	16.1	15.6	15.8	17.3	23.0	23.4
R 公務(他に分類されないもの)	2.4	0.2	1.3	2.1	2.6	2.4	2.7	3.1	3.3	2.7	1.7	1.5

1) 「分類不能の産業」を含む。

図7-4 産業(大分類)別15歳以上就業者の年齢別割合(平成17年)



4 行政区別就業者の産業構成

10区で「サービス業」、8区で「卸売・小売業」の割合が最も高い

産業大分類別就業者の割合を行政区別にみると、どの区も「製造業」、「卸売・小売業」及び「サービス業」の割合が高くなっており、中区を除くすべての区で、これら3つが上位3位を占めています。中区では、製造業の割合が7.6%と10%を下回り、他区に比べて低くなっていますが、代わりに「飲食店・宿泊業」が9.8%と高くなっています。

「農業」は都筑区が1.3%、泉区が1.2%と1%を超えており、概ね郊外の区で高くなっています。

「建設業」は鶴見区が11.2%と最も高く、瀬谷区が10.2%と、この2区が10%を超えています。

「製造業」は、最高が鶴見区の16.7%、最低が中区の7.6%で、行政区間の最大格差は9.1ポイントと産業大分類の中で最も大きくなっています。

「情報通信業」は港北区が9.5%と最も高く、瀬谷区が4.8%と最も低くなっており、2倍の差があります。

「飲食店・宿泊業」は中区が9.8%と突出して高くなっており、一番低い泉区の3.9%とは2倍以上の開きがあります。

「サービス業」は神奈川区が19.2%と最も高く、どの区でも16%後半を超える高い割合を示しています。

(表7-5)

表7-5 行政区、産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（平成17年）

行政区	総数 1)	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されないもの）
横浜市	100.0	0.5	0.0	0.0	0.0	8.1	13.6	0.4	6.6	6.0	17.7	3.3	2.4	5.2	7.6	4.5	0.7	17.9	2.4
鶴見区	100.0	0.1	0.0	0.0	0.0	11.2	16.7	0.4	6.2	7.1	16.4	2.5	2.2	5.4	6.1	2.9	0.6	17.1	1.6
神奈川区	100.0	0.5	-	0.0	0.0	8.1	11.5	0.4	6.9	7.2	18.7	3.0	2.5	5.9	6.6	4.1	0.6	19.2	1.9
西区	100.0	0.1	-	0.0	0.0	6.4	11.9	0.4	7.4	6.0	17.7	3.2	3.2	7.1	6.5	4.2	0.6	19.1	3.6
中区	100.0	0.1	-	0.0	0.0	5.7	7.6	0.4	5.6	8.9	18.4	3.1	3.3	9.8	6.7	4.0	0.5	18.3	3.2
南区	100.0	0.1	-	0.0	0.0	9.2	11.4	0.4	5.5	6.9	17.3	2.8	2.5	7.0	8.1	3.8	0.8	18.2	2.7
港南区	100.0	0.3	0.0	0.0	0.0	8.5	12.8	0.4	5.1	6.3	17.2	3.2	2.5	5.0	8.6	4.7	0.6	18.1	4.6
保土ヶ谷区	100.0	0.4	0.0	0.0	0.0	9.1	11.6	0.5	6.6	6.6	17.8	3.2	2.4	5.6	7.9	4.5	0.6	17.9	2.1
旭区	100.0	0.5	-	0.0	0.0	9.7	12.4	0.6	5.1	6.2	18.7	2.8	2.2	4.2	8.8	4.6	0.9	17.7	2.6
磯子区	100.0	0.2	0.0	0.0	0.0	7.4	13.6	0.8	5.1	7.8	17.2	2.8	2.5	5.8	8.3	4.3	0.7	18.5	2.3
金沢区	100.0	0.2	0.0	0.2	0.0	6.2	14.6	0.4	5.2	6.7	16.7	3.0	2.0	4.8	8.8	5.4	0.7	18.0	4.1
港北区	100.0	0.6	0.0	0.0	0.0	6.5	16.3	0.2	9.5	4.5	16.1	4.0	2.8	4.8	6.4	4.9	0.6	18.3	1.6
緑区	100.0	0.8	-	-	0.0	7.8	15.5	0.4	6.4	5.3	18.6	3.0	2.2	4.4	8.0	4.6	0.8	17.1	2.1
青葉区	100.0	0.6	0.0	0.0	0.0	6.3	11.6	0.2	9.1	3.7	18.8	5.6	3.1	4.0	7.4	6.1	0.9	18.3	1.4
都筑区	100.0	1.3	-	0.0	0.0	8.2	15.2	0.3	7.0	4.6	19.9	3.9	2.5	4.1	6.9	4.5	0.7	16.8	1.5
戸塚区	100.0	0.6	0.0	0.0	0.0	8.0	16.3	0.4	8.0	5.2	17.3	3.6	2.2	4.5	7.6	4.3	0.6	16.7	2.0
栄区	100.0	0.5	-	0.0	0.0	7.7	14.3	0.3	5.8	5.8	17.2	3.2	2.1	4.4	8.6	5.5	0.6	18.2	3.4
泉区	100.0	1.2	-	0.0	0.0	9.8	14.3	0.5	6.1	5.5	17.6	3.0	2.1	3.9	8.5	4.7	0.8	16.9	2.4
瀬谷区	100.0	0.8	0.0	-	0.0	10.2	13.5	0.5	4.8	6.8	19.6	2.5	1.8	4.8	8.5	3.8	0.7	18.0	2.3

1) 「分類不能の産業」を含む。

第8章 職 業

1 職業大分類別就業者

「サービス職業従事者」及び「保安職業従事者」の増加率が高い

平成17年の15歳以上就業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」が41万6960人(就業者の24.0%)と最も多く、以下、「生産工程・労務作業者」が37万143人(同21.3%)、「専門的・技術的職業従事者」が31万315人(同17.9%)、「販売従事者」が28万8982人(同16.6%)などとなっており、これらの職業の従事者は就業者総数に占める割合が10%を超えています。

平成12年と比べると、「サービス職業従事者」が15.3%増、「保安職業従事者」が10.1%増と増加率が大きくなっています。一方、「管理的職業従事者」が20.8%減と最も減少率が大きくなっています。

(表8-1)

「専門的・技術的職業従事者」の割合が増加し、「生産工程・労務作業者」及び「農林漁業作業者」の割合は縮小傾向

職業大分類別割合の推移をみると、「専門的・技術的職業従事者」は昭和25年の6.4%から平成17年には17.9%へ、「事務従事者」は16.7%から24.0%へとおおむね拡大傾向にあります。一方、「生産工程・労務作業者」及び「農林漁業作業者」は昭和25年にはそれぞれ37.9%、12.0%からほぼ一貫して縮小し続け、平成17年はそれぞれ21.3%、0.5%となっています。「管理的職業従事者」は昭和55年には7.0%まで拡大しましたが、その後は5%台で推移し、平成17年は2.7%と昭和25年以来最も低い水準に縮小しています。「サービス職業従事者」は昭和35年までは8~10%台で推移し、40年以降は6~7%台とほぼ横ばいでしたが、平成12年から拡大に転じ、平成17年には9.7%となっています。「運輸・通信従事者」は高度経済成長期の昭和40年に6.1%まで拡大したものの、その後は縮小傾向となり、平成17年は3.1%となっています。また、「販売従事者」は、昭和45年の11.9%からほぼ拡大してきましたが、平成17年には16.6%と12年から0.7ポイント減少しています。(表8-2)

表8-1 職業(大分類)別15歳以上就業者数(平成7年~17年)

職 業 (大分類)	就 業 者 数 (人)			増 減 数		増 減 率 (%)	
	平成7年	12年	17年	平成7年 ~12年	12年~17年	平成7年 ~12年	12年~ 17年
総 数 1)	1,700,629	1,699,750	1,736,859	△879	37,109	△0.1	2.2
A 専門的・技術的職業従事者	279,094	298,099	310,315	19,005	12,216	6.8	4.1
B 管理的職業従事者	91,098	59,123	46,847	△31,975	△12,276	△35.1	△20.8
C 事務従事者	399,662	401,784	416,960	2,122	15,176	0.5	3.8
D 販売従事者	285,080	293,511	288,982	8,431	△4,529	3.0	△1.5
E サービス職業従事者	129,102	146,191	168,538	17,089	22,347	13.2	15.3
F 保安職業従事者	20,771	21,913	24,135	1,142	2,222	5.5	10.1
G 農林漁業作業者	10,859	9,682	9,397	△1,177	△285	△10.8	△2.9
H 運輸・通信従事者	58,360	56,353	53,397	△2,007	△2,956	△3.4	△5.2
I 生産工程・労務作業者 (再掲)	406,460	380,727	370,143	△25,733	△10,584	△6.3	△2.8
I 農林漁業関係職業	10,859	9,682	9,397	△1,177	△285	△10.8	△2.9
II 生産・運輸関係職業	464,820	437,080	423,540	△27,740	△13,540	△6.0	△3.1
III 販売・サービス関係職業	434,953	461,615	481,655	26,662	20,040	6.1	4.3
IV 事務・技術・管理関係職業	769,854	759,006	774,122	△10,848	15,116	△1.4	2.0

1) 「分類不能の職業」を含む。

職業4部門の区分は次のとおり。

「I 農林漁業関係職業」= G

「II 生産・運輸関係職業」= H + I

「III 販売・サービス関係職業」= D + E + F

「IV 事務・技術・管理関係職業」= A + B + C

2 職業4部門別就業者

「事務・技術・管理関係職業」の割合が約半数

職業大分類別就業者を4部門に集約してみると、「事務・技術・管理関係職業」が77万4122人（就業者の44.6%）と最も多く、以下、「販売・サービス関係職業」が48万1655人（同27.7%）、「生産・運輸関係職業」が42万3540人（同24.4%）、「農林漁業関係職業」が9,397人（同0.5%）となっています。

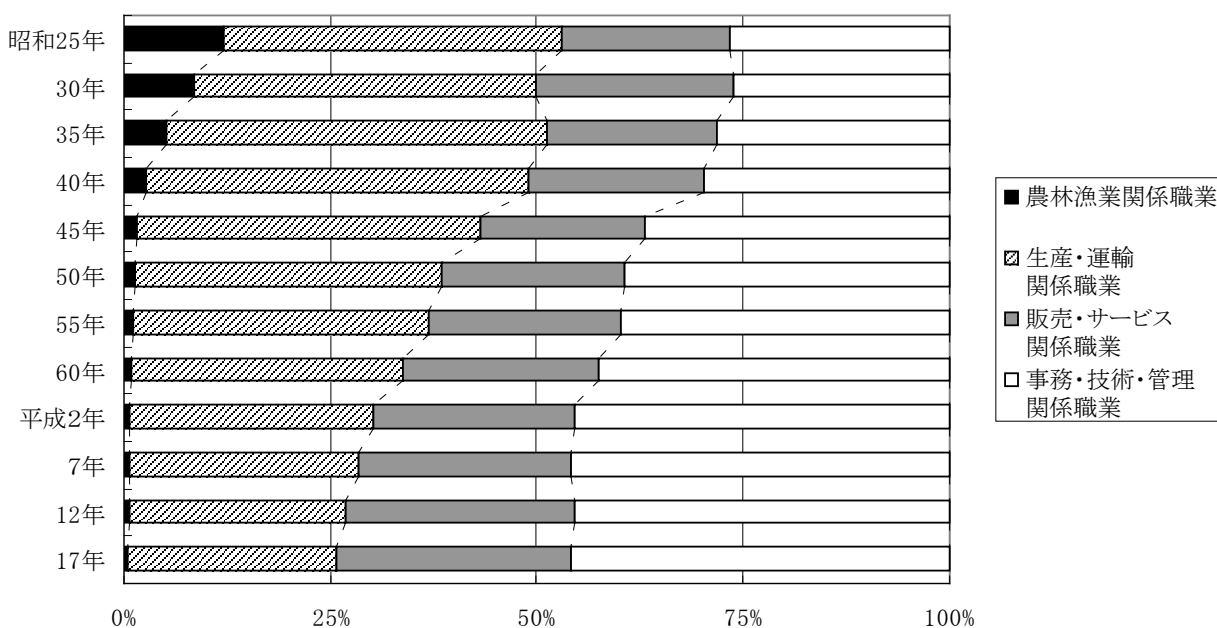
職業4部門別割合を平成12年に比べると、「販売・サービス関係職業」が0.5ポイント拡大しているのに対し、それ以外の3部門はすべて縮小しています。（表8-1、8-2、図8-1）

表8-2 15歳以上就業者の職業（大分類）別割合の推移（昭和25年～平成17年）（%）

職業（大分類）	昭和25年 ²⁾	30年	35年	40年	45年 ³⁾	50年 ³⁾	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	6.4	6.8	6.4	6.0	9.2	9.4	10.5	14.3	15.9	16.4	17.5	17.9
B 管理的職業従事者	3.5	3.6	3.6	4.3	6.5	6.4	7.0	5.1	5.3	5.4	3.5	2.7
C 事務従事者	16.7	15.9	18.1	19.5	21.1	23.4	22.1	22.8	23.8	23.5	23.6	24.0
D 販売従事者	11.0	13.6	11.9	13.0	11.9	13.7	15.2	15.7	16.2	16.8	17.3	16.6
E サービス職業従事者	9.4	10.3	8.7	7.0	6.8	7.0	6.7	6.7	6.7	7.6	8.6	9.7
F 保安職業従事者	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1	1.2	1.3	1.4
G 農林漁業作業従事者	12.0	8.4	5.1	2.8	1.6	1.2	1.0	0.9	0.7	0.6	0.6	0.5
H 運輸・通信従事者	3.1	4.6	5.6	6.1	5.3	4.8	4.4	3.9	3.4	3.4	3.3	3.1
I 生産工程・労務者（再掲）	37.9	36.8	40.5	40.1	36.2	32.2	31.3	28.8	25.9	23.9	22.4	21.3
I 農林漁業関係職業	12.0	8.4	5.1	2.8	1.6	1.2	1.0	0.9	0.7	0.6	0.6	0.5
II 生産・運輸関係職業	40.9	41.4	46.1	46.1	41.5	37.1	35.7	32.7	29.3	27.3	25.7	24.4
III 販売・サービス関係職業	20.4	23.9	20.6	21.3	20.0	22.0	23.2	23.6	24.0	25.6	27.2	27.7
IV 事務・技術・管理関係職業	26.6	26.3	28.2	29.8	36.8	39.2	39.6	42.2	45.1	45.3	44.7	44.6

- 1) 「分類不能の職業」を含む。
- 2) 14歳以上就業者数
- 3) 20%抽出集計結果による。

図8-1 15歳以上就業者の職業4部門別割合の推移（昭和25年～平成17年）



3 男女別職業構成

男性は「生産工程・労務作業」、女性は「事務従事者」の割合が最も高い

男女別に職業大分類別割合をみると、男性は「生産工程・労務作業」が全体の27.1%を占め最も高く、以下「専門的・技術的職業従事者」が18.6%、「販売従事者」が18.1%、「事務従事者」が17.1%と続いています。一方、女性は「事務従事者」が35.4%と最も高く、以下、「専門的・技術的職業従事者」(同17.2%)、「サービス職業従事者」(同15.7%)、「販売従事者」(同14.5%)、「生産工程・労務作業」(同12.6%)と続き、これ以外の職業は1%未満となっています。(表8-3)

「サービス職業従事者」及び「事務従事者」は女性が5割以上を占める

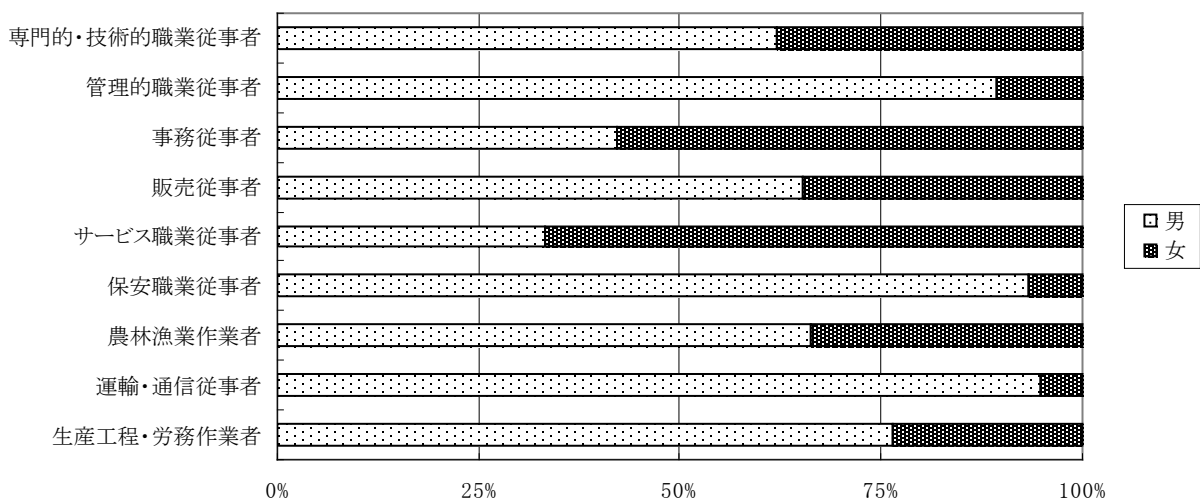
職業大分類別就業者の男女別割合をみると、就業者全体の男女比は男性58.1%、女性38.7%となっていますが、「運輸・通信従事者」(男性92.5%、女性5.0%)、「保安職業従事者」(同89.8%、6.5%)、「管理的職業従事者」(同87.5%、10.3%)ではいずれも男性の占める割合が圧倒的に高くなっています。これに対し、「サービス職業従事者」(同31.2%、62.7%)、「事務従事者」(同41.5%、57.0%)では女性の占める割合が5割を超えています。(表8-3、図8-2)

表8-3 職業(大分類)、男女別15歳以上就業者数(平成17年)

職業(大分類)	就業者数(人)			職業別割合(%)			男女別割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	1,736,859	1,009,913	671,676	100.0	100.0	100.0	100.0	58.1	38.7
A 専門的・技術的職業従事者	310,315	187,775	115,261	17.9	18.6	17.2	100.0	60.5	37.1
B 管理的職業従事者	46,847	41,010	4,838	2.7	4.1	0.7	100.0	87.5	10.3
C 事務従事者	416,960	173,008	237,867	24.0	17.1	35.4	100.0	41.5	57.0
D 販売従事者	288,982	182,291	97,542	16.6	18.1	14.5	100.0	63.1	33.8
E サービス職業従事者	168,538	52,598	105,658	9.7	5.2	15.7	100.0	31.2	62.7
F 保安職業従事者	24,135	21,682	1,579	1.4	2.1	0.2	100.0	89.8	6.5
G 農林漁業作業	9,397	5,910	3,018	0.5	0.6	0.4	100.0	62.9	32.1
H 運輸・通信従事者	53,397	49,389	2,647	3.1	4.9	0.4	100.0	92.5	5.0
I 生産工程・労務作業	370,143	273,943	84,507	21.3	27.1	12.6	100.0	74.0	22.8
(再掲)			18759						
I 農林漁業関係職業	9,397	5,910	3,018	0.5	0.6	0.4	100.0	62.9	32.1
II 生産・運輸関係職業	423,540	323,332	87,154	24.4	32.0	13.0	100.0	76.3	20.6
III 販売・サービス関係職業	481,655	256,571	204,779	27.7	25.4	30.5	100.0	53.3	42.5
IV 事務・技術・管理関係職業	774,122	401,793	357,966	44.6	39.8	53.3	100.0	51.9	46.2

1) 「分類不能の職業」を含む。

図8-2 職業(大分類)別就業者の男女別割合(平成17年)



第9章 就 業 時 間

1 従業上の地位別就業時間

短時間就業者は就業者全体の24.7%を占める

15歳以上就業者（173万6859人）の1週間の就業時間をみると、就業者1人当たりの平均週間就業時間は41.0時間で、男性は46.1時間、女性は32.8時間となっています。従業上の地位別にみると、雇用者のうち常雇と臨時雇はそれぞれ43.7時間、25.7時間、役員は44.1時間、雇人のある業主は47.7時間、雇人のない業主は39.2時間、家族従業者は35.4時間、家庭内職者は18.7時間となっています。

これを就業時間別にみると、1～14時間が12万4449人（就業者総数の7.2%）、15～34時間が30万4369人（同17.5%）で、これらを合わせたパートタイマーなど週35時間未満の短時間就業者数は42万8818人で、全体の24.7%を占めています。一方、フルタイムで働く35時間以上の就業者は126万9607人（同73.1%）で、このうち60時間以上が21万6699人（同12.5%）となっています。

男女別にみると、男性は35時間以上が85.8%と9割近くを占めているのに対し、女性は35時間未満の短時間就業者が44.6%を占めており、短時間就業者総数の約7割が女性となっています。（表9-1）

表9-1 従業上の地位、就業時間、男女別15歳以上就業者数（平成17年）

男 女、 従業上の地位	就 業 者 数					割 合 (%)					平均 週間 就業 時間 (時間)
	総 数 1)	1～14 時 間	15～34	35時間 以 上	うち 60時間 以 上	総 数	1～14 時 間	15～34	35時間 以 上	うち 60時間 以 上	
総数 2)	1,736,859	124,449	304,369	1,269,607	216,699	100.0	7.2	17.5	73.1	12.5	41.0
雇用者	1,465,256	96,669	259,164	1,077,729	171,189	100.0	6.6	17.7	73.6	11.7	40.9
常雇	1,237,880	47,210	152,694	1,010,570	167,063	100.0	3.8	12.3	81.6	13.5	43.7
臨時雇	227,376	49,459	106,470	67,159	4,126	100.0	21.8	46.8	29.5	1.8	25.7
役員	105,411	6,072	12,024	85,808	17,455	100.0	5.8	11.4	81.4	16.6	44.1
雇人のある業主	39,108	1,839	4,349	32,316	9,601	100.0	4.7	11.1	82.6	24.5	47.7
雇人のない業主	86,895	11,829	17,233	53,512	13,154	100.0	13.6	19.8	61.6	15.1	39.2
家族従業者	37,449	6,967	10,532	19,840	5,256	100.0	18.6	28.1	53.0	14.0	35.4
家庭内職者	2,370	1,042	1,010	318	25	100.0	44.0	42.6	13.4	1.1	18.7
男 2)	1,065,183	36,250	92,469	914,451	188,036	100.0	3.4	8.7	85.8	17.7	46.1
雇用者	877,068	26,606	72,194	761,304	150,178	100.0	3.0	8.2	86.8	17.1	46.2
常雇	796,539	13,315	40,315	727,792	147,082	100.0	1.7	5.1	91.4	18.5	47.8
臨時雇	80,529	13,291	31,879	33,512	3,096	100.0	16.5	39.6	41.6	3.8	30.1
役員	84,384	2,822	6,089	74,362	15,927	100.0	3.3	7.2	88.1	18.9	46.6
雇人のある業主	32,005	1,149	2,687	27,676	8,631	100.0	3.6	8.4	86.5	27.0	49.5
雇人のない業主	64,165	5,024	10,456	45,331	11,772	100.0	7.8	16.3	70.6	18.3	43.3
家族従業者	7,255	559	967	5,706	1,514	100.0	7.7	13.3	78.6	20.9	44.9
家庭内職者	174	78	60	36	3	100.0	44.8	34.5	20.7	1.7	19.9
女 2)	671,676	88,199	211,900	355,156	28,663	100.0	13.1	31.5	52.9	4.3	32.8
雇用者	588,188	70,063	186,970	316,425	21,011	100.0	11.9	31.8	53.8	3.6	32.9
常雇	441,341	33,895	112,379	282,778	19,981	100.0	7.7	25.5	64.1	4.5	36.2
臨時雇	146,847	36,168	74,591	33,647	1,030	100.0	24.6	50.8	22.9	0.7	23.3
役員	21,027	3,250	5,935	11,446	1,528	100.0	15.5	28.2	54.4	7.3	33.9
雇人のある業主	7,103	690	1,662	4,640	970	100.0	9.7	23.4	65.3	13.7	39.7
雇人のない業主	22,730	6,805	6,777	8,181	1,382	100.0	29.9	29.8	36.0	6.1	27.6
家族従業者	30,194	6,408	9,565	14,134	3,742	100.0	21.2	31.7	46.8	12.4	33.1
家庭内職者	2,196	964	950	282	22	100.0	43.9	43.3	12.8	1.0	18.6

1) 休業者及び就業時間「不詳」を含む。

2) 従業上の地位「不詳」を含む。

2 産業別就業時間

短時間就業者の半数は「卸売・小売業」「サービス業」「医療、福祉」に従事

産業大分類別に就業者の平均週間就業時間をみると、「情報通信業」の46.2時間が最も長く、以下、「運輸業」(45.7時間)、「建設業」(45.5時間)、「製造業」(44.4時間)などとなっています。一方、最も短いのは、「医療・福祉」の34.7時間となっています。

また、週35時間未満の短時間就業者(42万8818人)の産業大分類別割合をみると、「卸売・小売業」が22.6%、「サービス業」が19.4%、「医療・福祉」が12.2%となっており、これら3つの産業で10%を超えて高くなっています。(表9-2、図9-1)

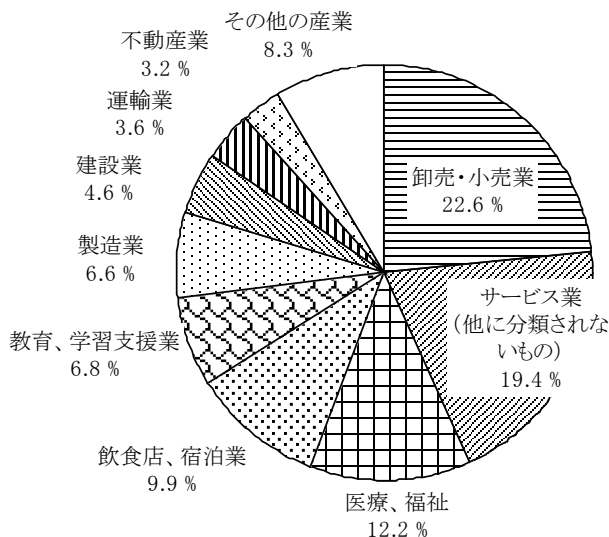
表9-2 産業(大分類)、就業時間別15歳以上就業者数(平成17年)

産業(大分類)	就業者数					割合(%)					平均週間就業時間(時間)
	総数 ¹⁾	1~14時間	15~34	35時間以上	うち60時間以上	総数	1~14時間	15~34	35時間以上	うち60時間以上	
総数 ²⁾	1,736,859	124,449	304,369	1,269,607	216,699	100.0	6.0	16.1	76.4	13.4	41.0
A 農業	8,590	819	2,211	5,355	857	100.0	9.5	25.7	62.3	10.0	38.2
B 林業	19	-	2	17	-	100.0	-	10.5	89.5	-	39.3
C 漁業	326	51	74	193	42	100.0	15.6	22.7	59.2	12.9	36.7
D 鉱業	199	3	9	183	13	100.0	1.5	4.5	92.0	6.5	43.5
E 建設業	141,413	5,808	13,781	118,860	22,511	100.0	4.1	9.7	84.1	15.9	45.5
F 製造業	236,970	6,292	22,003	205,824	28,540	100.0	2.7	9.3	86.9	12.0	44.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	6,918	75	709	6,043	350	100.0	1.1	10.2	87.4	5.1	42.0
H 情報通信業	115,329	2,230	7,533	103,616	17,235	100.0	1.9	6.5	89.8	14.9	46.2
I 運輸業	104,599	3,034	12,417	87,407	19,412	100.0	2.9	11.9	83.6	18.6	45.7
J 卸売・小売業	307,898	24,137	72,943	207,355	41,754	100.0	7.8	23.7	67.3	13.6	39.7
K 金融・保険業	57,882	1,913	8,657	46,544	7,311	100.0	3.3	15.0	80.4	12.6	42.4
L 不動産業	42,445	5,435	8,077	28,001	4,882	100.0	12.8	19.0	66.0	11.5	38.0
M 飲食店、宿泊業	89,714	13,076	29,202	46,113	14,785	100.0	14.6	32.6	51.4	16.5	36.4
N 医療、福祉	132,119	17,092	35,059	77,373	7,082	101.0	12.9	26.5	58.6	5.4	34.7
O 教育、学習支援業	78,537	14,663	14,615	47,835	7,495	102.0	18.7	18.6	60.9	9.5	35.5
P 複合サービス事業	11,962	610	3,561	7,610	533	103.0	5.1	29.8	63.6	4.5	36.4
Q (他に分類されないもの)	310,354	22,325	60,929	221,686	34,520	104.0	7.2	19.6	71.4	11.1	40.0
R 公務(他に分類されないもの)	41,781	2,222	4,803	34,023	5,467	105.0	5.3	11.5	81.4	13.1	43.1

1) 休業者及び就業時間「不詳」を含む。

2) 「分類不能の産業」を含む。

図9-1 短時間就業者の産業(大分類)別割合(平成17年)



3 職業別就業時間

「運輸・通信従事者」が47.5時間で最も長い

15歳以上就業者の平均週間就業時間を職業大分類別にみると、「運輸・通信従事者」が47.5時間で最も長く、以下、「保安職業従事者」が46.0時間、「管理的職業従事者」が43.9時間と続いています。これを男女別にみると、男性は「販売従事者」が48.3時間で、女性は「保安職業従事者」が39.2時間で最も長くなっています。平成12年と比べると、すべての職業大分類で減少していますが、男女別にみると、女性の「保安職業従事者」が唯一、38.5時間から39.2時間へと0.7時間長くなっています。

また、週間就業時間別に割合をみると、「サービス職業従事者」のみが15～34時間の割合が最も高く、それ以外については35～48時間が最も高い割合となっています。(表9-3、9-4)

表9-3 職業(大分類)、男女別平均週間就業時間(平成12年、17年) (時間)

職業(大分類)	平成12年			平成17年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	42.1	47.0	33.8	41.0	46.1	32.8
A 専門的・技術的職業従事者	44.2	48.0	36.8	43.1	47.2	36.1
B 管理的職業従事者	44.7	45.6	35.8	43.9	44.9	34.9
C 事務従事者	39.0	45.3	34.3	38.6	45.0	33.8
D 販売従事者	45.0	49.4	35.5	43.4	48.3	33.7
E サービス職業従事者	37.1	46.1	31.2	34.3	43.3	29.0
F 保安職業従事者	46.1	46.5	38.5	46.0	46.5	39.2
G 農林漁業作業	39.4	42.7	33.2	38.6	41.8	32.0
H 運輸・通信従事者	48.0	48.6	36.1	47.5	48.1	35.4
I 生産工程・労務作業	42.6	46.2	30.1	41.8	45.5	29.3

1) 「分類不能の職業」を含む。

表9-4 就業時間(5区分)、職業(大分類)別15歳以上就業者数(平成17年)

職業(大分類)	総数 2)	1～14時間	15～34時間	35～48時間	49～59時間	60時間以上
就業者数(人)						
総数 1)	1,736,859	124,449	304,369	774,932	277,976	216,699
A 専門的・技術的職業従事者	310,315	21,492	35,469	139,254	64,784	43,173
B 管理的職業従事者	46,847	2,062	4,155	25,235	8,162	6,500
C 事務従事者	416,960	27,314	81,645	215,897	56,572	29,604
D 販売従事者	288,982	18,073	44,483	116,824	54,700	51,396
E サービス職業従事者	168,538	27,371	53,987	49,704	15,026	19,770
F 保安職業従事者	24,135	762	3,049	11,510	4,096	4,338
G 農林漁業作業	9,397	825	2,363	3,524	1,514	919
H 運輸・通信従事者	53,397	1,277	6,303	23,039	9,585	12,221
I 生産工程・労務作業	370,143	20,736	65,395	174,052	58,795	45,024
割合(%)						
総数 1)	100.0	7.2	17.5	44.6	16.0	12.5
A 専門的・技術的職業従事者	100.0	6.9	11.4	44.9	20.9	13.9
B 管理的職業従事者	100.0	4.4	8.9	53.9	17.4	13.9
C 事務従事者	100.0	6.6	19.6	51.8	13.6	7.1
D 販売従事者	100.0	6.3	15.4	40.4	18.9	17.8
E サービス職業従事者	100.0	16.2	32.0	29.5	8.9	11.7
F 保安職業従事者	100.0	3.2	12.6	47.7	17.0	18.0
G 農林漁業作業	100.0	8.8	25.1	37.5	16.1	9.8
H 運輸・通信従事者	100.0	2.4	11.8	43.1	18.0	22.9
I 生産工程・労務作業	100.0	5.6	17.7	47.0	15.9	12.2

1) 「分類不能の職業」を含む。

2) 就業時間「不詳」を含む。

第10章 通勤・通学人口

1 横浜市を常住地とする就業者（市民就業者）・通学者

通勤・通学人口は181.4万人

平成17年における横浜市の15歳以上就業者・通学者は193万568人で、このうち自宅で従業している者11万6859人を除いた自宅外で従業している通勤者は162万人、通学者は19万3709人で、合わせて181万3709人が日々定常的な往復移動している通勤・通学人口となっています。

平成12年と比べると、通勤・通学者は1万7758人、1.0%増加していますが、自宅従業者は、自営業主の減少に伴い5,998人、4.9%の減少となっており、今回は、平成7年～12年にかけて通勤・通学者が減少し、自営業主が増加した状況と逆の結果となっています。

通勤・通学者を従業地・通学地別にみると、職場又は学校が「市内」にある者は108万4680人（就業者・通学者の56.2%）で、このうち自分の住んでいる区内（以下「自区」という。）にある者は51万2288人（同26.5%）、「他区」にある者は57万2392人（同29.6%）となっています。一方、従業地・通学地が「市外」の者は72万9029人（同37.8%）で、このうち「県内」の者は22万6325人（同11.7%）、「他県」の者は50万2704人（同26.0%）となっています。（表10-1）

表10-1 常住地による従業地・通学地別15歳以上就業者・通学者の推移（平成7年～17年）

従業地・通学地	就業者・通学者数			割合 (%)			増減率 (%)	
	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年	平成7年 ～12年	12年 ～17年
就業者・通学者	1,947,288	1,918,808	1,930,568	100.0	100.0	100.0	△1.5	0.6
自宅で従業	119,297	122,857	116,859	6.1	6.4	6.1	3.0	△4.9
通勤・通学者	1,827,991	1,795,951	1,813,709	93.9	93.6	93.9	△1.8	1.0
市内	1,077,865	1,075,294	1,084,680	55.4	56.0	56.2	△0.2	0.9
自区内	491,125	502,870	512,288	25.2	26.2	26.5	2.4	1.9
他区	586,740	572,424	572,392	30.1	29.8	29.6	△2.4	△0.0
市外	750,126	720,657	729,029	38.5	37.6	37.8	△3.9	1.2
県内	237,535	225,626	226,325	12.2	11.8	11.7	△5.0	0.3
他県	512,591	495,031	502,704	26.3	25.8	26.0	△3.4	1.6
就業者	1,700,629	1,699,750	1,736,859	100.0	100.0	100.0	△0.1	2.2
自宅で従業	119,297	122,857	116,859	7.0	7.2	6.7	3.0	△4.9
通勤者	1,581,332	1,576,893	1,620,000	93.0	92.8	93.3	△0.3	2.7
市内	926,577	938,718	966,879	54.5	55.2	55.7	1.3	3.0
自区内	422,391	434,044	454,451	24.8	25.5	26.2	2.8	4.7
他区	504,186	504,674	512,428	29.6	29.7	29.5	0.1	1.5
市外	654,755	638,175	653,121	38.5	37.5	37.6	△2.5	2.3
県内	210,587	199,855	201,742	12.4	11.8	11.6	△5.1	0.9
他県	444,168	438,320	451,379	26.1	25.8	26.0	△1.3	3.0
通学者	246,659	219,058	193,709	100.0	100.0	100.0	△11.2	△11.6
市内	151,288	136,576	117,801	61.3	62.3	60.8	△9.7	△13.7
自区内	68,734	68,826	57,837	27.9	31.4	29.9	0.1	△16.0
他区	82,554	67,750	59,964	33.5	30.9	31.0	△17.9	△11.5
市外	95,371	82,482	75,908	38.7	37.7	39.2	△13.5	△8.0
県内	26,948	25,771	24,583	10.9	11.8	12.7	△4.4	△4.6
他県	68,423	56,711	51,325	27.7	25.9	26.5	△17.1	△9.5

区内への通勤者は4.7%増

15歳以上就業者（173万6859人）のうち、自宅従業者は11万6859人（就業者の6.7%）、通勤者は162万人（同93.3%）となっています。平成12年に比べ、通勤者は4万3107人（2.7%）増加しています。

通勤者を従業地別にみると、「市内」は96万6879人（同55.7%）で、このうち「自区」は45万4451人（同26.2%）、「他区」は51万2428人（同29.5%）となっています。一方、「市外」は65万3121人（同37.6%）で、このうち「県内」は20万1742人（同11.6%）、「他県」は45万1379人（同26.0%）となっています。

平成12年と比べると、「市内」は3.0%増で、このうち「自区」は4.7%増、「他区」は1.5%増と、「自区」の伸びが目立ちます。また、「市外」は2.3%増で、このうち「県内」は0.9%増、「他県」は3.0%増と、他県の伸びが目立ちます。（表10-1、図10-1）

区内への通学者は大きく減少

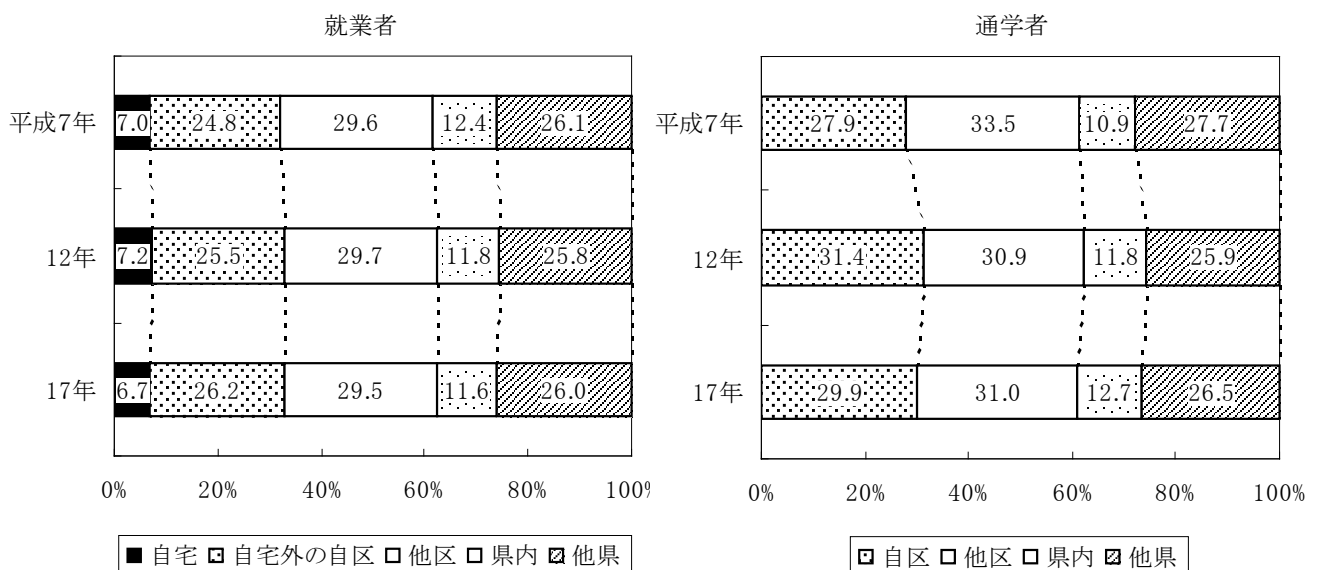
15歳以上通学者は19万3709人で、少子化の影響により、平成12年に比べ2万5349人、率にして11.6%減少しています。

通学者を通学地別にみると、「市内」は11万7801人（通学者の60.8%）、このうち「自区」は5万7837人（同29.9%）、「他区」は5万9964人（同31.0%）となっています。一方、「市外」は7万5908人（同39.2%）で、このうち「県内」は2万4583人（同12.7%）、「他県」は5万1325人（同26.5%）となっています。

平成12年と比べると、通学地別のすべてで減少していますが、「市内」は13.7%減となっており、このうち特に「自区」が16.0%減と、最も減少率が大きくなっています。平成7年～12年の変化と比べると、「自区」の減少率の拡大が目立ち、その他の減少率は同じくらいか、縮小しています。

（表10-1、図10-1）

図10-1 15歳以上就業者・通学者の従業地・通学地別割合の推移（平成7年～17年）



2 男女、年齢別就業者の従業地別割合

女性は年齢が高まるにつれ、自宅近くに勤める傾向

男女別に就業者の従業地別割合をみると、男性は「自宅」が6.2%、「自宅外の自区」が20.6%、「他区」が28.7%で、これらをあわせた「市内」が55.4%、また「県内」が13.6%、「他県」が31.0%で、これらをあわせた「市外」が44.6%となっています。

一方、女性はそれぞれ7.6%、35.0%、30.8%で「市内」が73.4%、また8.5%、18.0%で「市外」が26.6%となっており、男性は女性に比べ「市外」への通勤者の割合が高くなっています。

年齢別に就業者の従業地別割合をみると、男性は、15～19歳では「自宅外の自区」が54.3%と高い割合を示していますが、年齢が上がるにつれ「県内」及び「他県」の割合が高くなり、30～59歳の各年齢階級では「他県」の割合が3割を超え、35～49歳の各年齢階級では過半数が「市外」への通勤者となっています。その後は年齢が高まるとともに「市内」の割合が上昇し、このうち「自宅」は59歳までは一桁台で推移していたのが、60～64歳では11.2%、65歳以上では23.4%と大幅に上昇しています。

これに対し、女性は、15～19歳では男性と同様「自宅外の自区」が52.4%と高く、20歳代から30歳代前半にかけては3～4割が「市外」へ通勤しています。しかし、30歳代以降は年齢が高まるにつれ、「市内」の割合が高くなり、このうち、「自宅外の自区」は40～64歳で40～42%台で推移しますが、「自宅」は60歳を超えると割合が急上昇し、65歳以上では32.9%となっています。これに女性の就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）を重ねると、M字型曲線の前半の山では「市外」の割合が高く、後半の山では「市内」の割合が高くなっています。このことから、結婚や出産、育児等で一時的に仕事をやめ、再就職する場合は、従業地を自宅に近い場所を選んでいくことがうかがえます。（表10-2、図10-2）

図10-2 男女別就業者の年齢階級別割合（平成17年）

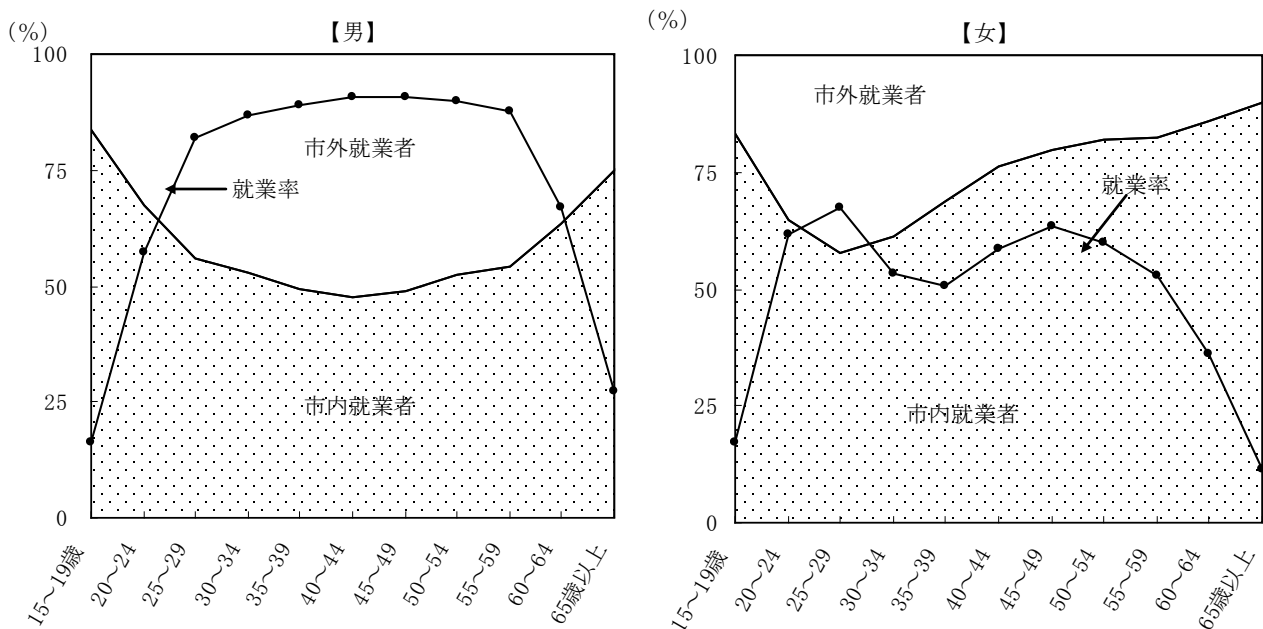


表 10-2 男女、年齢（5歳階級）別 15 歳以上就業者の従業地別内訳（平成 17 年）

男女、年齢	総数	市内				市外		
		自宅	自宅外の 自区	他区	市内	県内	他県	
男 実数								
総数	1,065,183	590,463	65,627	219,038	305,798	474,720	144,471	330,249
15～19歳	14,200	11,877	238	7,714	3,925	2,323	1,214	1,109
20～24	63,926	43,215	1,067	21,496	20,652	20,711	7,702	13,009
25～29	106,431	59,341	2,217	22,926	34,198	47,090	15,466	31,624
30～34	139,609	73,899	4,171	25,793	43,935	65,710	20,559	45,151
35～39	140,320	69,325	5,393	23,751	40,181	70,995	20,640	50,355
40～44	123,598	58,728	5,405	19,711	33,612	64,870	18,258	46,612
45～49	100,934	49,259	5,264	16,389	27,606	51,675	14,521	37,154
50～54	103,787	54,495	6,491	18,462	29,542	49,292	14,731	34,561
55～59	120,288	65,365	9,273	22,592	33,500	54,923	16,624	38,299
60～64	77,731	49,177	8,698	18,450	22,029	28,554	9,016	19,538
65歳以上	74,359	55,782	17,410	21,754	16,618	18,577	5,740	12,837
割合（％）								
総数	100.0	55.4	6.2	20.6	28.7	44.6	13.6	31.0
15～19歳	100.0	83.6	1.7	54.3	27.6	16.4	8.5	7.8
20～24	100.0	67.6	1.7	33.6	32.3	32.4	12.0	20.4
25～29	100.0	55.8	2.1	21.5	32.1	44.2	14.5	29.7
30～34	100.0	52.9	3.0	18.5	31.5	47.1	14.7	32.3
35～39	100.0	49.4	3.8	16.9	28.6	50.6	14.7	35.9
40～44	100.0	47.5	4.4	15.9	27.2	52.5	14.8	37.7
45～49	100.0	48.8	5.2	16.2	27.4	51.2	14.4	36.8
50～54	100.0	52.5	6.3	17.8	28.5	47.5	14.2	33.3
55～59	100.0	54.3	7.7	18.8	27.8	45.7	13.8	31.8
60～64	100.0	63.3	11.2	23.7	28.3	36.7	11.6	25.1
65歳以上	100.0	75.0	23.4	29.3	22.3	25.0	7.7	17.3
女 実数								
総数	671,676	493,275	51,232	235,413	206,630	178,401	57,271	121,130
15～19歳	13,791	11,493	94	7,232	4,167	2,298	1,025	1,273
20～24	61,706	39,879	556	17,245	22,078	21,827	6,443	15,384
25～29	81,479	47,077	1,303	17,563	28,211	34,402	8,726	25,676
30～34	82,164	50,404	3,199	20,291	26,914	31,760	8,250	23,510
35～39	73,369	50,538	4,449	24,081	22,008	22,831	6,689	16,142
40～44	72,354	55,256	4,695	29,134	21,427	17,098	5,702	11,396
45～49	66,427	52,957	4,577	27,901	20,479	13,470	5,187	8,283
50～54	67,097	54,915	5,415	28,647	20,853	12,182	5,152	7,030
55～59	72,485	59,773	7,638	30,527	21,608	12,712	5,726	6,986
60～64	43,137	37,088	6,913	18,465	11,710	6,049	2,808	3,241
65歳以上	37,667	33,895	12,393	14,327	7,175	3,772	1,563	2,209
割合（％）								
総数	100.0	73.4	7.6	35.0	30.8	26.6	8.5	18.0
15～19歳	100.0	83.3	0.7	52.4	30.2	16.7	7.4	9.2
20～24	100.0	64.6	0.9	27.9	35.8	35.4	10.4	24.9
25～29	100.0	57.8	1.6	21.6	34.6	42.2	10.7	31.5
30～34	100.0	61.3	3.9	24.7	32.8	38.7	10.0	28.6
35～39	100.0	68.9	6.1	32.8	30.0	31.1	9.1	22.0
40～44	100.0	76.4	6.5	40.3	29.6	23.6	7.9	15.8
45～49	100.0	79.7	6.9	42.0	30.8	20.3	7.8	12.5
50～54	100.0	81.8	8.1	42.7	31.1	18.2	7.7	10.5
55～59	100.0	82.5	10.5	42.1	29.8	17.5	7.9	9.6
60～64	100.0	86.0	16.0	42.8	27.1	14.0	6.5	7.5
65歳以上	100.0	90.0	32.9	38.0	19.0	10.0	4.1	5.9

3 産業別就業者の従業地別割合

他県への通勤者の割合が高い「情報通信業」「金融・保険業」

産業別に就業者の従業地別割合をみると、第1次産業では「市内」が95.0%と極めて高く、このうち自宅従業者が69.6%を占めています。第2次産業についてみると、「建設業」では70.5%が「市内」で就業しているのに対し、「製造業」では「市内」が50.8%、「市外」が49.2%と概ね2分されています。第3次産業では、ほとんどの産業で「市内」の割合が高くなっていますが、「情報通信業」と「金融・保険業」は「市外」での就業者がそれぞれ68.3%、57.9%と50%を超えています。一方、「飲食店、宿泊業」と「医療、福祉」は「市内」の割合がそれぞれ79.1%、80.9%と特に高くなっており、約8割が市内で従業しています。(表10-3)

表10-3 産業(大分類)別15歳以上就業者の従業地別割合(平成17年)

産業(大分類)	総数	市内				市外		
		自宅	自宅外の 自区	他区	市内	県内	他県	
実数 総数 1)	1,736,859	1,083,738	116,859	454,451	512,428	653,121	201,742	451,379
A 農業	8,590	8,194	6,014	1,544	636	396	211	185
B 林業	19	8	3	4	1	11	5	6
C 漁業	326	285	203	68	14	41	12	29
D 鉱業	199	19	2	11	6	180	9	171
E 建設業	141,413	99,740	19,345	41,101	39,294	41,673	14,309	27,364
F 製造業	236,970	120,449	9,291	48,524	62,634	116,521	49,072	67,449
G 電気・ガス・熱供給・水道業	6,918	3,923	2	687	3,234	2,995	1,243	1,752
H 情報通信業	115,329	36,568	3,204	9,677	23,687	78,761	13,527	65,234
I 運輸業	104,599	64,808	2,880	23,706	38,222	39,791	13,664	26,127
J 卸売・小売業	307,898	203,464	20,013	95,358	88,093	104,434	27,217	77,217
K 金融・保険業	57,882	24,361	1,607	6,674	16,080	33,521	5,577	27,944
L 不動産業	42,445	28,708	7,826	9,304	11,578	13,737	2,897	10,840
M 飲食店、宿泊業	89,714	70,949	5,534	36,787	28,628	18,765	6,309	12,456
N 医療、福祉	132,119	106,862	3,790	55,104	47,968	25,257	13,634	11,623
O 教育、学習支援業	78,537	53,319	5,143	19,676	28,500	25,218	9,511	15,707
P 複合サービス事業	11,962	9,056	21	3,921	5,114	2,906	1,637	1,269
Q サービス業(他に分類されないもの)	310,354	187,742	28,179	66,957	92,606	122,612	33,074	89,538
R 公務(他に分類されないもの) (再掲)	41,781	24,817	3	5,992	18,822	16,964	7,124	9,840
第1次産業(A-C)	8,935	8,487	6,220	1,616	651	448	228	220
第2次産業(D-F)	378,582	220,208	28,638	89,636	101,934	158,374	63,390	94,984
第3次産業(G-R)	1,299,538	814,577	78,202	333,843	402,532	484,961	135,414	349,547
割合(%) 総数 1)	100.0	62.4	6.7	26.2	29.5	37.6	11.6	26.0
A 農業	100.0	95.4	70.0	18.0	7.4	4.6	2.5	2.2
B 林業	100.0	42.1	15.8	21.1	5.3	57.9	26.3	31.6
C 漁業	100.0	87.4	62.3	20.9	4.3	12.6	3.7	8.9
D 鉱業	100.0	9.5	1.0	5.5	3.0	90.5	4.5	85.9
E 建設業	100.0	70.5	13.7	29.1	27.8	29.5	10.1	19.4
F 製造業	100.0	50.8	3.9	20.5	26.4	49.2	20.7	28.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	56.7	0.0	9.9	46.7	43.3	18.0	25.3
H 情報通信業	100.0	31.7	2.8	8.4	20.5	68.3	11.7	56.6
I 運輸業	100.0	62.0	2.8	22.7	36.5	38.0	13.1	25.0
J 卸売・小売業	100.0	66.1	6.5	31.0	28.6	33.9	8.8	25.1
K 金融・保険業	100.0	42.1	2.8	11.5	27.8	57.9	9.6	48.3
L 不動産業	100.0	67.6	18.4	21.9	27.3	32.4	6.8	25.5
M 飲食店、宿泊業	100.0	79.1	6.2	41.0	31.9	20.9	7.0	13.9
N 医療、福祉	100.0	80.9	2.9	41.7	36.3	19.1	10.3	8.8
O 教育、学習支援業	100.0	67.9	6.5	25.1	36.3	32.1	12.1	20.0
P 複合サービス事業	100.0	75.7	0.2	32.8	42.8	24.3	13.7	10.6
Q サービス業(他に分類されないもの)	100.0	60.5	9.1	21.6	29.8	39.5	10.7	28.9
R 公務(他に分類されないもの) (再掲)	100.0	59.4	0.0	14.3	45.0	40.6	17.1	23.6
第1次産業(A-C)	100.0	95.0	69.6	18.1	7.3	5.0	2.6	2.5
第2次産業(D-F)	100.0	58.2	7.6	23.7	26.9	41.8	16.7	25.1
第3次産業(G-R)	100.0	62.7	6.0	25.7	31.0	37.3	10.4	26.9

1) 「分類不能の産業」を含む。

表 10-4 行政区別 15 歳以上就業者の従業地別割合 (平成 17 年)

行政区	総数	自宅で 従業	通勤者	市内			市外		
				市区	他区	市内	県内	他県	
実数									
横浜市	1,736,859	116,859	1,620,000	966,879	454,451	512,428	653,121	201,742	451,379
鶴見区	136,954	10,332	126,622	63,788	43,649	20,139	62,834	22,194	40,640
神奈川区	112,484	8,280	104,204	63,551	26,990	36,561	40,653	9,965	30,688
西区	43,248	3,581	39,667	24,193	10,256	13,937	15,474	3,644	11,830
中区	63,669	5,734	57,935	39,391	25,711	13,680	18,544	3,954	14,590
南区	94,022	7,412	86,610	60,874	20,370	40,504	25,736	7,867	17,869
港南区	106,087	6,018	100,069	66,573	24,040	42,533	33,496	10,923	22,573
保土ヶ谷区	99,371	6,588	92,783	61,382	23,239	38,143	31,401	8,887	22,514
旭区	117,809	7,293	110,516	73,837	30,367	43,470	36,679	14,181	22,498
磯子区	80,597	4,663	75,934	53,198	19,116	34,082	22,736	7,229	15,507
金沢区	100,076	5,328	94,748	59,927	33,213	26,714	34,821	14,240	20,581
港北区	159,278	11,170	148,108	74,357	42,586	31,771	73,751	15,173	58,578
緑区	82,881	4,962	77,919	48,066	19,004	29,062	29,853	9,250	20,603
青葉区	139,586	8,619	130,967	52,541	32,616	19,925	78,426	15,190	63,236
都筑区	85,104	6,635	78,469	46,275	25,962	20,313	32,194	8,372	23,822
戸塚区	126,303	7,558	118,745	71,646	37,736	33,910	47,099	16,428	30,671
栄区	58,319	3,442	54,877	31,496	10,534	20,962	23,381	10,574	12,807
泉区	71,736	5,138	66,598	42,120	16,112	26,008	24,478	11,763	12,715
瀬谷区	59,335	4,106	55,229	33,664	12,950	20,714	21,565	11,908	9,657
割合 (%)									
横浜市	100.0	6.7	93.3	55.7	26.2	29.5	37.6	11.6	26.0
鶴見区	100.0	7.5	92.5	46.6	31.9	14.7	45.9	16.2	29.7
神奈川区	100.0	7.4	92.6	56.5	24.0	32.5	36.1	8.9	27.3
西区	100.0	8.3	91.7	55.9	23.7	32.2	35.8	8.4	27.4
中区	100.0	9.0	91.0	61.9	40.4	21.5	29.1	6.2	22.9
南区	100.0	7.9	92.1	64.7	21.7	43.1	27.4	8.4	19.0
港南区	100.0	5.7	94.3	62.8	22.7	40.1	31.6	10.3	21.3
保土ヶ谷区	100.0	6.6	93.4	61.8	23.4	38.4	31.6	8.9	22.7
旭区	100.0	6.2	93.8	62.7	25.8	36.9	31.1	12.0	19.1
磯子区	100.0	5.8	94.2	66.0	23.7	42.3	28.2	9.0	19.2
金沢区	100.0	5.3	94.7	59.9	33.2	26.7	34.8	14.2	20.6
港北区	100.0	7.0	93.0	46.7	26.7	19.9	46.3	9.5	36.8
緑区	100.0	6.0	94.0	58.0	22.9	35.1	36.0	11.2	24.9
青葉区	100.0	6.2	93.8	37.6	23.4	14.3	56.2	10.9	45.3
都筑区	100.0	7.8	92.2	54.4	30.5	23.9	37.8	9.8	28.0
戸塚区	100.0	6.0	94.0	56.7	29.9	26.8	37.3	13.0	24.3
栄区	100.0	5.9	94.1	54.0	18.1	35.9	40.1	18.1	22.0
泉区	100.0	7.2	92.8	58.7	22.5	36.3	34.1	16.4	17.7
瀬谷区	100.0	6.9	93.1	56.7	21.8	34.9	36.3	20.1	16.3

表 10-5 行政区別 15 歳以上通学者の通学地別割合 (平成 17 年)

行政区	総数	市内		市外			
		自区	他区	県内	他県		
実数							
横浜市	193,709	117,801	57,837	59,964	75,908	24,583	51,325
鶴見区	12,096	7,136	3,789	3,347	4,960	1,277	3,683
神奈川区	12,536	8,897	4,936	3,961	3,639	901	2,738
西区	3,903	2,549	1,030	1,519	1,354	375	979
中区	5,611	3,705	1,873	1,832	1,906	556	1,350
南区	8,781	5,896	2,231	3,665	2,885	1,081	1,804
港南区	11,598	7,292	2,969	4,323	4,306	1,874	2,432
保土ヶ谷区	11,783	8,348	4,387	3,961	3,435	1,218	2,217
旭区	12,898	8,167	3,353	4,814	4,731	1,961	2,770
磯子区	7,948	5,057	1,832	3,225	2,891	1,124	1,767
金沢区	13,604	8,931	5,432	3,499	4,673	2,035	2,638
港北区	18,329	10,202	5,926	4,276	8,127	1,419	6,708
緑区	9,426	5,297	2,281	3,016	4,129	1,119	3,010
青葉区	20,642	10,015	6,723	3,292	10,627	2,028	8,599
都筑区	9,839	5,589	2,530	3,059	4,250	926	3,324
戸塚区	14,027	8,406	3,850	4,556	5,621	2,512	3,109
栄区	6,517	3,687	1,348	2,339	2,830	1,443	1,387
泉区	8,171	4,903	1,809	3,094	3,268	1,571	1,697
瀬谷区	6,000	3,724	1,538	2,186	2,276	1,163	1,113
割合 (%)							
横浜市	100.0	60.8	29.9	31.0	39.2	12.7	26.5
鶴見区	100.0	59.0	31.3	27.7	41.0	10.6	30.4
神奈川区	100.0	71.0	39.4	31.6	29.0	7.2	21.8
西区	100.0	65.3	26.4	38.9	34.7	9.6	25.1
中区	100.0	66.0	33.4	32.7	34.0	9.9	24.1
南区	100.0	67.1	25.4	41.7	32.9	12.3	20.5
港南区	100.0	62.9	25.6	37.3	37.1	16.2	21.0
保土ヶ谷区	100.0	70.8	37.2	33.6	29.2	10.3	18.8
旭区	100.0	63.3	26.0	37.3	36.7	15.2	21.5
磯子区	100.0	63.6	23.0	40.6	36.4	14.1	22.2
金沢区	100.0	65.6	39.9	25.7	34.4	15.0	19.4
港北区	100.0	55.7	32.3	23.3	44.3	7.7	36.6
緑区	100.0	56.2	24.2	32.0	43.8	11.9	31.9
青葉区	100.0	48.5	32.6	15.9	51.5	9.8	41.7
都筑区	100.0	56.8	25.7	31.1	43.2	9.4	33.8
戸塚区	100.0	59.9	27.4	32.5	40.1	17.9	22.2
栄区	100.0	56.6	20.7	35.9	43.4	22.1	21.3
泉区	100.0	60.0	22.1	37.9	40.0	19.2	20.8
瀬谷区	100.0	62.1	25.6	36.4	37.9	19.4	18.6

5 横浜市を従業地・通学地とする就業者（市内従業者）・通学者

横浜市で従業・通学する者は159.5万人

横浜市で従業・通学している15歳以上就業者・通学者は159万4660人で、このうち就業者は142万9149人、通学者16万5511人となっています。平成12年に比べ4192人（0.3%）減となっており、これは通学者が大きく減少したことによるもので、就業者は引き続き増加しています。

就業者・通学者を常住地別にみると、「市内」に常住している者は120万1539人で、全体の75.3%を占めています。このうち、職場や学校と同じ区に居住している者は62万9147人（就業者・通学者の39.5%）、「他区」での居住者は57万2392人（同35.9%）となっています。一方、「市外」からの通勤・通学者は39万3121人（同24.7%）で、このうち「県内」は27万7639人（同17.4%）、常住地が「他県」にある遠距離通勤・通学者は11万5482人（同7.2%）となっています。

平成12年と比べ、「自宅外」が1.9%の増加となっており、「県内」及び「他県」はそれぞれ2.3%、0.8%の減少となっています。（表10-6）

表10-6 従業地・通学地による常住地別15歳以上就業者・通学者の推移（平成7年～17年）

常住地	就業者・通学者数			割合（%）			増減率（%）	
	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年	平成7年～12年	12年～17年
就業者・通学者	1,610,906	1,598,852	1,594,660	100.0	100.0	100.0	△0.7	△0.3
市内	1,197,162	1,198,151	1,201,539	74.3	74.9	75.3	0.1	0.3
自区内	610,422	625,727	629,147	37.9	39.1	39.5	2.5	0.5
自宅	119,297	122,857	116,859	7.4	7.7	7.3	3.0	△4.9
自宅外	491,125	502,870	512,288	30.5	31.5	32.1	2.4	1.9
他区	586,740	572,424	572,392	36.4	35.8	35.9	△2.4	△0.0
市外	413,744	400,701	393,121	25.7	25.1	24.7	△3.2	△1.9
県内	293,743	284,266	277,639	18.2	17.8	17.4	△3.2	△2.3
他県	120,001	116,435	115,482	7.4	7.3	7.2	△3.0	△0.8
就業者	1,393,306	1,407,778	1,429,149	100.0	100.0	100.0	1.0	1.5
市内	1,045,874	1,061,575	1,083,738	75.1	75.4	75.8	1.5	2.1
自区内	541,688	556,901	571,310	38.9	39.6	40.0	2.8	2.6
自宅	119,297	122,857	116,859	8.6	8.7	8.2	3.0	△4.9
自宅外	422,391	434,044	454,451	30.3	30.8	31.8	2.8	4.7
他区	504,186	504,674	512,428	36.2	35.8	35.9	0.1	1.5
市外	347,432	346,203	345,411	24.9	24.6	24.2	△0.4	△0.2
県内	253,482	251,615	248,323	18.2	17.9	17.4	△0.7	△1.3
他県	93,950	94,588	97,088	6.7	6.7	6.8	0.7	2.6
通学者	217,600	191,074	165,511	100.0	100.0	100.0	△12.2	△13.4
市内	151,288	136,576	117,801	69.5	71.5	71.2	△9.7	△13.7
自区内	68,734	68,826	57,837	31.6	36.0	34.9	0.1	△16.0
他区	82,554	67,750	59,964	37.9	35.5	36.2	△17.9	△11.5
市外	66,312	54,498	47,710	30.5	28.5	28.8	△17.8	△12.5
県内	40,261	32,651	29,316	18.5	17.1	17.7	△18.9	△10.2
他県	26,051	21,847	18,394	12.0	11.4	11.1	△16.1	△15.8

市内従業者は142.9万人、就従比率は82.3に低下

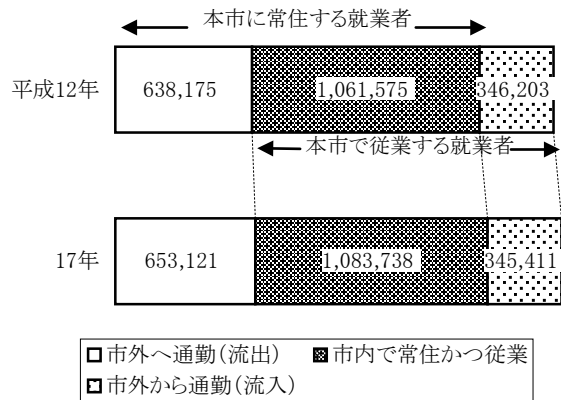
横浜市内で働く15歳以上従業者（市内従業者）は142万9149人で、平成12年に比べ2万1371人（1.5%）増加しています。

従業者を常住地別にみると、「市内」に常住する者は108万3738人（従業者の75.8%）で、4人に3人は横浜市内の居住者で占められています。このうち、「自区」に常住する者は57万1310人（同40.0%）、「他区」に常住する者は51万2428人（同35.9%）となっています。一方、「市外」からの通勤者は34万5411人（同24.2%）で、このうち「県内」からが24万8323人（同17.4%）、「他県」からが9万7088人（同6.8%）となっています。

平成12年に比べ、「自宅」が4.9%減と大きく減少していますが、「自宅外」、「他区」がそれぞれ4.7%、1.5%増加したため、「市内」全体では2.1%増加しています。一方「市外」は、「県内」が1.3%減、「他県」が2.6%増で、平成7年～12年に引き続き減少傾向にあります。

なお、市内従業者は市民従業者（本市に常住する従業者。173万6859人）より30万7710人少なく、いわゆる就従比率（市民従業者に対する市内従業者の比率）は82.3となっています。平成12年の82.8より0.5ポイント低下し、市外で働く人の割合が拡大しています。（表10-6、図10-4、10-5）

図10-4 就業状態別従業者数（平成12年・17年）



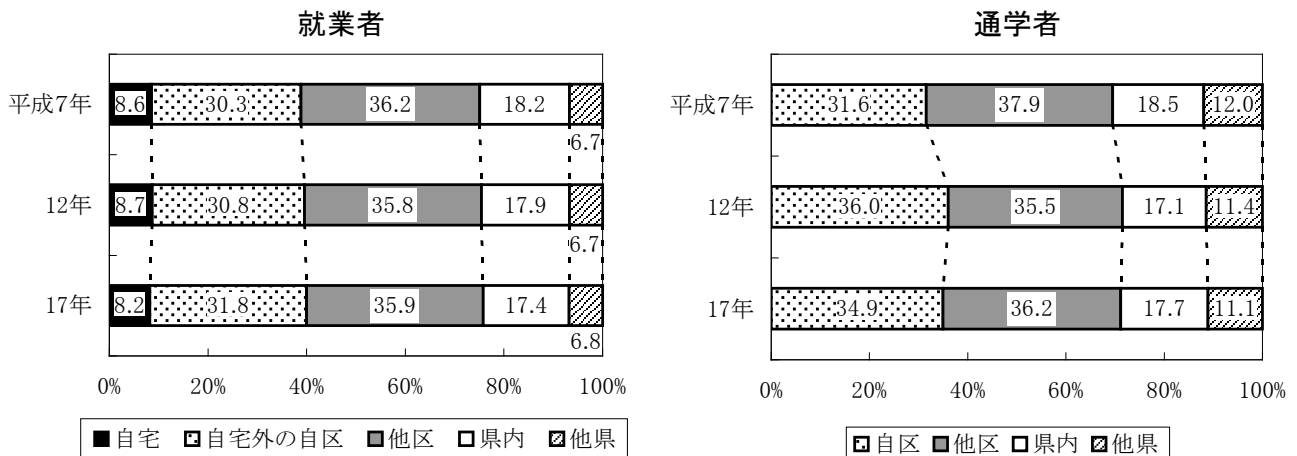
少子化に伴い通学者は大きく減少

横浜市内に通学する15歳以上通学者は16万5511人で、平成12年に比べ2万5563人、率にして13.4%と、少子化に伴い大幅に減少しています。

通学者を常住地別にみると、「市内」に常住する者が11万7801人（通学者の71.2%）で、このうち「自区」が5万7837人（同34.9%）、「他区」が5万9964人（同36.2%）となっています。一方、「市外」からの通学者は4万7710人（同28.8%）で、このうち「県内」からが2万9316人（同17.7%）、「他県」からが1万8394人（同11.1%）となっています。

平成12年に比べ、どの常住地も10%以上の大幅な減少となっており、特に「自区」が16.0%減、「他県」が15.8%減と、大きく減少しています。（表10-6、図10-5）

図10-5 15歳以上従業者・通学者の常住地別割合の推移（平成7年～17年）



6 市内従業者の産業構造

すべての産業で市内からの通勤者が多い

15歳以上の市内従業者（142万9149人）を産業3部門別にみると、第1次産業従事者は8,854人（市内従業者の0.6%）、第2次産業従事者は30万7020人（同21.5%）、第3次産業従事者は106万8834人（同74.8%）となっており、4人のうち約3人が第3次産業に従事しています。

市内従業者を産業大分類別の常住地別割合で見ると、どの産業でも50%以上が市内常住者であり、市内常住者の割合は「農業」で96.0%と最も高くなっており、「漁業」（91.9%）、「飲食店、宿泊業」（87.1%）、「鉱業」（82.6%）、「医療、福祉」（82.6%）、「複合サービス事業」（80.6%）で80%を超えて高くなっています。一方、「情報通信業」（58.3%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（58.1%）で、他の産業に比べて低めの割合になっています。（表10-7）

表10-7 産業（大分類）別従業地による15歳以上就業者数及び割合（平成17年）

産業（大分類）	総数	市内			市外			
		自宅	自宅外の市区	他区	市内	県内	他県	
実数								
総数 1)	1,429,149	1,083,738	116,859	454,451	512,428	345,411	248,323	97,088
A 農業	8,533	8,194	6,014	1,544	636	339	259	80
B 林業	11	8	3	4	1	3	2	1
C 漁業	310	285	203	68	14	25	6	19
D 鉱業	23	19	2	11	6	4	2	2
E 建設業	131,883	99,740	19,345	41,101	39,294	32,143	21,934	10,209
F 製造業	175,114	120,449	9,291	48,524	62,634	54,665	38,681	15,984
G 電気・ガス・熱供給・水道業	6,755	3,923	2	687	3,234	2,832	2,219	613
H 情報通信業	62,772	36,568	3,204	9,677	23,687	26,204	16,624	9,580
I 運輸業	86,994	64,808	2,880	23,706	38,222	22,186	16,639	5,547
J 卸売・小売業	259,853	203,464	20,013	95,358	88,093	56,389	41,251	15,138
K 金融・保険業	36,138	24,361	1,607	6,674	16,080	11,777	8,430	3,347
L 不動産業	36,434	28,708	7,826	9,304	11,578	7,726	5,406	2,320
M 飲食店、宿泊業	81,441	70,949	5,534	36,787	28,628	10,492	7,856	2,636
N 医療、福祉	129,416	106,862	3,790	55,104	47,968	22,554	17,193	5,361
O 教育、学習支援業	71,792	53,319	5,143	19,676	28,500	18,473	12,129	6,344
P 複合サービス事業	11,240	9,056	21	3,921	5,114	2,184	1,875	309
Q サービス業（他に分類されないもの）	248,024	187,742	28,179	66,957	92,606	60,282	44,190	16,092
R 公務（他に分類されないもの） （再掲）	37,975	24,817	3	5,992	18,822	13,158	10,819	2,339
第1次産業業（A-C）	8,854	8,487	6,220	1,616	651	367	267	100
第2次産業業（D-F）	307,020	220,208	28,638	89,636	101,934	86,812	60,617	26,195
第3次産業業（G-R）	1,068,834	814,577	78,202	333,843	402,532	254,257	184,631	69,626
割合（%）								
総数 1)	100.0	75.8	8.2	31.8	35.9	24.2	17.4	6.8
A 農業	100.0	96.0	70.5	18.1	7.5	4.0	3.0	0.9
B 林業	100.0	72.7	27.3	36.4	9.1	27.3	18.2	9.1
C 漁業	100.0	91.9	65.5	21.9	4.5	8.1	1.9	6.1
D 鉱業	100.0	82.6	8.7	47.8	26.1	17.4	8.7	8.7
E 建設業	100.0	75.6	14.7	31.2	29.8	24.4	16.6	7.7
F 製造業	100.0	68.8	5.3	27.7	35.8	31.2	22.1	9.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.1	0.0	10.2	47.9	41.9	32.8	9.1
H 情報通信業	100.0	58.3	5.1	15.4	37.7	41.7	26.5	15.3
I 運輸業	100.0	74.5	3.3	27.3	43.9	25.5	19.1	6.4
J 卸売・小売業	100.0	78.3	7.7	36.7	33.9	21.7	15.9	5.8
K 金融・保険業	100.0	67.4	4.4	18.5	44.5	32.6	23.3	9.3
L 不動産業	100.0	78.8	21.5	25.5	31.8	21.2	14.8	6.4
M 飲食店、宿泊業	100.0	87.1	6.8	45.2	35.2	12.9	9.6	3.2
N 医療、福祉	100.0	82.6	2.9	42.6	37.1	17.4	13.3	4.1
O 教育、学習支援業	100.0	74.3	7.2	27.4	39.7	25.7	16.9	8.8
P 複合サービス事業	100.0	80.6	0.2	34.9	45.5	19.4	16.7	2.7
Q サービス業（他に分類されないもの）	100.0	75.7	11.4	27.0	37.3	24.3	17.8	6.5
R 公務（他に分類されないもの） （再掲）	100.0	65.4	0.0	15.8	49.6	34.6	28.5	6.2
第1次産業業（A-C）	100.0	95.9	70.3	18.3	7.4	4.1	3.0	1.1
第2次産業業（D-F）	100.0	71.7	9.3	29.2	33.2	28.3	19.7	8.5
第3次産業業（G-M）	100.0	76.2	7.3	31.2	37.7	23.8	17.3	6.5

1) 「分類不能の産業」を含む。

7 行政区の従業員・通学地による就業者・通学者

西区で働く就業者の9割は区外からの通勤者

行政区別にその区で働く就業者を常住地別にみると、職場と同じ区に住む就業者の割合は泉区が59.0%と最も高く、以下、旭区(58.7%)、青葉区(55.7%)、南区(54.2%)と続いています。一方、最も低いのは西区の11.5%で、就業者の約9割が区外からの通勤者で占められています。「市外」からの通勤者の割合は、事業所の多い西区(34.3%)、中区(29.0%)で高い数値になっています。(表10-8、図10-6)

市外からの通学者が多い港北区と緑区

次に、その区に通学する通学者を常住地別にみると、「市内」常住者の割合は港南区が90.8%と最も高く、次いで磯子区(88.0%)、南区(87.8%)となっています。これに対し、「市外」からの通学者が最も高いのは港北区の45.9%、次いで緑区の39.5%となっていますが、港北区は「他県」からの割合が高いのに対し、緑区は「県内」からの割合が高くなっています。(表10-9、図10-6)

図10-6 行政区別市外からの通勤・通学者の割合(平成17年)

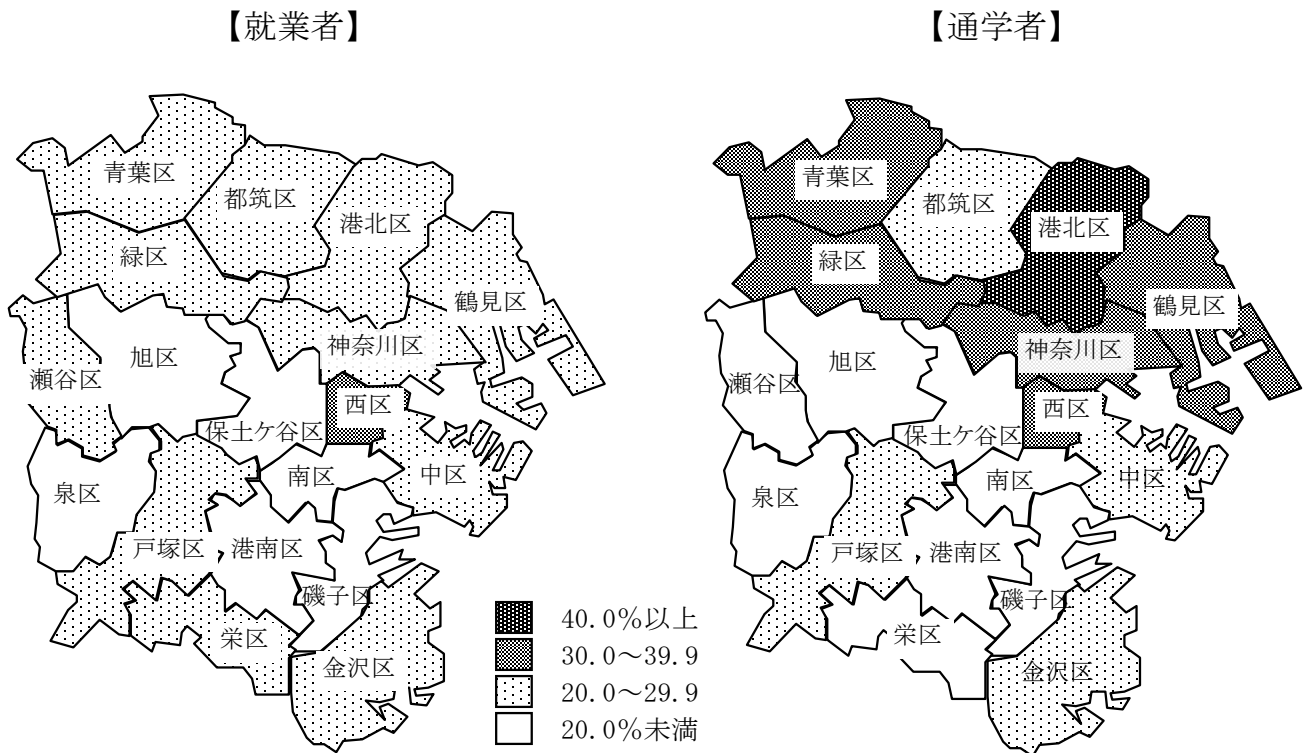


表 10-8 行政区別従業地による 15 歳以上就業者の常住地別割合 (平成 17 年)

行政区	総数	市内					市外		
		自区	自宅	自宅外	他区	市内	他県		
実数									
横浜市	1,429,149	1,083,738	571,310	116,859	454,451	512,428	345,411	248,323	97,088
鶴見区	121,031	87,291	53,981	10,332	43,649	33,310	33,740	21,901	11,839
神奈川区	104,311	77,283	35,270	8,280	26,990	42,013	27,028	17,969	9,059
西区	120,728	79,335	13,837	3,581	10,256	65,498	41,393	29,522	11,871
中区	170,941	121,298	31,445	5,734	25,711	89,853	49,643	36,241	13,402
南区	51,269	45,312	27,782	7,412	20,370	17,530	5,957	4,799	1,158
港南区	59,718	51,282	30,058	6,018	24,040	21,224	8,436	7,022	1,414
保土ヶ谷区	62,714	52,621	29,827	6,588	23,239	22,794	10,093	7,245	2,848
旭区	64,131	55,490	37,660	7,293	30,367	17,830	8,641	7,071	1,570
磯子区	53,370	43,938	23,779	4,663	19,116	20,159	9,432	7,167	2,265
金沢区	80,333	61,277	38,541	5,328	33,213	22,736	19,056	16,957	2,099
港北区	137,528	100,635	53,756	11,170	42,586	46,879	36,893	23,246	13,647
緑区	48,371	36,969	23,966	4,962	19,004	13,003	11,402	6,936	4,466
青葉区	74,028	53,880	41,235	8,619	32,616	12,645	20,148	12,500	7,648
都筑区	87,827	65,375	32,597	6,635	25,962	32,778	22,452	14,747	7,705
戸塚区	95,131	74,013	45,294	7,558	37,736	28,719	21,118	17,473	3,645
栄区	28,921	21,916	13,976	3,442	10,534	7,940	7,005	6,149	856
泉区	35,994	30,711	21,250	5,138	16,112	9,461	5,283	4,763	520
瀬谷区	32,803	25,112	17,056	4,106	12,950	8,056	7,691	6,615	1,076
割合 (%)									
横浜市	100.0	75.8	40.0	8.2	31.8	35.9	24.2	17.4	6.8
鶴見区	100.0	72.1	44.6	8.5	36.1	27.5	27.9	18.1	9.8
神奈川区	100.0	74.1	33.8	7.9	25.9	40.3	25.9	17.2	8.7
西区	100.0	65.7	11.5	3.0	8.5	54.3	34.3	24.5	9.8
中区	100.0	71.0	18.4	3.4	15.0	52.6	29.0	21.2	7.8
南区	100.0	88.4	54.2	14.5	39.7	34.2	11.6	9.4	2.3
港南区	100.0	85.9	50.3	10.1	40.3	35.5	14.1	11.8	2.4
保土ヶ谷区	100.0	83.9	47.6	10.5	37.1	36.3	16.1	11.6	4.5
旭区	100.0	86.5	58.7	11.4	47.4	27.8	13.5	11.0	2.4
磯子区	100.0	82.3	44.6	8.7	35.8	37.8	17.7	13.4	4.2
金沢区	100.0	76.3	48.0	6.6	41.3	28.3	23.7	21.1	2.6
港北区	100.0	73.2	39.1	8.1	31.0	34.1	26.8	16.9	9.9
緑区	100.0	76.4	49.5	10.3	39.3	26.9	23.6	14.3	9.2
青葉区	100.0	72.8	55.7	11.6	44.1	17.1	27.2	16.9	10.3
都筑区	100.0	74.4	37.1	7.6	29.6	37.3	25.6	16.8	8.8
戸塚区	100.0	77.8	47.6	7.9	39.7	30.2	22.2	18.4	3.8
栄区	100.0	75.8	48.3	11.9	36.4	27.5	24.2	21.3	3.0
泉区	100.0	85.3	59.0	14.3	44.8	26.3	14.7	13.2	1.4
瀬谷区	100.0	76.6	52.0	12.5	39.5	24.6	23.4	20.2	3.3

表 10-9 行政区別通学地による 15 歳以上通学者の常住地別割合 (平成 17 年)

行政区	総数	市内		市外		他県
		自区	他区	県内	他県	
実数						
横浜市	165,511	117,801	57,837	59,964	47,710	18,394
鶴見区	10,476	7,246	3,789	3,457	3,230	1,223
神奈川区	19,370	12,831	4,936	7,895	6,539	1,746
西区	8,683	5,934	1,030	4,904	2,749	453
中区	9,548	7,241	1,873	5,368	2,307	616
南区	5,098	4,474	2,231	2,243	624	113
港南区	5,396	4,902	2,969	1,933	494	110
保土ヶ谷区	10,641	8,625	4,387	4,238	2,016	817
旭区	7,503	6,069	3,353	2,716	1,434	111
磯子区	4,222	3,715	1,832	1,883	507	52
金沢区	14,690	10,320	5,432	4,888	4,370	996
港北区	19,955	10,801	5,926	4,875	9,154	6,061
緑区	8,495	5,143	2,281	2,862	3,352	1,609
青葉区	14,841	9,731	6,723	3,008	5,110	2,312
都筑区	5,573	4,397	2,530	1,867	1,176	426
戸塚区	9,170	6,485	3,850	2,635	2,685	1,335
栄区	3,773	3,170	1,348	1,822	603	46
泉区	4,362	3,519	1,809	1,710	843	351
瀬谷区	3,715	3,198	1,538	1,660	517	17
割合 (%)						
横浜市	100.0	71.2	34.9	36.2	28.8	11.1
鶴見区	100.0	69.2	36.2	33.0	30.8	11.7
神奈川区	100.0	66.2	25.5	40.8	33.8	9.0
西区	100.0	68.3	11.9	56.5	31.7	5.2
中区	100.0	75.8	19.6	56.2	24.2	6.5
南区	100.0	87.8	43.8	44.0	12.2	2.2
港南区	100.0	90.8	55.0	35.8	9.2	2.0
保土ヶ谷区	100.0	81.1	41.2	39.8	18.9	7.7
旭区	100.0	80.9	44.7	36.2	19.1	1.5
磯子区	100.0	88.0	43.4	44.6	12.0	1.2
金沢区	100.0	70.3	37.0	33.3	29.7	6.8
港北区	100.0	54.1	29.7	24.4	45.9	30.4
緑区	100.0	60.5	26.9	33.7	39.5	18.9
青葉区	100.0	65.6	45.3	20.3	34.4	15.6
都筑区	100.0	78.9	45.4	33.5	21.1	7.6
戸塚区	100.0	70.7	42.0	28.7	29.3	14.6
栄区	100.0	84.0	35.7	48.3	16.0	1.2
泉区	100.0	80.7	41.5	39.2	19.3	8.0
瀬谷区	100.0	86.1	41.4	44.7	13.9	0.5

8 流出・流入人口

市外への流出は増加傾向

横浜市に住んでいる15歳以上の就業者・通学者は193万568人で、そのうち横浜市以外で従業・通学している者（流出人口）は72万9029人、横浜市以外に住み横浜市に通勤・通学している者（流入人口）は39万3121人で、横浜市の流出超過数は33万5908人、流出超過率（横浜市に常住する就業者・通学者総数に対する流出超過人口の比率）は17.4%となっています。その結果、横浜市で就業・通学している者は159万4660人となっています。

平成12年と比べると、流出人口が増加（1.2%増）し、流入人口は減少（1.9%減）しており、市外への流出傾向が強くなっている状況が伺えますが、横浜市に住んでいる就業者・通学者が0.6%増加しているため、横浜市で就業・通学する人口は0.3%の減少にとどまっています。（表10-10、図10-7）

図10-7 横浜市の流出・流入別15歳以上通勤・通学者数（平成17年）

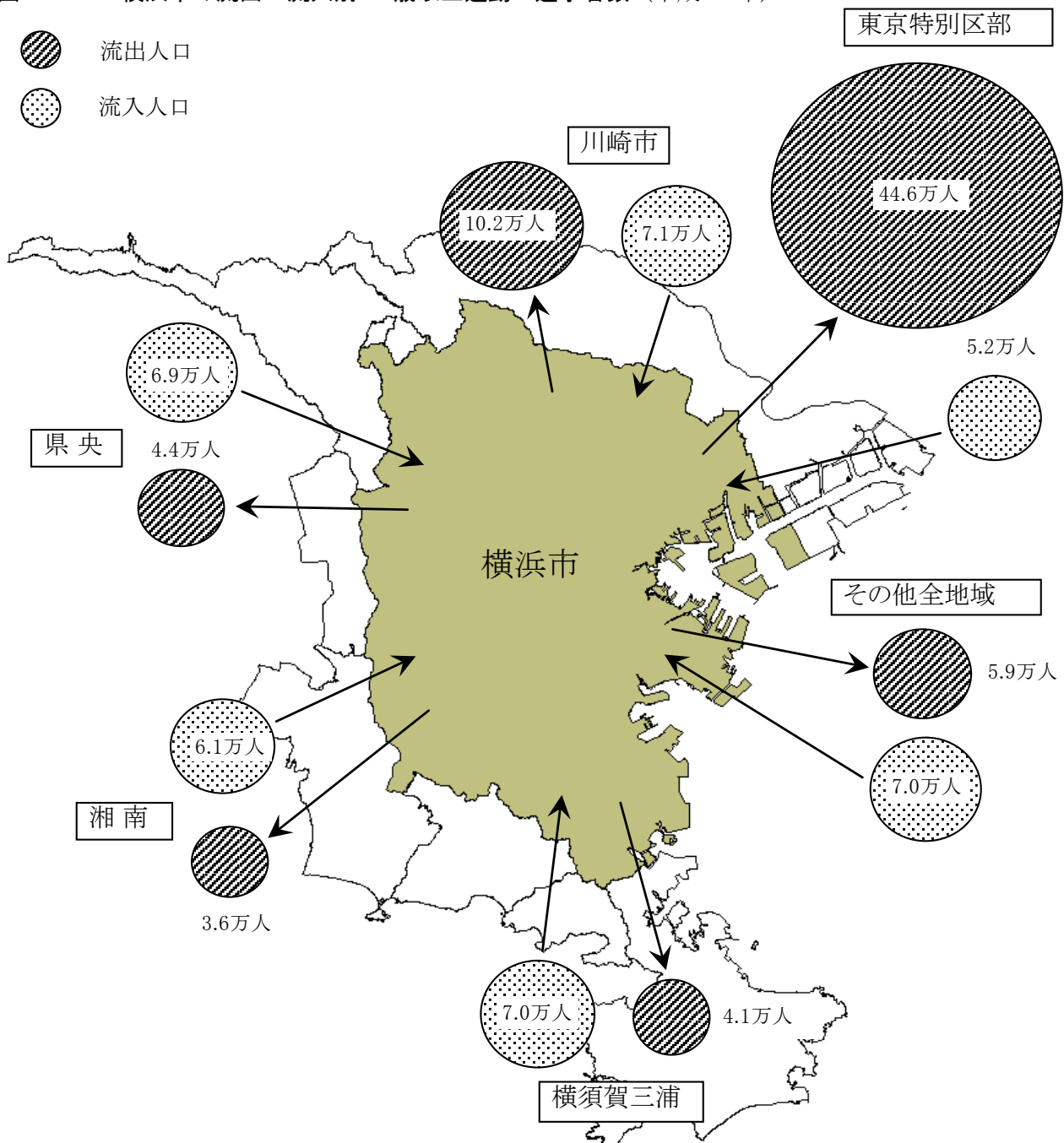


表 10-10 流出・流入別 15 歳以上就業者・通学者数 (平成 12 年・17 年)

地 域	就 業 者 ・ 通 学 者 数				割 合 (%)		平成12年～17年の増減	
	平成12年	17年	就 業 者		平成12年	17年	増 減 数	増減率 (%)
			就 業 者	通 学 者				
横浜市に常住	1,918,808	1,930,568	1,736,859	193,709	11,760	0.6
市内で従業・通学	1,198,151	1,201,539	1,083,738	117,801	3,388	0.3
他市町村で従業・通学 (流出)	720,657	729,029	653,121	75,908	100.0	100.0	8,372	1.2
県内へ	225,626	226,325	201,742	24,583	31.3	31.0	699	0.3
川崎市	105,808	102,354	97,661	4,693	14.7	14.0	△3,454	△3.3
横須賀三浦	38,935	40,690	34,907	5,783	5.4	5.6	1,755	4.5
横須賀市	19,209	20,912	18,510	2,402	2.7	2.9	1,703	8.9
鎌倉市	16,534	16,413	13,756	2,657	2.3	2.3	△121	△0.7
逗子市	2,257	2,394	1,705	689	0.3	0.3	137	6.1
県央	42,283	44,218	38,718	5,500	5.9	6.1	1,935	4.6
相模原市	11,274	12,219	8,753	3,466	1.6	1.7	945	8.4
大和市	11,995	12,299	11,792	507	1.7	1.7	304	2.5
湘南	35,736	36,231	28,092	8,139	5.0	5.0	495	1.4
藤沢市	22,125	23,165	18,262	4,903	3.1	3.2	1,040	4.7
その他の地域	2,864	2,832	2,364	468	0.4	0.4	△32	△1.1
他県へ	495,031	502,704	451,379	51,325	68.7	69.0	7,673	1.6
東京都	474,820	480,074	431,675	48,399	65.9	65.9	5,254	1.1
特別区部	442,338	446,497	409,829	36,668	61.4	61.2	4,159	0.9
都下	32,482	33,577	21,846	11,731	4.5	4.6	1,095	3.4
町田市	12,200	13,180	9,075	4,105	1.7	1.8	980	8.0
千葉県	7,617	7,831	6,488	1,343	1.1	1.1	214	2.8
埼玉県	4,852	5,212	4,300	912	0.7	0.7	360	7.4
その他の道府県	7,742	9,587	8,916	671	1.1	1.3	1,845	23.8
他市町村に常住 (流入)	400,701	393,121	345,411	47,710	100.0	100.0	△7,580	△1.9
県内から	284,266	277,639	248,323	29,316	70.9	70.6	△6,627	△2.3
川崎市	69,350	70,700	62,900	7,800	17.3	18.0	1,350	1.9
横須賀三浦	72,998	69,738	62,847	6,891	18.2	17.7	△3,260	△4.5
横須賀市	43,570	41,013	37,265	3,748	10.9	10.4	△2,557	△5.9
鎌倉市	15,962	15,757	14,185	1,572	4.0	4.0	△205	△1.3
逗子市	6,647	6,371	5,641	730	1.7	1.6	△276	△4.2
県央	71,739	69,072	62,362	6,710	17.9	17.6	△2,667	△3.7
相模原市	24,732	23,393	21,256	2,137	6.2	6.0	△1,339	△5.4
大和市	18,869	19,049	17,337	1,712	4.7	4.8	180	1.0
湘南	62,678	61,077	54,504	6,573	15.6	15.5	△1,601	△2.6
藤沢市	27,554	28,310	25,749	2,561	6.9	7.2	756	2.7
その他の地域	7,501	7,052	5,710	1,342	1.9	1.8	△449	△6.0
他県から	116,435	115,482	97,088	18,394	29.1	29.4	△953	△0.8
東京都	88,057	85,357	72,827	12,530	22.0	21.7	△2,700	△3.1
特別区部	54,132	52,358	43,650	8,708	13.5	13.3	△1,774	△3.3
都下	33,925	32,999	29,177	3,822	8.5	8.4	△926	△2.7
町田市	19,021	18,470	16,821	1,649	4.7	4.7	△551	△2.9
千葉県	11,115	10,966	9,052	1,914	2.8	2.8	△149	△1.3
埼玉県	9,308	9,860	7,924	1,936	2.3	2.5	552	5.9
その他の道府県	7,955	9,299	7,285	2,014	2.0	2.4	1,344	16.9
横浜市で従業・通学	1,598,852	1,594,660	1,429,149	165,511	△4,192	△0.3
流出超過数	319,956	335,908	307,710	28,198	15,952	5.0
流出超過率 (%)	17	17	18	15

* 県内の各地域の市町村は次のとおり。

横須賀三浦…横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町

県央 …相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村

湘南 …平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町

東京都への流出が流出人口の 65.9%を占める

横浜市に常住し、他の市区町村へ流出する通勤・通学者（流出人口）は 72 万 9029 人で、横浜市に常住する就業者・通学者（193 万 568 人）の 37.8%を占めており、平成 12 年と比べて 8,372 人（1.2%）の増加となっています。

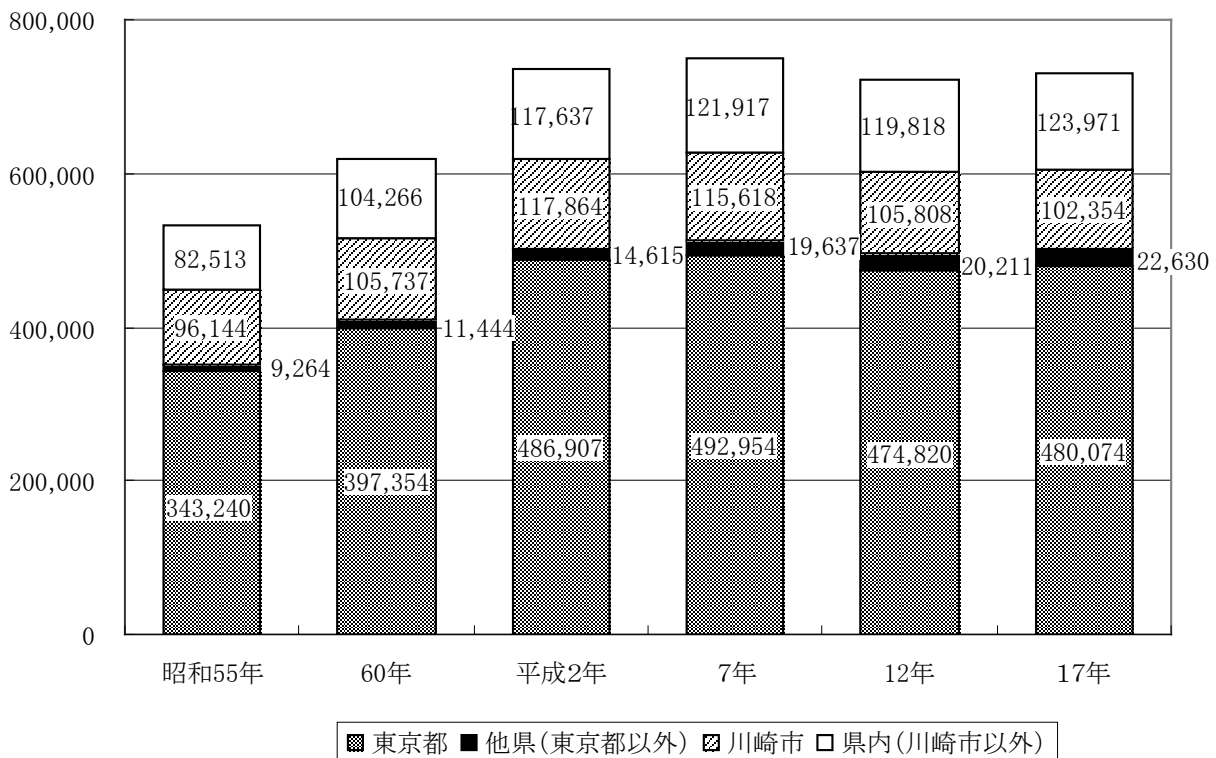
横浜市からの流出人口は、他県への流出が 50 万 2704 人、県内への流出が 22 万 6325 人で、それぞれ流出人口の 69.0%、31.0%を占めています。他県への流出の内訳をみると、東京都が 48 万 74 人（流出人口の 65.9%）と最も多く、うち特別区部が 44 万 6497 人（同 61.2%）と、そのほとんどを占めています。県内への流出を地区別にみると、川崎市が 10 万 2354 人（同 14.0%）と最も多く、以下、県央地区が 4 万 4218 人（同 6.1%）、横須賀三浦地区が 4 万 690 人（同 5.6%）、湘南地区が 3 万 6231 人（同 5.0%）などとなっています。

平成 12 年～17 年の増減率をみると、県内が 0.3%増、他県が 1.6%増と、どちらも増加しており、地区別にみると、川崎市（3.3%減）、鎌倉市（0.7%減）及び県内その他（1.1%減）を除く地区で増加しています。

昭和 55 年以降について流出人口の推移をみると、流出人口は年々増加を続け、平成 12 年に減少したものの、平成 17 年に再度増加しています。最も増加したのは東京都への流出で、平成 2 年以降はほぼ横ばいに推移していますが、昭和 55 年に比べ 13 万 6834 人と約 1.4 倍に増加しています。（表 9-10、図 9-8）

図 10-8 横浜市からの流出人口の推移（昭和 55 年～平成 17 年）

(人)



県内からの流入が 70.6%を占める

横浜市を従業地・通学地として、他の市区町村から流入する通勤・通学者数（流入人口）は 39 万 3121 人で、横浜市で従業・通学する者（159 万 4660 人）に占める割合は 24.7%となっており、平成 12 年と比べ 7,580 人、1.9%減少しています。

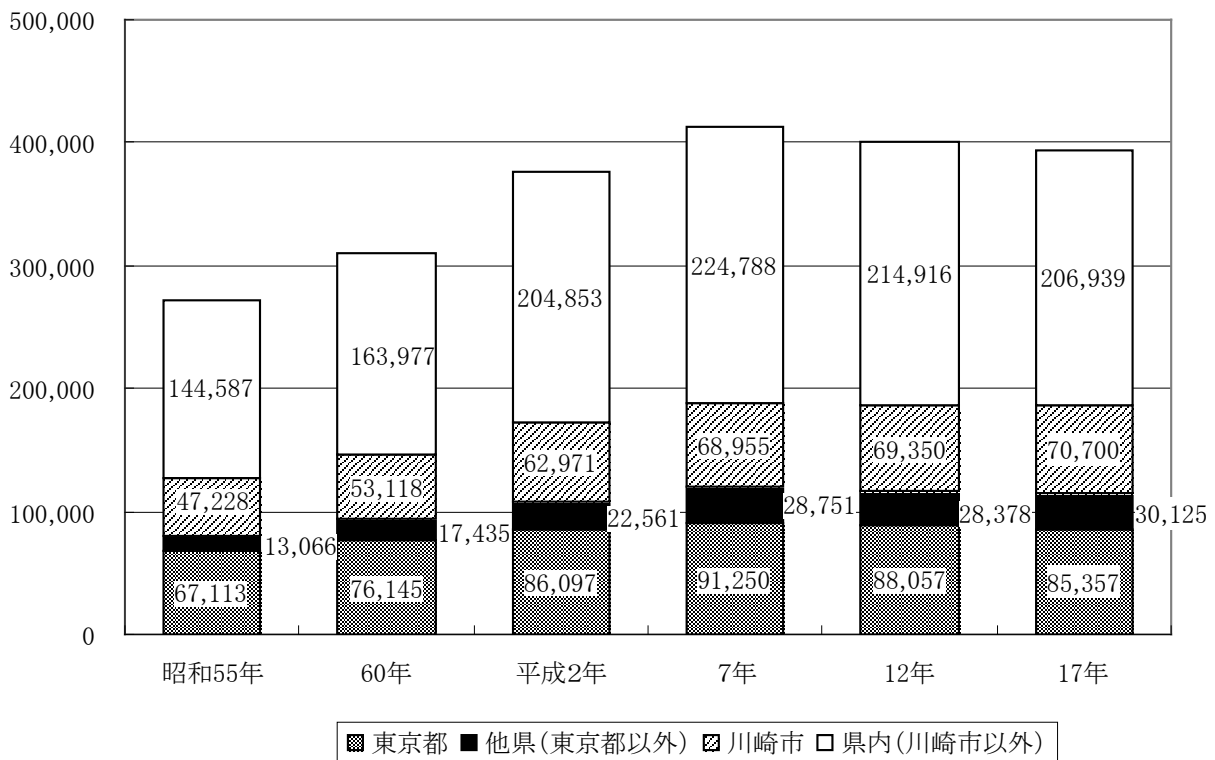
横浜市への流入人口は、県内からの流入が 27 万 7639 人、他県からの流入が 11 万 5482 人で、流入人口のそれぞれ 70.6%、29.4%を占めています。県内からの流入を地区別にみると、川崎市が 7 万 700 人（流入人口の 18.0%）と最も多く、以下、横須賀三浦地区が 6 万 9738 人（同 17.7%）、県央地区が 6 万 9072 人（同 17.6%）、湘南地区が 6 万 1077 人（同 15.5%）などとなっています。次に、他県からの流入の内訳をみると、東京都が 8 万 5357 人（同 21.7%）とその 4 分の 3 を占め、このうち特別区部が 5 万 2358 人（同 13.3%）となっています。

平成 12 年～17 年の増減率をみると、県内からは 2.3%減となっており、藤沢市、川崎市及び大和市を除き県内各地域からは 1～6%台の減少となっています。また、他県からも 0.8%減となっています。

昭和 55 年以降について流入人口の推移をみると、県内からの流入が 55 年と比べ 8 万 5824 人増加しており、川崎市からが 2 万 3472 人（49.7%）増、川崎市以外の地域からが 6 万 2352 人（43.1%）増となっています。他県からの流入は、東京都からが 55 年に比べ 1 万 8244 人、27.2%増加しています。（表 10-10、図 10-9）

図 10-9 横浜市への流入人口の推移（昭和 55 年～平成 17 年）

(人)



第11章 昼間人口

1 昼間人口

昼間人口は320万人。昼夜間人口比率は90.4と横ばいに推移

平成17年における横浜市の昼間人口は320万5144人で、12年に比べ11万3978人(3.7%)増加しました。一方、夜間人口(常住人口)は354万5447人で、12年に比べ13万587人(3.8%)増加しています。この結果、昼夜間人口比率(夜間人口100人当たりの昼間人口)は90.4となっています。

昭和30年以降の推移をみると、昼間人口を上回る夜間人口の伸びにより、昼夜間人口比率は昭和30年の99.6から低下傾向が続き、平成2年には88.7まで低下しました。しかし、7年には一転して89.7に上昇し、12年はさらに0.8ポイント高い90.5と、昭和50年代の水準に戻っており、17年はほぼ横ばいとなっています。(表11-1、図11-1)

図11-1 昼夜間人口及び昼夜間人口比率の推移(昭和30年～平成17年)

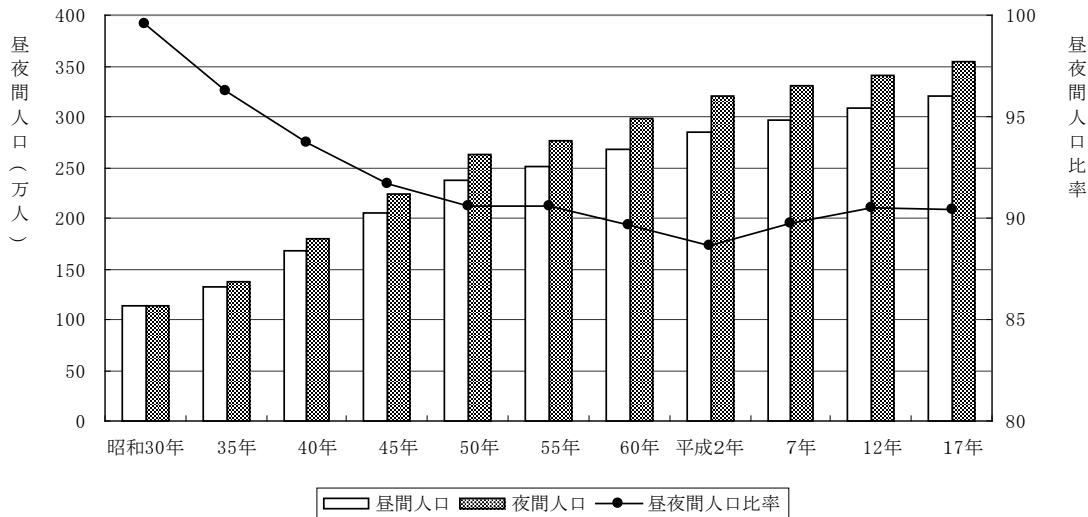


表11-1 昼夜間人口及び昼夜間人口比率の推移(昭和30年～平成17年)

年次	夜間人口 (常住人口)		流入人口	流出人口	流入超過 人口 B-C	昼間人口		昼夜間 人口比率 D/A×100
	A	対前回 増減率				D=A+(B-C)	対前回 増減率	
昭和30年	1,143,687	...	72,419	77,415	△4,996	1,138,691	...	99.6
35年	1,375,710	20.3	119,821	170,990	△51,169	1,324,541	16.3	96.3
40年	1,788,915	30.0	169,024	281,542	△112,518	1,676,397	26.6	93.7
45年	2,238,264	25.1	207,585	393,135	△185,550	2,052,714	22.4	91.7
50年	2,621,771	17.1	240,246	486,023	△245,777	2,375,994	15.7	90.6
55年	2,770,880	5.7	276,415	536,465	△260,050	2,510,830	5.7	90.6
60年	2,990,133	7.9	315,923	625,723	△309,800	2,680,333	6.8	89.6
平成2年	3,203,195	7.1	382,389	745,332	△362,943	2,840,252	6.0	88.7
7年	3,303,708	3.1	420,490	760,326	△339,836	2,963,872	4.4	89.7
12年	3,414,860	3.4	406,931	730,625	△323,694	3,091,166	4.3	90.5
17年	3,545,447	3.8	399,345	739,648	△340,303	3,205,144	3.7	90.4

注 1) 昭和55年以降の昼間人口及び夜間人口は、年齢不詳のものを集計から除いているため、常住地による人口は当該地域の確定人口とは一致しないことがある。

このため、夜間人口(常住人口)と国勢調査確定人口とは一致しない。

2) 昭和30年～50年の流入人口・流出人口は、15歳未満を含まないが、それ以降は15歳未満通学者を含む。

3) 流入人口・流出人口には、行政区間の移動は含まれない。

2 行政区の昼間人口

西区、中区の中心区で昼夜間人口比率が180を超え、その他の区では100を下回る

行政区別の昼間人口をみると、港北区が28万5465人で最も多く、以下、中区が25万485人、鶴見区が24万4497人、戸塚区が22万2150人などとなっています。また、昼間人口が夜間人口を上回っているのは、西区と中区の2区となっています。

昼夜間人口比率を区別にみると、西区が198.8で、全国の市区町村の中で第11位（神奈川県内で1位）と高くなっており、中区が182.9と、同19位（同2位）となっていますが、その他の区では100を下回っています。一方、昼夜間人口比率が低い区をみると、栄区及び泉区が73.5と最も低く、次いで青葉区の75.1、港南区の75.8、旭区の75.9と郊外区が続いています。

昼夜間人口比率を平成12年と比べると、旭区が3.1ポイント、泉区が3.0ポイント上昇するなど11区で上昇しています。一方、低下したのは7区で、このうち中区が19.4ポイント、西区が11.0ポイントと大きく低下しています。（表11-2、図11-2）

図11-2 行政区別昼夜間人口比率（平成17年）

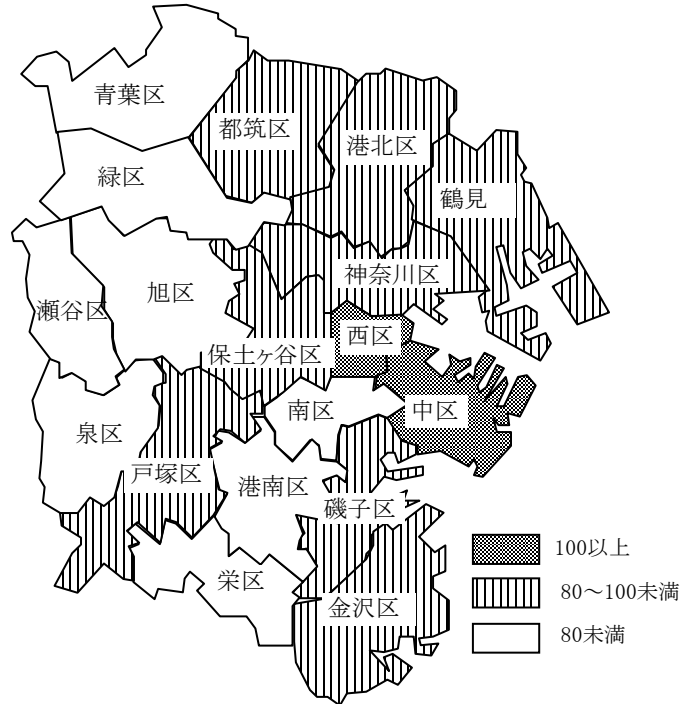


表11-2 行政区別昼夜間人口及び昼夜間人口比率（平成17年）

行政区	夜間人口 (常住人口) A	流入人口 B			流出人口 C			流入超過 人口 B-C	昼間人口 D=A+(B-C)	昼夜間人口比率 D/A×100	
		就業者	通学者		就業者	通学者				平成12年	平成17年
横浜市	3,545,447	399,345	345,411	53,934	739,648	653,121	86,527	△340,303	3,205,144	90.4	90.5
鶴見区	262,828	74,491	67,050	7,441	92,822	82,973	9,849	△18,331	244,497	93.0	95.5
神奈川区	221,353	86,306	69,041	17,265	87,024	77,214	9,810	△718	220,635	99.7	101.7
西区	83,087	115,212	106,891	8,321	33,121	29,411	3,710	82,091	165,178	198.8	209.8
中区	136,927	150,767	139,496	11,271	37,209	32,224	4,985	113,558	250,485	182.9	202.3
南区	192,090	28,852	23,487	5,365	73,973	66,240	7,733	△45,121	146,969	76.5	76.8
港南区	221,244	32,673	29,660	3,013	86,268	76,029	10,239	△53,595	167,649	75.8	73.7
保土ヶ谷区	202,707	40,570	32,887	7,683	78,929	69,544	9,385	△38,359	164,348	81.1	80.7
旭区	248,764	30,902	26,471	4,431	90,927	80,149	10,778	△60,025	188,739	75.9	72.8
磯子区	161,067	32,427	29,591	2,836	64,543	56,818	7,725	△32,116	128,951	80.1	78.4
金沢区	209,499	52,477	41,792	10,685	70,831	61,535	9,296	△18,354	191,145	91.2	90.3
港北区	306,176	99,862	83,772	16,090	120,573	105,522	15,051	△20,711	285,465	93.2	94.5
緑区	169,742	32,671	24,405	8,266	66,981	58,915	8,066	△34,310	135,432	79.8	81.7
青葉区	291,420	42,817	32,793	10,024	115,443	98,351	17,092	△72,626	218,794	75.1	73.0
都筑区	177,395	59,072	55,230	3,842	61,632	52,507	9,125	△2,560	174,835	98.6	98.1
戸塚区	259,567	56,165	49,837	6,328	93,582	81,009	12,573	△37,417	222,150	85.6	85.6
栄区	122,265	18,110	14,945	3,165	50,501	44,343	6,158	△32,391	89,874	73.5	72.2
泉区	151,988	17,852	14,744	3,108	58,136	50,486	7,650	△40,284	111,704	73.5	70.5
瀬谷区	127,328	18,277	15,747	2,530	47,311	42,279	5,032	△29,034	98,294	77.2	76.0

注 1) 昼間人口及び夜間人口は、年齢「不詳」を含まない。

2) 通学者は15歳未満を含めている。

3) 市の流入人口には区間流入・流出を含まないため、区の総和とは一致しません。

3 大都市の昼間人口

大都市間で2番目に低い昼夜間人口比率

15 大都市における昼夜間人口比率をみると、大阪市の 138.0、東京都区部の 135.1 が際立って高く、以下、名古屋市の 114.7、福岡市の 113.4 と続いています。一方、昼夜間人口比率が低い都市をみると、川崎市が 87.1 と最も低く、以下、横浜市の 90.4、さいたま市の 91.9、千葉市の 97.2 と続いており、東京都に近接するこれら 4 市だけが 100 を下回っています。

平成 12 年と比べ、昼夜間人口比率は 13 市全てで下降しています。横浜市は平成 12 年に比べて 0.1 ポイント減と、千葉市について下降幅が小さくなっており、昼夜間人口比率の上位各都市と本市との間の比率の格差は縮まっています。(表 11-3、図 11-3)

図 11-3 15 大都市の昼夜間人口及び昼夜間人口比率 (平成 17 年)

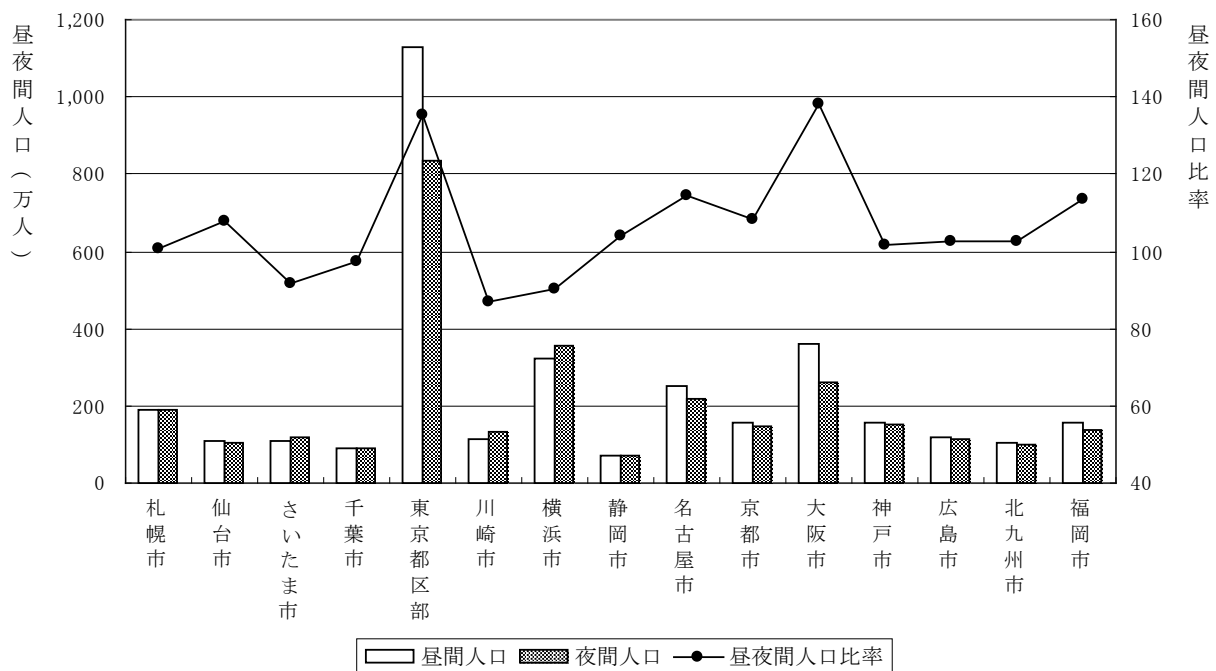


表 11-3 15 大都市の昼夜間人口及び昼夜間人口比率 (平成 17 年)

都市名	夜間人口 (常住人口)		流入人口 B	流出人口 C	流入超過 人口 B-C	昼間人口 D=A+(B-C)		昼夜間人口比率	
	A	平成12年				平成12年	D/A×100	平成12年	
札幌市	1,877,965	1,797,479	85,032	69,051	15,981	1,893,946	1,820,757	100.9	101.3
仙台市	1,020,160	1,007,628	132,564	53,743	78,821	1,098,981	1,090,162	107.7	108.2
さいたま市	1,172,677	...	214,707	309,746	△95,039	1,077,638	...	91.9	...
千葉市	919,550	883,008	175,293	200,816	△25,523	894,027	858,702	97.2	97.2
東京都区部	8,351,955	8,092,268	3,354,289	421,545	2,932,744	11,284,699	11,125,135	135.1	137.5
川崎市	1,326,152	1,249,029	229,432	401,148	△171,716	1,154,436	1,097,090	87.1	87.8
横浜市	3,545,447	3,414,860	399,345	739,648	△340,303	3,205,144	3,091,166	90.4	90.5
静岡市	700,575	...	54,675	28,040	26,635	727,210	...	103.8	...
名古屋市	2,193,973	2,148,949	516,793	194,570	322,223	2,516,196	2,514,549	114.7	117.0
京都市	1,460,688	1,454,368	240,589	118,297	122,292	1,582,980	1,584,626	108.4	109.0
大阪市	2,594,686	2,595,394	1,239,051	252,062	986,989	3,581,675	3,664,414	138.0	141.2
神戸市	1,520,551	1,492,143	207,498	180,078	27,420	1,547,971	1,536,716	101.8	103.0
広島市	1,144,498	1,124,765	94,329	64,426	29,903	1,174,401	1,163,405	102.6	103.4
北九州市	992,654	1,010,127	78,115	50,322	27,793	1,020,447	1,044,966	102.8	103.4
福岡市	1,384,925	1,336,662	262,548	76,289	186,259	1,571,184	1,531,174	113.4	114.6

注 1) 昼間人口及び夜間人口は、年齢「不詳」を含まない。
 2) 流入人口・流出人口には、行政区間の移動は含まれない。

第12章 従業・通学時の世帯の状況

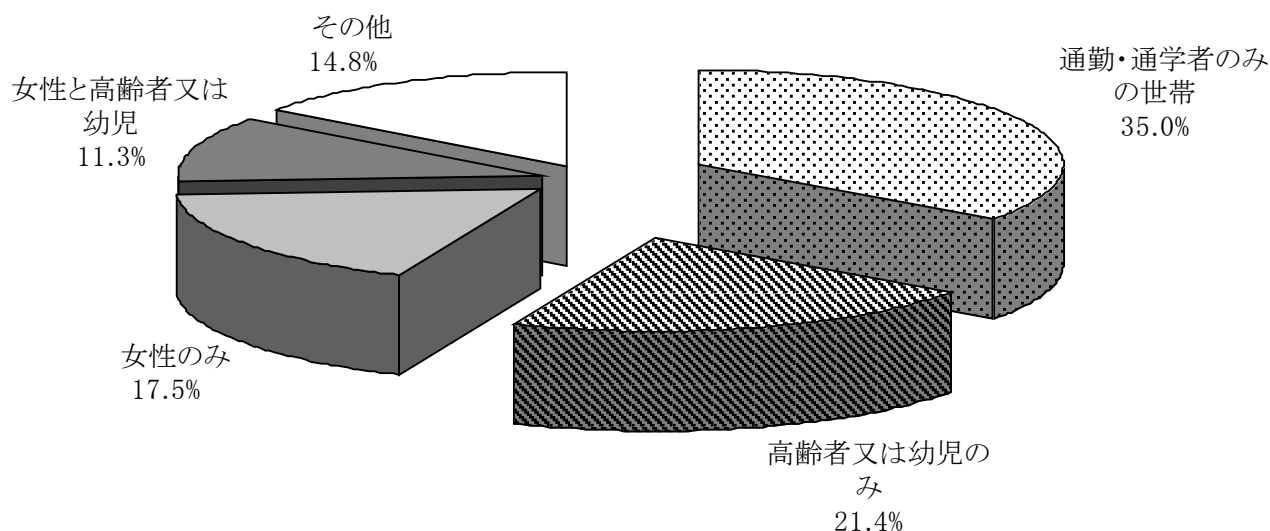
「高齢者のみ」が在宅となる世帯が28.4%の増加

平成17年の住宅に住む一般世帯（140万4039世帯）について、従業・通学時の世帯の状況をみると、世帯員が通勤・通学のため留守の状態になると考えられる「通勤・通学者のみの世帯」は49万1322世帯（住宅に住む一般世帯の35.0%）となっています。一方、在宅する世帯員がいると考えられる「その他の世帯」は91万2717世帯（同65.0%）となっています。その内訳をみると、65歳以上の「高齢者のみ」が在宅となる世帯が26万8921世帯（同19.2%）、6歳未満の「幼児のみ」の世帯が3万1952世帯（同2.3%）などとなっています。平成12年と比べると、高齢化の進展に伴い、「高齢者のみ」が在宅となる世帯が5万9412世帯（28.4%）の増加となっているほか、共働き世帯の増加により、「幼児のみ」の世帯も6,648世帯（26.3%）増加しています。（表12-1、図12-1）

表12-1 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数（平成17年）

世帯員の構成	世帯数		割合（%）		平成12年～17年の増減	
	平成12年	17年	平成12年	17年	増減数	増減率（%）
総数	1,300,696	1,404,039	100.0	100.0	103,343	7.9
通勤・通学者のみの世帯	457,847	491,322	35.2	35.0	33,475	7.3
その他の世帯	842,849	912,717	64.8	65.0	69,868	8.3
うち高齢者のみ	209,509	268,921	16.1	19.2	59,412	28.4
うち高齢者と幼児のみ	1,139	1,266	0.1	0.1	127	11.2
うち幼児のみ	25,304	31,952	1.9	2.3	6,648	26.3

図12-1 従業・通学時の世帯の状況別割合（平成17年）



第13章 世帯数と世帯規模

1 世帯の種類と規模

1 世帯当たりの世帯人員は2.42人

平成17年の一般世帯数は144万3350世帯、一般世帯人員は349万9083人で、1世帯当たり人員でみた平均世帯規模は2.42人となっています。一方、施設等の世帯（病院の入院患者や社会施設の入所者、学生寮の生徒など）の世帯数は7,784世帯、世帯人員は4万6364人で、総人口の1.3%を占めています。

平成12年と比べ、一般世帯数は8万9824世帯（6.6%）の増加、一般世帯人員は11万6697人（3.5%）の増加となっており、一般世帯数の増加率は人口の増加率（4.5%）を上回る率で増加しています。また、施設等の世帯は409世帯（5.5%）しか増加していないのに対し、世帯人員は1万3890人（42.8%）増と大幅に増加しています。施設等の世帯の種類別に内訳を見ると、老人ホームなどの社会施設の入所者が平成12年と比べ、376世帯（143.5%）、1万1651人（112.7%）と大幅に増加しており、高齢化により老人ホームなどの社会施設の入所者が増加したことが原因と考えられます。

一般世帯の1世帯当たり人員は、平成12年の2.50人から0.08人減少しています。これは、核家族化の進行、単独世帯の増加などにより一般世帯数が人口増加率を上回る率で増加しているためで、昭和55年には3.00人であったのが、60年に2.91人と3人を割り、平成17年は2.42人とこれまでの最小規模となっています。（表13-1、13-2）

表13-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員（昭和55年～平成17年）

世帯の種類、年次	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	対前回増減率（%）	
				世帯数	世帯人員
一般世帯					
昭和55年	916,074	2,746,398	3.00	42.6	23.7
60年	1,017,512	2,964,351	2.91	11.1	7.9
平成2年	1,149,740	3,177,963	2.76	13.0	7.2
7年	1,251,392	3,275,995	2.62	8.8	3.1
12年	1,353,526	3,382,386	2.50	8.2	3.2
17年	1,443,350	3,499,083	2.42	6.6	3.5
施設等の世帯					
昭和55年	6,989	24,482
60年	7,452	25,782	...	6.6	5.3
平成2年	6,028	25,248	...	△19.1	△2.1
7年	7,054	27,713	...	17.0	9.8
12年	7,375	32,474	...	4.6	17.2
17年	7,784	46,364	...	5.5	42.8

表13-2 施設等の世帯の種類別世帯数及び世帯人員（平成12年～17年）

施設等の世帯の種類（6区分）	世帯数		世帯人員		対前回増減率（%）	
	平成12年	17年	平成12年	17年	世帯数	世帯人員
総数	7,375	7,784	32,474	46,364	5.5	42.8
寮・寄宿舎の学生・生徒	120	136	4,868	5,457	13.3	12.1
病院・療養所の入院者	178	185	9,058	9,928	3.9	9.6
社会施設の入所者	262	638	10,337	21,988	143.5	112.7
自衛隊営舎内居住者	3	3	25	18	0.0	△28.0
矯正施設の入所者	7	11	1,376	2,090	57.1	51.9
その他	6,805	6,811	6,810	6,883	0.1	1.1

1人世帯が30.2%

一般世帯の世帯人員の分布をみると、1人世帯が43万6336世帯と最も多く、一般世帯総数の30.2%を占めています。以下、2人世帯(39万3340世帯、27.3%)、3人世帯(28万6093世帯、19.8%)、4人世帯(24万5384世帯、17.0%)と続き、世帯人員が2人以下の世帯が全体の5割以上を占めています。5人以上の世帯は世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなり、5人以上の世帯数をすべて合わせても全体の5.6%に過ぎません。

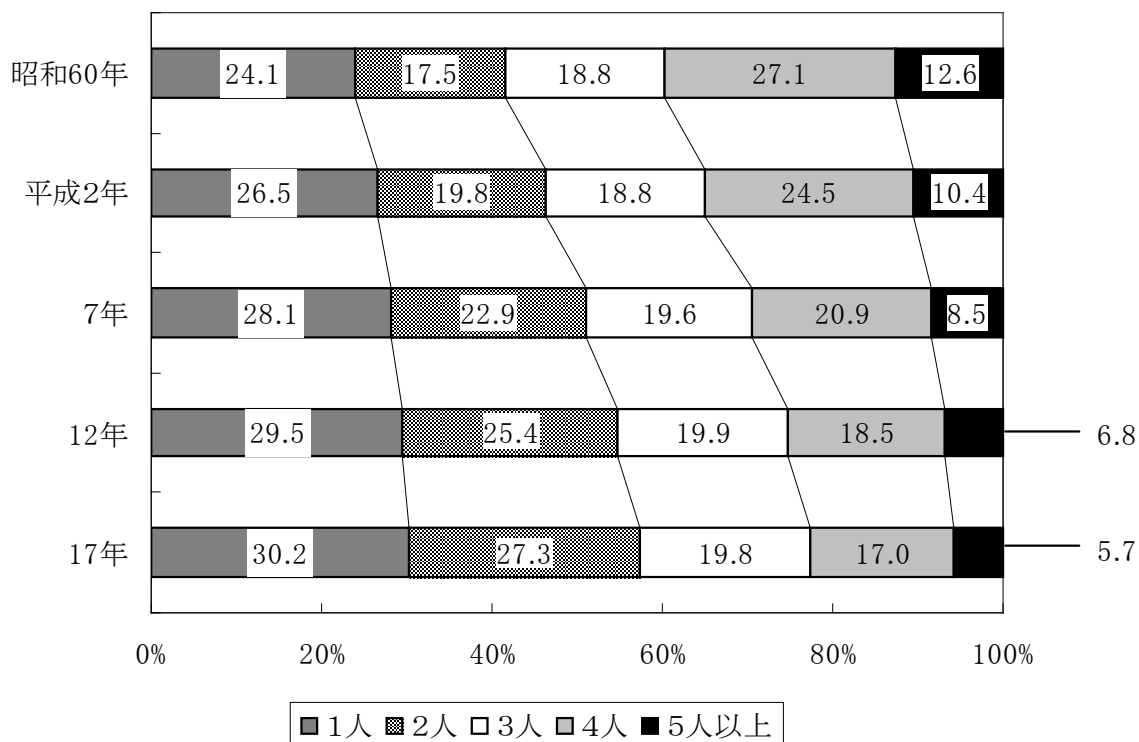
平成12年と比べると、世帯規模の小さい3人以下の各世帯が増加しているのに対し、4人以上の世帯ではいずれも減少しています。その結果、昭和60年では世帯人員別割合が最も高く、典型的な家族の象徴であった4人世帯は、平成17年は17.0%と2割以下に縮小し、3人世帯の割合より小さくなっています。

(表13-3、図13-1)

表13-3 世帯人員別一般世帯数(平成7年~17年)

世帯人員	一般世帯数			世帯人員別割合(%)			増減率(%)	
	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年	平成7年~12年	12年~17年
総数	1,251,392	1,353,526	1,443,350	100.0	100.0	100.0	8.2	6.6
1人	352,073	399,019	436,336	28.1	29.5	30.2	13.3	9.4
2	286,158	343,224	393,340	22.9	25.4	27.3	19.9	14.6
3	244,745	269,336	286,093	19.6	19.9	19.8	10.0	6.2
4	261,505	249,791	245,384	20.9	18.5	17.0	△4.5	△1.8
5	78,518	69,866	62,690	6.3	5.2	4.3	△11.0	△10.3
6	21,560	16,868	14,913	1.7	1.2	1.0	△21.8	△11.6
7人以上	6,833	5,422	4,594	0.5	0.4	0.3	△20.6	△15.3

図13-1 一般世帯の世帯人員別割合の推移(昭和60年~平成17年)



2 行政区の世帯数と世帯規模

すべての区で減少した1世帯当たり人員

行政区別に一般世帯数をみると、港北区が13万6374世帯と最も多く、全体の9.4%を占めています。2番目以降は人口の順位と若干異なっており、以下、鶴見区が11万4872世帯、青葉区が11万130世帯、神奈川区が10万3524世帯と続いています。一方、最も少ないのは、西区の4万33世帯となっています。

平成12年～17年の増加率をみると、都筑区が18.7%と最も高く、以下、中区(14.7%)、緑区(11.5%)、西区(10.7%)と続き、これら4区で10%を超えており、18区すべてで増加しています。

行政区別に一般世帯の1世帯当たり人員をみると、泉区の2.75人が最も多く、以下、都筑区(2.73人)、瀬谷区(2.61人)と続き、おおむね郊外の区で世帯規模が大きくなっていますが、すべての区で3人未満となっています。一方、最も少ないのは西区の2.05人で、このほか、中区(2.09人)、神奈川区(2.12人)、港北区(2.23人)など、中心部や京浜臨海部の区で世帯規模が小さくなっています。これは、これらの地域では単身勤労者や学生、高齢単身者など単身世帯の割合が高いためとみられます。

なお、1世帯当たり人員は、世帯数の増加率が人口増加率を上回っているため、すべての区で減少しています。(表13-4、図13-2)

図13-2 行政区別一般世帯の1世帯当たり人員(平成17年)

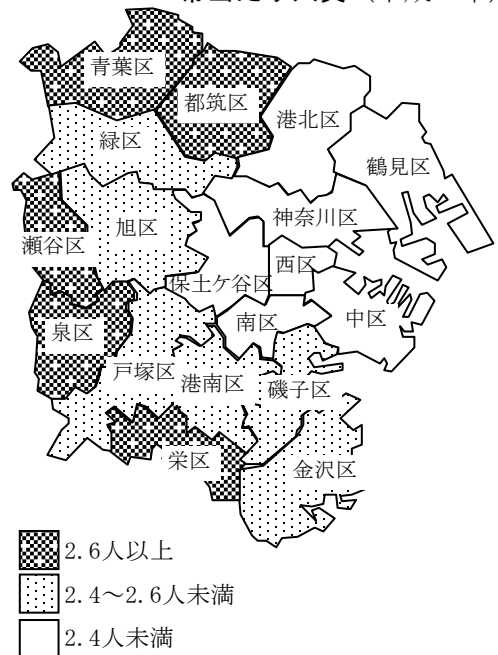


表13-4 行政区別一般世帯数及び1世帯当たり人員(平成12年・17年)

行政区	一般世帯数		平成12年～17年の増減		1世帯当たり人員	
	平成12年	17年	増減数	増減率(%)	平成12年	17年
横浜市	1,353,526	1,443,350	89,824	6.6	2.50	2.42
鶴見区	108,138	114,872	6,734	6.2	2.33	2.28
神奈川区	94,846	103,524	8,678	9.1	2.20	2.12
西区	36,158	40,033	3,875	10.7	2.14	2.05
中区	54,132	62,099	7,967	14.7	2.16	2.09
南区	83,972	84,399	427	0.5	2.30	2.26
港南区	82,326	84,899	2,573	3.1	2.65	2.56
保土ヶ谷区	81,138	83,855	2,717	3.3	2.46	2.38
旭区	93,801	95,369	1,568	1.7	2.66	2.56
磯子区	65,973	66,032	59	0.1	2.48	2.42
金沢区	77,205	82,651	5,446	7.1	2.65	2.51
港北区	128,304	136,374	8,070	6.3	2.27	2.23
緑区	59,007	65,785	6,778	11.5	2.65	2.55
青葉区	101,862	110,130	8,268	8.1	2.61	2.60
都筑区	54,239	64,392	10,153	18.7	2.82	2.73
戸塚区	94,103	99,501	5,398	5.7	2.64	2.57
栄区	43,331	46,755	3,424	7.9	2.71	2.60
泉区	50,497	54,542	4,045	8.0	2.88	2.75
瀬谷区	44,494	48,138	3,644	8.2	2.71	2.61

3 大都市の世帯数と世帯規模

神奈川県的一般世帯数の4割を占める

横浜市の一般世帯数（144万3350世帯）は、人口と同様、大都市では東京都区部（402万4884世帯）に次いで第2位となっており、全国的一般世帯総数（4906万2530世帯）の2.9%、神奈川県的一般世帯総数（354万9710世帯）の40.7%を占めています。

平成12年～17年の増減率をみると、横浜市の増加率（6.6%）は大都市のなかで6番目に高い率となっており、全国平均を1.7ポイント上回っています。

1世帯当たり人員を比べてみると、横浜市（2.42人）は全国平均（2.55人）より0.13人少なくなっていますが、大都市のなかでは静岡市（2.62人）、さいたま市（2.54人）、千葉市（2.45人）に次いで4番目に多くなっています。

平成12年と比べると、すべての都市で縮小しており、全国的に世帯の小規模化が進んでいます。

（表13-5）

表13-5 大都市の一般世帯数及び1世帯当たり人員（平成12年・17年）

地 域	一 般 世 帯 数		平成12年～17年の増減		1世帯当たり人員	
	平成12年	17年	増減数	増減率（%）	平成12年	17年
札幌市	759,338	833,796	74,458	9.8	2.32	2.21
仙台市	420,368	434,539	14,171	3.4	2.36	2.31
さいたま市	423,566	456,749	33,183	7.8	2.65	2.54
千葉市	345,488	369,571	24,083	7.0	2.53	2.45
東京都区部	3,763,462	4,024,884	261,422	6.9	2.13	2.05
川崎市	539,836	592,578	52,742	9.8	2.30	2.21
横浜市	1,353,526	1,443,350	89,824	6.6	2.50	2.42
静岡市	253,836	263,414	9,578	3.8	2.75	2.62
名古屋市	877,508	935,511	58,003	6.6	2.42	2.31
京都市	610,665	641,455	30,790	5.0	2.34	2.24
大阪市	1,149,047	1,203,312	54,265	4.7	2.22	2.12
神戸市	604,290	639,480	35,190	5.8	2.44	2.34
広島市	458,735	477,664	18,929	4.1	2.42	2.35
北九州市	406,414	412,247	5,833	1.4	2.44	2.35
福岡市	594,861	632,653	37,792	6.4	2.21	2.15
(参考)						
神奈川県	3,318,332	3,549,710	231,378	7.0	2.53	2.43
全 国	46,782,383	49,062,530	2,280,147	4.9	2.67	2.55

第14章 世帯の家族類型

1 世帯の家族類型

一般世帯に占める「核家族世帯」の割合は62.7%

平成17年の一般世帯数を世帯の家族類型別にみると、世帯主と親族関係にある世帯員のいる「親族世帯」が99万7072世帯（一般世帯の69.1%）、世帯主と親族関係にある世帯員のいない「非親族世帯」が9,942世帯（同0.7%）、世帯人員が1人の「単独世帯」が43万6336世帯（同30.2%）となっています。

「親族世帯」のうち「核家族世帯」は90万5635世帯（同62.7%）で、このうち「夫婦と子供から成る世帯」が49万4934世帯（同34.3%）と最も多く、以下、「夫婦のみの世帯」が29万9081世帯（同20.7%）、「女親と子供から成る世帯」が9万3555世帯（同6.5%）、「男親と子供から成る世帯」が1万8065世帯（同1.3%）となっています。

「核家族世帯」以外の「その他の親族世帯」は9万1437世帯（同6.3%）で、このうち「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」が3万896世帯（同2.1%）、「夫婦、子供と両親から成る世帯」が9688世帯（同0.7%）などとなっています。また、夫婦、子供と親から成る「3世代世帯」は5万7993世帯（同4.0%）となっています。（表14-1、図14-2）

「夫婦と子供から成る世帯」はわずか0.4%の増加

「核家族世帯」のうち、「夫婦のみの世帯」は平成12年～17年の増加率が13.6%と、「核家族世帯」の増加率（6.1%）を大きく上回っているのに対し、「夫婦と子供から成る世帯」はわずか0.4%の増加にとどまっています。また、単身赴任などによる別居に加え、最近の離婚率の上昇により「男親と子供から成る世帯」と「女親と子供から成る世帯」の増加率はそれぞれ12.7%、14.8%となっています。（表14-1）

「核家族世帯」の増加率は6.1%

世帯の家族類型ごとの増加率の推移をみると、経済の高度成長期において、本市では製造業を中心とした産業の発展や東京のベッドタウン化を背景に、人口とともに世帯数も著しく増加し、単独世帯の増加や核家族化が進行しました。「核家族世帯」の増加率は昭和50年までは20%を超える高い伸びを示していましたが、55年以降は人口の伸びが鈍化するのと合わせて7～11%台に低下し、平成12年～17年は6.1%増となっています。

「単独世帯」の増加率は、昭和45年～50年には2.4%増でしたが、55年以降急激に上昇し、昭和60年～平成2年には24.2%と頂点を迎え、その後低下してきており、平成12年～17年の増加率は9.4%となっています。一方、「その他の親族世帯」は、昭和45年から60年にかけてはわずかながら増加が続いていましたが、昭和60年～平成2年に2.5%減と減少に転じ、12年～17年は2.6%減となっています。（図14-1）

図14-1 世帯の家族類型別増減率の推移
(昭和45年～平成17年)

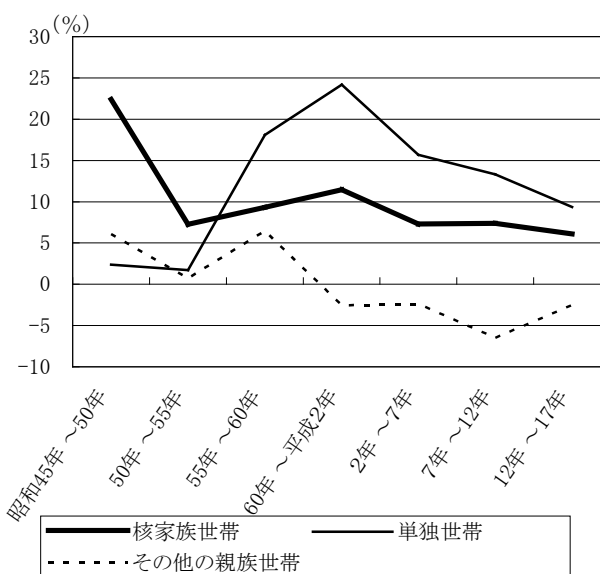
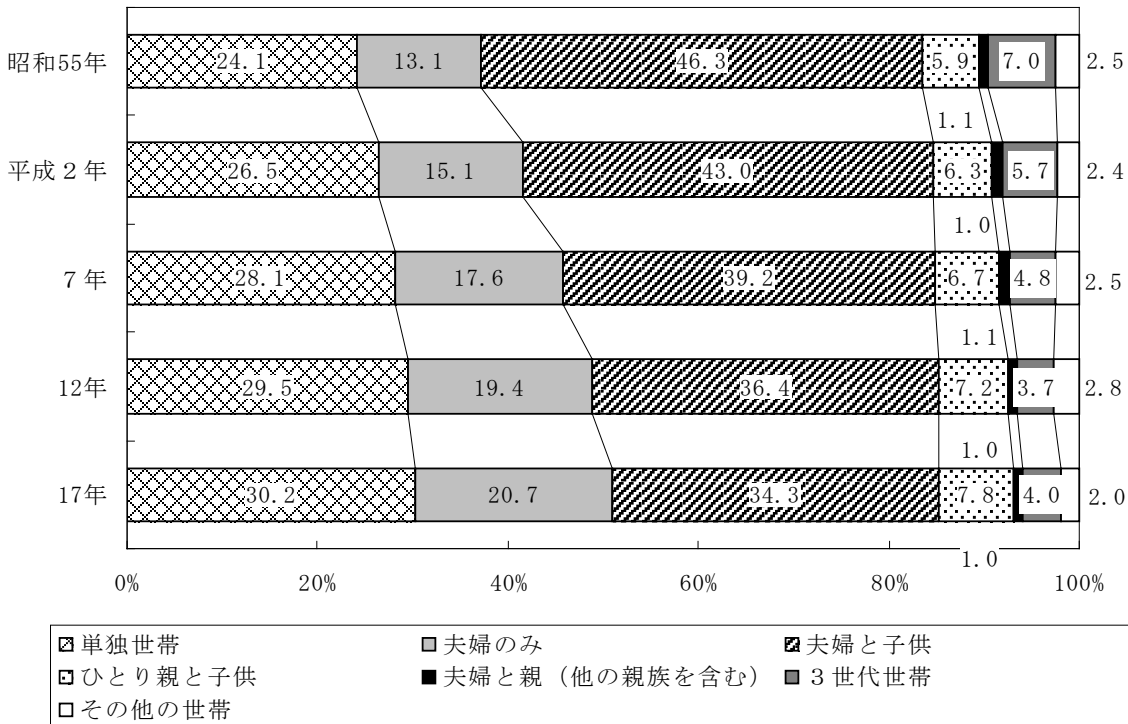


表 14-1 世帯の家族類型別一般世帯数 (平成7年~17年)

世帯の家族類型	一般世帯数			家族類型別割合 (%)			増減率 (%)	
	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年	平成7年~12年	12年~17年
総数	1,251,392	1,353,526	1,443,350	100.0	100.0	100.0	8.2	6.6
A 親族世帯	894,645	947,318	997,072	71.5	70.0	69.1	5.9	5.3
I 核家族世帯	794,317	853,475	905,635	63.5	63.1	62.7	7.4	6.1
(1) 夫婦のみ	220,073	263,177	299,081	17.6	19.4	20.7	19.6	13.6
(2) 夫婦と子供	490,744	492,774	494,934	39.2	36.4	34.3	0.4	0.4
(3) 男親と子供	14,047	16,029	18,065	1.1	1.2	1.3	14.1	12.7
(4) 女親と子供	69,453	81,495	93,555	5.6	6.0	6.5	17.3	14.8
II その他の親族世帯	100,328	93,843	91,437	8.0	6.9	6.3	△ 6.5	△ 2.6
(5) 夫婦と両親	2,642	2,435	2,718	0.2	0.2	0.2	△ 7.8	11.6
(6) 夫婦とひとり親	9,663	10,885	11,685	0.8	0.8	0.8	12.6	7.3
(7) 夫婦、子供と両親	15,335	11,076	9,688	1.2	0.8	0.7	△ 27.8	△ 12.5
(8) 夫婦、子供とひとり親	41,112	36,014	30,896	3.3	2.7	2.1	△ 12.4	△ 14.2
(9) 夫婦と他の親族	2,412	2,534	2,742	0.2	0.2	0.2	5.1	8.2
(10) 夫婦、子供と他の親族	5,998	6,652	7,503	0.5	0.5	0.5	10.9	12.8
(11) 夫婦、親と他の親族	1,237	1,210	1,234	0.1	0.1	0.1	△ 2.2	2.0
(12) 夫婦、子供、親と他の親族	4,051	3,178	3,032	0.3	0.2	0.2	△ 21.6	△ 4.6
(13) 兄弟姉妹のみ	8,218	9,303	9,801	0.7	0.7	0.7	13.2	5.4
(14) 他に分類されない親族世帯	9,660	10,556	12,138	0.8	0.8	0.8	9.3	15.0
B 非親族世帯	4,674	7,189	9,942	0.4	0.5	0.7	53.8	38.3
C 単独世帯 (再掲)	352,073	399,019	436,336	28.1	29.5	30.2	13.3	9.4
3 世代世帯 1)	60,498	50,268	57,993	4.8	3.7	4.0	△ 16.9	15.4

1) ここでいう「3世代」とは、家族類型の(7)(8)(12)から成る世帯、分類をいう。

図 14-2 世帯の家族類型別割合の推移 (昭和55年~平成17年)



2 行政区の世帯の家族類型

西区の単独世帯の割合は 44.5%

行政区別に核家族世帯数をみると、青葉区が（7万7526世帯）と最も多く、以下、港北区7万6464世帯、戸塚区（6万8769世帯）、旭区（6万4909世帯）となっています。

一般世帯に占める核家族世帯の割合をみると、泉区の73.6%が最も高く、以下、都筑区（72.0%）、栄区（71.5%）、青葉区（70.4%）で7割を超えています。

次に、単独世帯数をみると、港北区が5万1492世帯と最も多く、以下、神奈川区（4万4796世帯）、鶴見区（4万3375世帯）、南区（2万9744世帯）と続いています。

一般世帯に占める単独世帯の割合をみると、西区（44.5%）が最も高く、以下、神奈川区（43.3%）、中区（41.8%）の3区で4割を超えています。（表14-2）

表14-2 行政区、世帯の家族類型別一般世帯数（平成17年）

行政区	一般世帯数					世帯の家族類型別割合（%）				
	総数	親族世帯			単独世帯	総数	親族世帯			単独世帯
		総数	核家族世帯	その他の親族世帯			総数	核家族世帯	その他の親族世帯	
横浜市	1,443,350	997,072	905,635	91,437	436,336	100.0	69.1	62.7	6.3	30.2
鶴見区	114,872	70,600	62,887	7,713	43,375	100.0	61.5	54.7	6.7	37.8
神奈川区	103,524	57,816	51,915	5,901	44,796	100.0	55.8	50.1	5.7	43.3
西区	40,033	21,782	19,375	2,407	17,818	100.0	54.4	48.4	6.0	44.5
中区	62,099	35,484	31,973	3,511	25,984	100.0	57.1	51.5	5.7	41.8
南区	84,399	53,922	48,163	5,759	29,744	100.0	63.9	57.1	6.8	35.2
港南区	84,899	64,278	58,735	5,543	20,157	100.0	75.7	69.2	6.5	23.7
保土ヶ谷区	83,855	56,510	50,882	5,628	26,854	100.0	67.4	60.7	6.7	32.0
旭区	95,369	71,782	64,909	6,873	23,108	100.0	75.3	68.1	7.2	24.2
磯子区	66,032	46,658	42,460	4,198	18,960	100.0	70.7	64.3	6.4	28.7
金沢区	82,651	60,162	54,376	5,786	22,145	100.0	72.8	65.8	7.0	26.8
港北区	136,374	83,605	76,464	7,141	51,492	100.0	61.3	56.1	5.2	37.8
緑区	65,785	48,351	44,273	4,078	17,035	100.0	73.5	67.3	6.2	25.9
青葉区	110,130	83,013	77,526	5,487	26,381	100.0	75.4	70.4	5.0	24.0
都筑区	64,392	49,991	46,374	3,617	14,026	100.0	77.6	72.0	5.6	21.8
戸塚区	99,501	75,225	68,769	6,456	23,722	100.0	75.6	69.1	6.5	23.8
栄区	46,755	36,563	33,431	3,132	9,955	100.0	78.2	71.5	6.7	21.3
泉区	54,542	44,609	40,160	4,449	9,661	100.0	81.8	73.6	8.2	17.7
瀬谷区	48,138	36,721	32,963	3,758	11,123	100.0	76.3	68.5	7.8	23.1

3 世帯の家族類型の全国比較

核家族世帯率、単独世帯率ともに全国平均を上回る

一般世帯の世帯の家族類型別割合を全国平均と比べると、横浜市の核家族世帯の割合（62.7%）は全国（57.9%）より4.8ポイント高く、その他の親族世帯の割合（6.3%）は全国（12.1%）より5.8ポイント低くなっています。また、単独世帯の割合（30.2%）は全国（29.5%）より0.7ポイント高くなっています。

平成12年から5年間の増加率をみると、核家族世帯は横浜市が6.1%増、全国は3.9%増となっており、全国より2.2ポイント高い増加率となっています。単独世帯は横浜市が9.4%増、全国が12.0%増と、横浜市は全国より2.6ポイント低い増加率となっています。（表14-3）

表14-3 世帯の家族類型別一般世帯数の比較（平成12年・17年）

年次、地域	一般世帯数				一般世帯に占める割合（%）			
	総数	核家族世帯	その他の親族世帯	単独世帯	総数	核家族世帯	その他の親族世帯	単独世帯
平成12年								
横浜市	1,353,526	853,475	93,843	399,019	100.0	63.1	6.9	29.5
神奈川県	3,318,332	2,058,621	261,669	980,305	100.0	62.0	7.9	29.5
全国	46,782,383	27,332,035	6,347,251	12,911,318	100.0	58.4	13.6	27.6
平成17年								
横浜市	1,443,350	905,635	91,437	436,336	100.0	62.7	6.3	30.2
神奈川県	3,549,710	2,172,367	254,002	1,098,441	100.0	61.2	7.2	30.9
全国	49,062,530	28,393,707	5,943,679	14,457,083	100.0	57.9	12.1	29.5
増減率（%）								
横浜市	6.6	6.1	△ 2.6	9.4	…	…	…	…
神奈川県	7.0	5.5	△ 2.9	12.1	…	…	…	…
全国	4.9	3.9	△ 6.4	12.0	…	…	…	…

4 夫婦の労働力状態

共働き世帯は32万7789世帯、共働き率は38.0%。夫が就業で妻が非就業の世帯と同水準に

世帯の家族類型のうち、夫婦のいる一般世帯（86万3513世帯）を取り出し、その労働力状態をみると、「夫婦とも就業」の世帯（以下「共働き世帯」という。）は32万7789世帯で、共働き率（夫婦のいる一般世帯に占める割合）は38.0%となっています。一方、夫が勤労者で妻が家事など夫婦の一般的な形態である「夫が就業、妻が非就業」の世帯は34万2823世帯（夫婦のいる一般世帯の39.7%）、高齢者などの「夫婦とも非就業」の世帯は14万4046世帯（同16.7%）となっています。

また、妻が就業の世帯（「夫婦とも就業」と「夫が非就業、妻が就業」の計）は35万2958世帯（同40.9%）で、夫婦全体の約4割を占めています。

平成12年と比べると、「共働き世帯」、「夫が非就業、妻が就業」、「夫婦とも非就業」の世帯はそれぞれ2万5773世帯（8.5%）、1824世帯（7.8%）、2万1630世帯（17.7%）増加しており、共働き率は1.6ポイント上昇しています。一方、「夫が就業、妻が非就業」の世帯は2万7824世帯（7.5%）減少しています。女性の社会進出により妻が就業する世帯が増えている一方、高齢化の進展に伴い高齢夫婦がそろって非労働力人口となるケースが増えたことにより、夫婦とも非就業の世帯が増加している状況が伺えます。

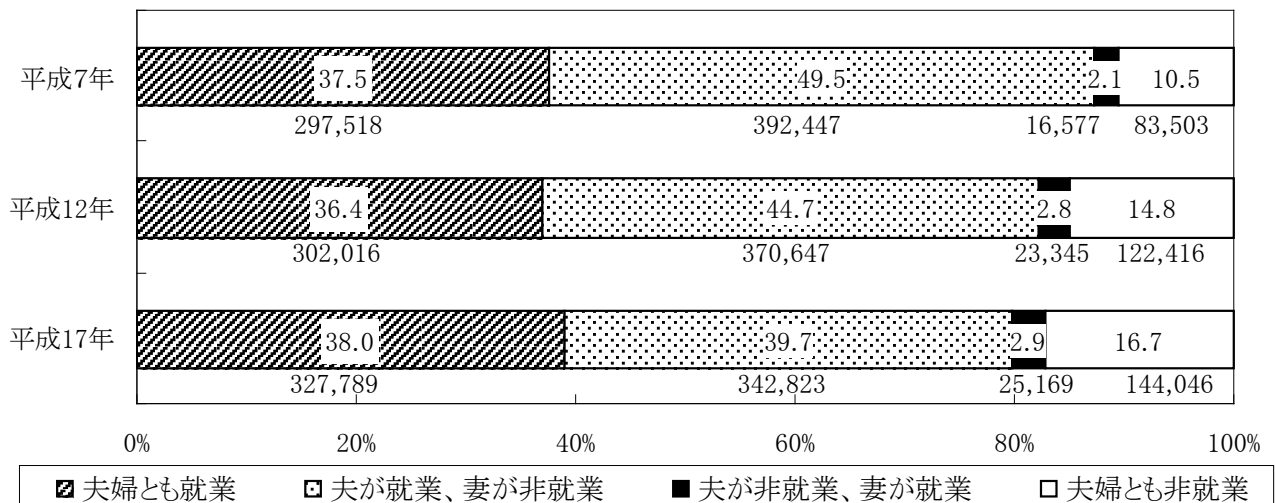
（表14-4、図14-3）

表14-4 夫婦の就業状態別夫婦のいる一般世帯数（平成7年～17年）

年次、 世帯の家族類型	一般世帯数					夫婦の就業状態別割合（%）				
	総数 1)	夫婦とも 就業	夫就業 妻非就業	夫非就業 妻就業	夫婦とも 非就業	総数	夫婦とも 就業	夫就業 妻非就業	夫非就業 妻就業	夫婦とも 非就業
一般世帯数										
平成7年	793,267	297,518	392,447	16,577	83,503	100.0	37.5	49.5	2.1	10.5
12年	829,935	302,016	370,647	23,345	122,416	100.0	36.4	44.7	2.8	14.8
17年	863,513	327,789	342,823	25,169	144,046	100.0	38.0	39.7	2.9	16.7
増加率										
平成12年	4.6	1.5	△5.6	40.8	46.6
17年	4.0	8.5	△7.5	7.8	17.7

1) 労働力状態「不詳」を含む。

図14-3 夫婦の就業状態別夫婦のいる一般世帯数及び割合（平成7、12、17年）



難しい育児と仕事の両立

夫婦のうち子供のいる世帯（54万6053世帯）では、「共働き世帯」は22万415世帯、共働き率は40.4%となっており、子供のいない夫婦世帯の共働き率（33.8%）に比べ6.6ポイント高くなっています。

共働き率を末子（最年少の子供）の年齢別にみると、子供が未就学の「6歳未満」では25.1%と低い水準となっており、育児と仕事の両立が困難な状況がうかがえます。子供が就学する「6～14歳」になると52.4%と大きく上昇し、義務教育が終わる「15～17歳」及び「18～19歳」では6割を超えています。

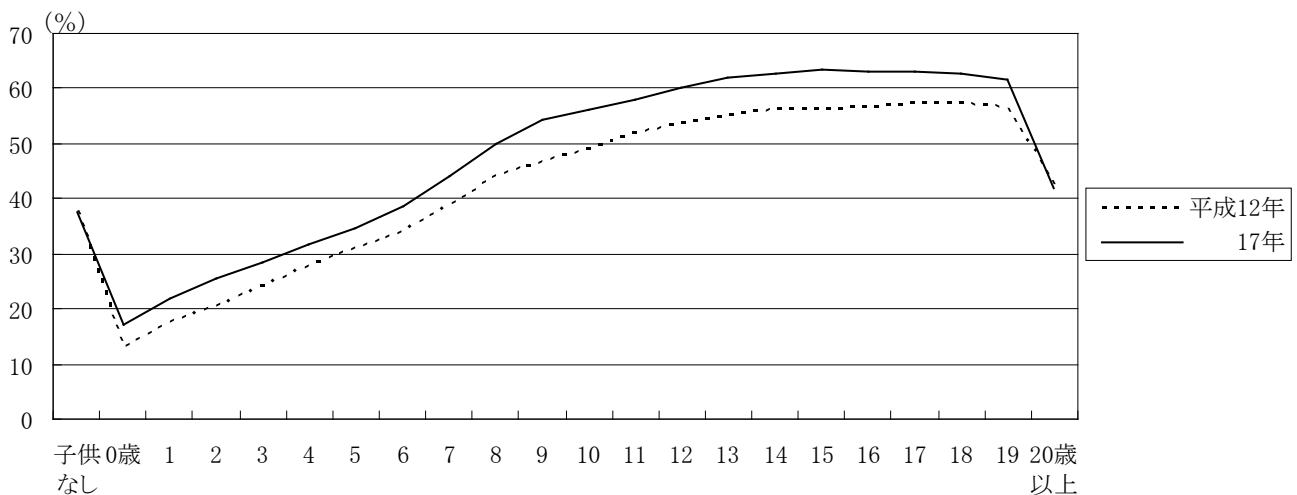
末子の年齢別に妻の就業率をみても、末子の年齢が0歳（13.3%）が最も低く、子供の年齢が高くなるにつれ上昇し、15歳（63.6%）が最も高くなっています。また、18歳までの各年齢階級で、平成12年より妻の就業率は上昇しています。（表14-5、図14-4）

表14-5 子供の有無、年齢、夫婦の就業状態別夫婦のいる一般世帯数（平成12年・17年）

年次、子供の有無、 末子の年齢	一般世帯数					夫婦の就業状態別割合（%）				
	総数 1)	夫婦とも 就業	夫が就業、 妻が非就業	夫が非 就業、 妻が就業	夫婦とも 非就業	総数	夫婦とも 就業	夫就業 妻非就業	夫非就業 妻就業	夫婦とも 非就業
平成12年										
総数	829,935	302,016	370,647	23,345	122,416	100.0	36.4	44.7	2.8	14.8
子供なし	280,241	95,667	88,730	10,403	78,587	100.0	34.1	31.7	3.7	28.0
子供あり	549,694	206,349	281,917	12,942	43,829	100.0	37.5	51.3	2.4	8.0
6歳未満	144,649	29,559	112,297	537	1,478	100.0	20.4	77.6	0.4	1.0
6～14歳	128,390	59,981	65,743	1,026	930	100.0	46.7	51.2	0.8	0.7
15～17	44,707	24,704	18,680	558	494	100.0	55.3	41.8	1.2	1.1
18～19	28,647	15,692	11,767	559	443	100.0	54.8	41.1	2.0	1.5
20歳以上	203,301	76,413	73,430	10,262	40,484	100.0	37.6	36.1	5.0	19.9
平成17年										
総数	863,513	327,789	342,823	25,169	144,046	100.0	38.0	39.7	2.9	16.7
子供なし	317,460	107,374	88,002	12,076	93,988	100.0	33.8	27.7	3.8	29.6
子供あり	546,053	220,415	254,821	13,093	50,058	100.0	40.4	46.7	2.4	9.2
6歳未満	145,788	36,582	105,798	561	1,439	100.0	25.1	72.6	0.4	1.0
6～14歳	128,788	67,517	57,994	1,025	931	100.0	52.4	45.0	0.8	0.7
15～17	39,642	24,548	13,829	510	391	100.0	61.9	34.9	1.3	1.0
18～19	26,031	15,755	9,174	438	432	100.0	60.5	35.2	1.7	1.7
20歳以上	205,804	76,013	68,026	10,559	46,865	100.0	36.9	33.1	5.1	22.8

1) 労働力状態「不詳」を含む。

図14-4 子供の有無、末子の年齢別妻の就業率（平成12年・17年）



第15章 住 居

1 住居の種類と所有の関係

持ち家率は59.3%

平成17年の一般世帯（144万3350世帯）について住居の状態をみると、住宅に住む一般世帯は140万4039世帯（一般世帯の97.3%）、住宅以外の寮・寄宿舎、旅館、工場などに住む世帯は3万9311世帯（同2.7%）となっています。

住宅に住む一般世帯について、その所有の関係をみると、「持ち家」に住む世帯が83万1932世帯で最も多く、持ち家率（住宅に住む一般世帯の持ち家世帯の占める割合）は59.3%となっています。以下、「民営の借家」が39万8172世帯（住宅に住む一般世帯の28.4%）、「給与住宅」（社宅や公務員住宅）が5万5504世帯（同4.0%）、「都市機構・公社の借家」が5万4350世帯（同3.9%）、「公営の借家」（県営・市営の借家）が4万4960世帯（同3.2%）で、これら借家に住む世帯総数は55万2986世帯（同39.4%）となっています。なお、住宅に間借りしている世帯は1万9121世帯（同1.4%）となっています。

（表15-1）

持ち家率の増加傾向が進む

昭和60年以降の住宅の所有の関係の推移をみると、昭和60年～平成2年には「持ち家」は10.3%増、「借家」が17.1%増と、「借家」の伸びが「持ち家」の伸びを上回っていました。この傾向は平成7年まで続き、持ち家率は昭和60年の54.6%から平成7年には52.6%と、2.0ポイント減少しました。その後は都市部における地価の下落や住宅取得にかかる減税措置などにより、平成7年～12年には「持ち家」が16.0%増、「借家」が1.3%増と「持ち家」が「借家」の増加率を大きく上回りました。12年～17年にかけても同様の傾向となり、「持ち家」が14.8%増、「借家」が0.6%減と、昭和55年以来増加し続けていた「借家」が、今回25年ぶりに減少に転じました。この結果、持ち家率は平成12年より3.6ポイント上昇し、59.3%となっています。（表15-1）

表15-1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数（昭和60年～平成17年）

年次	総数	持ち家	借家	借家				間借り
				公営	都市機構・公社の借家	民営	給与住宅	
実数								
昭和60年	947,661	517,262	421,000	34,959	41,065	275,928	69,048	9,399
平成2年	1,076,191	570,644	493,142	36,920	42,512	338,935	74,775	12,405
7年	1,187,166	625,016	549,446	38,882	44,188	383,917	82,459	12,704
12年	1,300,696	724,844	556,537	41,378	49,367	397,674	68,118	19,315
17年	1,404,039	831,932	552,986	44,960	54,350	398,172	55,504	19,121
割合（%）								
昭和60年	100.0	54.6	44.4	3.7	4.3	29.1	7.3	1.0
平成2年	100.0	53.0	45.8	3.4	4.0	31.5	6.9	1.2
7年	100.0	52.6	46.3	3.3	3.7	32.3	6.9	1.1
12年	100.0	55.7	42.8	3.2	3.8	30.6	5.2	1.5
17年	100.0	59.3	39.4	3.2	3.9	28.4	4.0	1.4
増減率（%）								
昭和60年～平成2年	13.6	10.3	17.1	5.6	3.5	22.8	8.3	32.0
平成2年～7年	10.3	9.5	11.4	5.3	3.9	13.3	10.3	2.4
7年～12年	9.6	16.0	1.3	6.4	11.7	3.6	△17.4	52.0
12年～17年	7.9	14.8	△0.6	8.7	10.1	0.1	△18.5	△1.0

2 住宅の建て方

共同住宅に住む世帯が 82 万世帯、全体の 58.4%

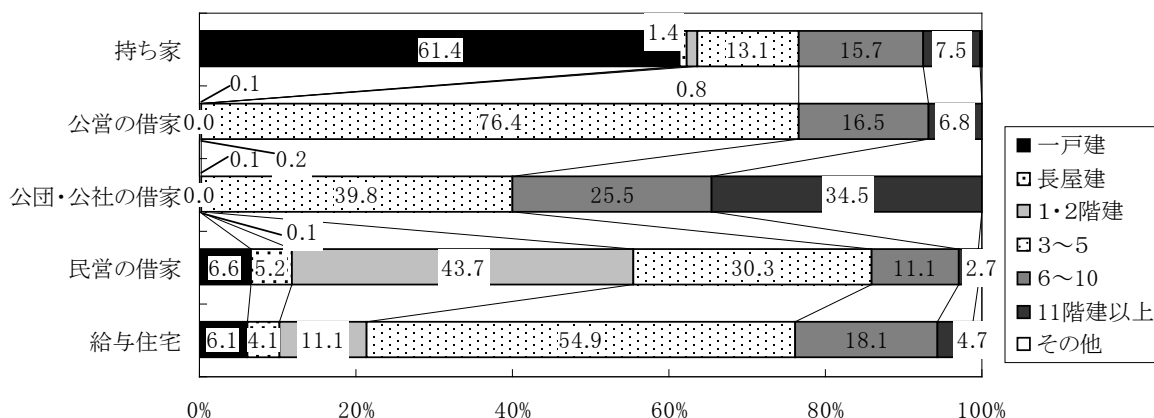
住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別にみると、「共同住宅」に住む世帯が 82 万 349 世帯（住宅に住む一般世帯の 58.4%）で最も多く、以下、「一戸建」が 54 万 9643 世帯（同 39.1%）、「長屋建」が 3 万 548 世帯（同 2.2%）、工場や事務所などに住宅がある場合など「その他」が 3,499 世帯（同 0.2%）となっています。さらに、共同住宅の階数別では、「1・2階建」が 19 万 5918 世帯（同 14.0%）、「3～5階建」が 31 万 8857 世帯（同 22.7%）、「6～10階建」が 20 万 7811 世帯（同 14.8%）、「11階建以上」が 9 万 7763 世帯（同 7.0%）で、4割以上の世帯が3階建以上の共同住宅に住んでおり、2割以上の世帯が6階建以上の高層共同住宅に住んでいます。

住宅の所有の関係別に住宅の建て方別割合をみると、持ち家に住む世帯では 61.4%が一戸建に住んでいますが、マンションを中心とした3階建以上の共同住宅に住む世帯も 36.3%を占めています。一方、借家をみると、民営では1・2階建が 43.7%、公営では3～5階建が 76.4%と高くなっていますが、都市機構・公社では6～10階建が 25.5%、11階建以上が 34.5%と、半数以上の世帯が高層の共同住宅に居住しています。（表 15-2、図 15-1）

表 15-2 住宅の所有の関係、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数（平成 17 年）

住宅の所有の関係	総数	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				総数	1・2階建	3～5	6～10	11階建以上	
実数									
総数	1,404,039	549,643	30,548	820,349	195,918	318,857	207,811	97,763	3,499
持ち家	831,932	510,714	6,639	313,533	11,312	109,063	130,928	62,230	1,046
借家	552,986	29,712	23,108	498,120	180,380	207,050	75,628	35,062	2,046
公営	44,960	7	34	44,919	108	34,334	7,409	3,068	-
都市機構・公社	54,350	-	61	54,289	34	21,634	13,883	18,738	-
民営	398,172	26,346	20,718	349,652	174,074	120,638	44,296	10,644	1,456
給与住宅	55,504	3,359	2,295	49,260	6,164	30,444	10,040	2,612	590
間借り	19,121	9,217	801	8,696	4,226	2,744	1,255	471	407
割合 (%)									
総数	100.0	39.1	2.2	58.4	14.0	22.7	14.8	7.0	0.2
持ち家	100.0	61.4	0.8	37.7	1.4	13.1	15.7	7.5	0.1
借家	100.0	5.4	4.2	90.1	32.6	37.4	13.7	6.3	0.4
公営	100.0	0.0	0.1	99.9	0.2	76.4	16.5	6.8	-
都市機構・公社	100.0	-	0.1	99.9	0.1	39.8	25.5	34.5	-
民営	100.0	6.6	5.2	87.8	43.7	30.3	11.1	2.7	0.4
給与住宅	100.0	6.1	4.1	88.8	11.1	54.9	18.1	4.7	1.1
間借り	100.0	48.2	4.2	45.5	22.1	14.4	6.6	2.5	2.1

図 15-1 住宅の所有の関係、建て方別割合（平成 17 年）



3 住宅の規模

1世帯当たり住宅の延べ面積は73.9㎡に拡大

住宅に住む一般世帯の1世帯当たり延べ面積は73.9㎡、平成12年の72.2㎡に比べ1.7㎡広がっています。

これを住宅の所有の関係別にみると、持ち家に住む世帯の延べ面積は94.4㎡で最も広く、以下、給与住宅が55.9㎡、都市機構・公社の借家が52.7㎡、公営の借家が49.8㎡、間借りが45.2㎡、民営の借家が40.6㎡となっており、持ち家とそれ以外の区分では依然として2倍近い格差があります。平成12年と比べると、持ち家で減少しているのに対し、借家（公営の借家を除く）で増加しています。

また、住宅の建て方別にみると、一戸建に住む世帯の延べ面積が106.1㎡と最も広く、以下、その他が63.9㎡、長屋建が60.8㎡、共同住宅が52.9㎡となっており、一戸建はそれ以外の区分に比べ2倍近い広さとなっています。共同住宅の内訳をみると、1・2階建が36.0㎡、3～5階建が53.2㎡、6～10階建が62.2㎡、11階建以上が66.0㎡で、高層になるほど住宅の規模は大きくなっています。平成12年に比べ、一戸建が2.0㎡増、長屋建が2.3㎡増、共同住宅が2.9㎡増など、すべての区分において延べ面積は広がっています。（表15-3、15-4）

表15-3 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別住宅の規模（平成2年～17年）

区分, 年次	総数	持ち家	公営の借家	都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
1世帯当たり延べ面積 (㎡)			45.0				
平成 2年	65.3	89.5			34.1	49.1	31.9
7年	66.9	91.7	47.6	46.9	35.6	49.4	37.6
12年	72.2	94.8	49.9	51.2	40.1	54.5	46.3
17年 1)	73.9	94.4	49.8	52.7	40.6	55.9	45.2
	(1.7)	(△0.4)	(△0.1)	(1.5)	(0.5)	(1.4)	(△1.1)
1人当たり延べ面積 (㎡)			15.3				
平成 2年	22.7	26.8			16.2	16.4	14.9
7年	24.8	29.3	17.0	17.7	17.7	18.1	16.6
12年	28.2	32.3	19.8	20.9	21.3	20.3	21.2
17年 1)	30.0	33.8	21.5	23.3	22.4	21.9	22.2
	(1.8)	(1.5)	(1.7)	(2.4)	(1.1)	(1.6)	(1.0)

1) 括弧内の数値は、増減を表す

表15-4 住宅に住む一般世帯の住宅の建て方別住宅の規模（平成2年～17年）

区分, 年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				総数	1・2階建	3～5	6～10	11階建以上	
1世帯当たり延べ面積 (㎡)				57.7					
平成 2年	65.7	94.3	46.5	44.3	30.2	49.5	57.7		56.0
7年	66.9	97.6	52.0	45.5	30.9	49.7	57.3		53.9
12年	72.2	104.1	58.5	50.0	34.6	52.2	60.9	66.9	59.3
17年 1)	73.9	106.1	60.8	52.9	36.0	53.2	62.2	66.0	63.9
	(1.7)	(2.0)	(2.3)	(2.9)	(1.4)	(1.0)	(1.3)	(△0.9)	(4.6)
1人当たり延べ面積 (㎡)				20.5					
平成 2年	22.7	27.9	17.0	17.6	15.5	17.4	20.5		20.9
7年	24.8	30.8	19.6	19.2	16.6	19.0	22.0		21.6
12年	28.2	35.2	22.7	22.0	19.9	21.4	23.7	25.5	26.0
17年 1)	30.0	36.8	24.4	24.3	22.0	23.3	25.5	28.2	29.7
	(1.8)	(1.6)	(1.7)	(2.3)	(2.1)	(1.9)	(1.8)	(2.7)	(3.7)

1) 括弧内の数値は、増減を表す

4 行政区の住居の状況

持ち家率の最高は泉区の 67.9%

行政区別に住宅の所有の関係をみると、持ち家率は泉区の 67.9% が最も高く、以下、戸塚区 (67.2%)、金沢区、港南区 (共に 65.4%) と続き、主に南西部の区で高くなっています。

一方、借家率 (住宅に住む一般世帯に占める借家に住む世帯の割合) は神奈川区が 48.8% と最も高く、以下、中区 (46.9%)、港北区 (45.8%)、西区 (43.2%) と続き、中心区とその周辺で高くなっています。

(表 15-5、図 15-2)

郊外の区で大きい住宅の規模

住宅の規模をみると、1世帯当たり延べ面積は泉区の 83.6 m² が最も広く、以下、青葉区 (83.3 m²)、都筑区 (83.2 m²)、栄区 (82.7 m²)、金沢区 (80.2 m²) と続き、郊外の区で 80 m² を超える広さとなっています。一方、西区 (63.0 m²)、神奈川区 (63.5 m²)、中区 (66.6 m²) など、中心区とその周辺では 60% 台となっています。

(表 15-5、図 15-3)

高層住宅化が目立つ中区、西区

住宅の建て方別割合をみると、一戸建に住む世帯の割合は泉区の 58.1% が最も高く、瀬谷区 (51.2%) とともに 50% を超えて高くなっています。一方、共同住宅は中区の 69.4% が最も高く、以下、西区 (67.3%)、港北区 (66.2%)、神奈川区 (65.8%) と続いており、中区、西区では、特に 6 階以上の高層の共同住宅に住む世帯の割合が 4 割を占めており、他区に比べて際立って高くなっています。(表 15-6)

図 15-2 行政区別持ち家率 (平成 17 年)

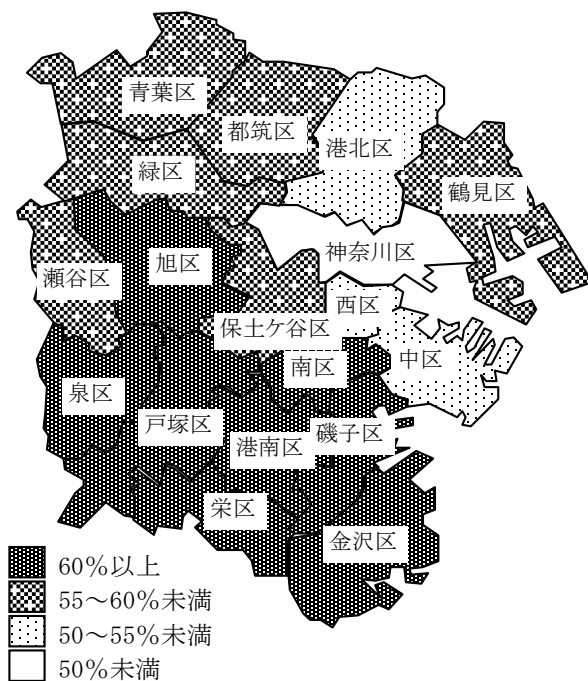


図 15-3 行政区別 1 世帯当たり延べ面積 (平成 17 年)

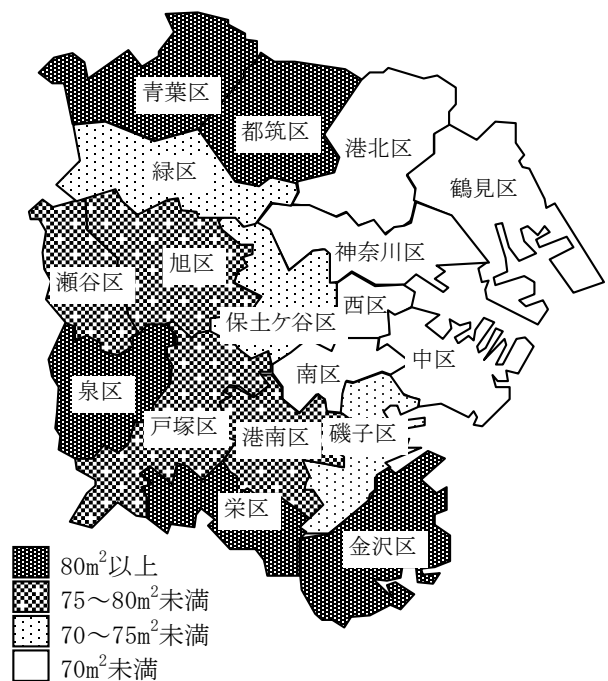


表 15-5 行政区、住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数及び住宅の規模 (平成 17 年)

行政区	総数	持ち家	借家	借家			間借り	延べ面積 (m ²)	
				公的借家 1)	民営の借家	給与住宅		1世帯 当たり	1人 当たり
実数									
横浜市	1,404,039	831,932	552,986	99,310	398,172	55,504	19,121	73.9	30.0
鶴見区	109,394	61,897	45,471	1,834	38,204	5,433	2,026	67.0	28.7
神奈川区	100,623	49,908	49,144	6,984	38,201	3,959	1,571	63.5	29.6
西区	38,894	21,333	16,811	992	13,602	2,217	750	63.0	30.3
中区	60,292	30,981	28,296	5,034	19,870	3,392	1,015	66.6	31.4
南区	83,052	50,609	31,014	3,747	24,740	2,527	1,429	68.0	29.9
港南区	83,355	54,523	27,929	6,832	17,344	3,753	903	76.5	29.6
保土ヶ谷区	81,837	48,551	32,177	9,032	20,812	2,333	1,109	72.4	30.0
旭区	93,332	60,107	32,124	10,311	19,663	2,150	1,101	78.6	30.3
磯子区	64,116	39,426	23,835	6,598	14,022	3,215	855	72.8	29.6
金沢区	81,106	53,068	26,973	6,372	17,011	3,590	1,065	80.2	31.6
港北区	132,457	69,684	60,686	2,956	52,748	4,982	2,087	67.1	29.7
緑区	64,638	36,385	27,594	7,502	18,028	2,064	659	73.5	28.6
青葉区	106,202	62,819	42,167	3,267	32,979	5,921	1,216	83.3	31.4
都筑区	62,221	35,409	26,153	5,221	17,755	3,177	659	83.2	29.9
戸塚区	95,501	64,152	30,351	6,939	19,808	3,604	998	79.0	30.0
栄区	45,877	29,819	15,551	4,791	9,228	1,532	507	82.7	31.5
泉区	53,776	36,496	16,654	4,147	11,517	990	626	83.6	30.2
瀬谷区	47,366	26,765	20,056	6,751	12,640	665	545	76.7	29.1
割合 (%)									
横浜市	100.0	59.3	39.4	7.1	28.4	4.0	1.4
鶴見区	100.0	56.6	41.6	1.7	34.9	5.0	1.9
神奈川区	100.0	49.6	48.8	6.9	38.0	3.9	1.6
西区	100.0	54.8	43.2	2.6	35.0	5.7	1.9
中区	100.0	51.4	46.9	8.3	33.0	5.6	1.7
南区	100.0	60.9	37.3	4.5	29.8	3.0	1.7
港南区	100.0	65.4	33.5	8.2	20.8	4.5	1.1
保土ヶ谷区	100.0	59.3	39.3	11.0	25.4	2.9	1.4
旭区	100.0	64.4	34.4	11.0	21.1	2.3	1.2
磯子区	100.0	61.5	37.2	10.3	21.9	5.0	1.3
金沢区	100.0	65.4	33.3	7.9	21.0	4.4	1.3
港北区	100.0	52.6	45.8	2.2	39.8	3.8	1.6
緑区	100.0	56.3	42.7	11.6	27.9	3.2	1.0
青葉区	100.0	59.2	39.7	3.1	31.1	5.6	1.1
都筑区	100.0	56.9	42.0	8.4	28.5	5.1	1.1
戸塚区	100.0	67.2	31.8	7.3	20.7	3.8	1.0
栄区	100.0	65.0	33.9	10.4	20.1	3.3	1.1
泉区	100.0	67.9	31.0	7.7	21.4	1.8	1.2
瀬谷区	100.0	56.5	42.3	14.3	26.7	1.4	1.2

1) 公的借家は、公営・都市機構・公社の借家をいう。

表 15-6 行政区、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数 (平成 17 年)

行政区	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	建て方別				その他
					1・2階建	3～5	6階建以上	11階建以上	
実数									
横浜市	1,404,039	549,643	30,548	820,349	195,918	318,857	305,574	97,763	3,499
鶴見区	109,394	38,040	1,745	69,184	18,531	24,894	25,759	7,053	425
神奈川区	100,623	32,614	1,594	66,183	19,590	23,774	22,819	8,854	232
西区	38,894	12,003	562	26,159	3,718	7,042	15,399	6,296	170
中区	60,292	17,128	1,047	41,842	5,277	10,490	26,075	10,996	275
南区	83,052	33,645	1,561	47,570	10,956	13,524	23,090	8,016	276
港南区	83,355	35,164	1,569	46,504	9,501	21,660	15,343	3,290	118
保土ヶ谷区	81,837	32,620	1,416	47,581	11,618	17,820	18,143	5,979	220
旭区	93,332	45,101	1,961	46,039	12,031	19,842	14,166	6,570	231
磯子区	64,116	23,737	1,279	38,948	7,211	17,847	13,890	4,935	152
金沢区	81,106	33,374	1,755	45,834	11,373	17,630	16,831	6,498	143
港北区	132,457	42,089	2,312	87,688	27,572	31,654	28,462	4,396	368
緑区	64,638	21,905	1,249	41,370	10,302	19,495	11,573	2,623	114
青葉区	106,202	42,648	2,696	60,637	11,663	33,181	15,793	2,375	221
都筑区	62,221	20,458	4,690	36,949	4,296	15,060	17,593	7,018	124
戸塚区	95,501	41,422	1,761	52,139	10,758	18,215	23,166	6,873	179
栄区	45,877	22,211	1,052	22,530	5,153	9,266	8,111	3,262	84
泉区	53,776	31,240	1,178	21,287	7,454	8,122	5,711	2,410	71
瀬谷区	47,366	24,244	1,121	21,905	8,914	9,341	3,650	319	96
割合 (%)									
横浜市	100.0	39.1	2.2	58.4	14.0	22.7	21.8	7.0	0.2
鶴見区	100.0	34.8	1.6	63.2	16.9	22.8	23.5	6.4	0.4
神奈川区	100.0	32.4	1.6	65.8	19.5	23.6	22.7	8.8	0.2
西区	100.0	30.9	1.4	67.3	9.6	18.1	39.6	16.2	0.4
中区	100.0	28.4	1.7	69.4	8.8	17.4	43.2	18.2	0.5
南区	100.0	40.5	1.9	57.3	13.2	16.3	27.8	9.7	0.3
港南区	100.0	42.2	1.9	55.8	11.4	26.0	18.4	3.9	0.1
保土ヶ谷区	100.0	39.9	1.7	58.1	14.2	21.8	22.2	7.3	0.3
旭区	100.0	48.3	2.1	49.3	12.9	21.3	15.2	7.0	0.2
磯子区	100.0	37.0	2.0	60.7	11.2	27.8	21.7	7.7	0.2
金沢区	100.0	41.1	2.2	56.5	14.0	21.7	20.8	8.0	0.2
港北区	100.0	31.8	1.7	66.2	20.8	23.9	21.5	3.3	0.3
緑区	100.0	33.9	1.9	64.0	15.9	30.2	17.9	4.1	0.2
青葉区	100.0	40.2	2.5	57.1	11.0	31.2	14.9	2.2	0.2
都筑区	100.0	32.9	7.5	59.4	6.9	24.2	28.3	11.3	0.2
戸塚区	100.0	43.4	1.8	54.6	11.3	19.1	24.3	7.2	0.2
栄区	100.0	48.4	2.3	49.1	11.2	20.2	17.7	7.1	0.2
泉区	100.0	58.1	2.2	39.6	13.9	15.1	10.6	4.5	0.1
瀬谷区	100.0	51.2	2.4	46.2	18.8	19.7	7.7	—	0.2

5 住居の状況の全国比較

借家が多く、全国より小さい横浜市の住宅規模

住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別割合を全国と比べると、横浜市の持ち家率（59.3%）は全国（61.0%）を1.7ポイント下回っています。借家の割合では、公的借家は0.6ポイント、民営借家及び給与住宅の割合はそれぞれ1.9ポイント、0.9ポイント全国より高くなっています。

住宅の規模をみると、1世帯当たり延べ面積、1人当たり延べ面積ともに横浜市（それぞれ73.9㎡、30.0㎡）は全国（91.8㎡、35.7㎡）より狭くなっており、住宅の規模は小さくなっています。（表15-7）

共同住宅、特に高層共同住宅の割合が高い

住宅の建て方を全国と比べると、全国では一戸建が57.2%、共同住宅が39.5%となっていますが、横浜市は一戸建が39.1%、共同住宅が58.4%となっており、全国とは逆に、一戸建の比率が低く、共同住宅の比率が高くなっています。共同住宅の内訳をみると、特に6階建以上の割合が横浜市21.8%、全国12.0%となっており、その差が9.8ポイントと大きくなっています。（表15-8）

表15-7 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別割合及び住宅の規模（平成12年・17年）

年次、地域	住宅の所有の関係別割合（%）						1世帯当たり		1人当たり	
	総数	持ち家	公的借家 1)	民営借家	給与住宅	間借り	延べ面積 (㎡)	うち 持ち家	延べ面積 (㎡)	うち 持ち家
平成12年										
横浜市	100.0	55.7	7.0	30.6	5.2	1.5	72.2	94.8	28.2	32.3
神奈川県	100.0	55.8	5.8	32.2	4.8	1.4	74.2	99.1	28.7	32.9
全国	100.0	61.1	6.9	26.9	3.9	1.2	91.3	120.5	33.8	38.6
平成17年										
横浜市	100.0	59.3	7.1	28.4	4.0	1.4	73.9	94.4	30.0	33.8
神奈川県	100.0	57.0	5.6	30.2	3.4	1.3	75.2	98.3	30.5	34.4
全国	100.0	61.0	6.5	26.5	3.1	1.1	91.8	119.8	35.7	40.6

1) 公的借家は、公営・都市機構・公社の借家をいう。

表15-8 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数（平成17年）

年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				総数	1・2階建	3～5	6階建以上	うち11階以上	
横浜市	1,404,039	549,643	30,548	820,349	195,918	318,857	305,574	97,763	3,499
(構成比率)	(100.0)	(39.1)	(2.2)	(58.4)	(14.0)	(22.7)	(21.8)	(7.0)	(0.2)
神奈川県	3,458,128	1,524,344	78,084	1,848,977	536,521	739,129	573,327	178,150	6,723
(構成比率)	(100.0)	(44.1)	(2.3)	(53.5)	(15.5)	(21.4)	(16.6)	(5.2)	(0.2)
全国	48,168,309	27,533,066	1,539,405	19,014,478	5,506,100	7,742,994	5,765,384	2,193,351	81,360
(構成比率)	(100.0)	(57.2)	(3.2)	(39.5)	(11.4)	(16.1)	(12.0)	(4.6)	(0.2)

第16章 母子世帯・父子世帯

1 母子世帯、父子世帯数

母子世帯数は1万6391世帯、24.1%の増加

「母（父）子世帯」とは、家族類型の核家族世帯の「女（男）親と子供から成る世帯」のうち、未婚、死別又は離別の母（父）親と未婚の20歳未満の子供のみから成る世帯をいいます。

平成17年の母子世帯数は1万6391世帯で、12年に比べ3,181世帯、24.1%の増加となっています。世帯人員は4万2928人で平成12年に比べ8,291人、23.9%増加しており、1世帯当たり世帯人員は2.62人で、12年と同じ水準となっています。

一方、父子世帯数は2,360世帯と母子世帯の約7分の1となっており、平成12年に比べ90世帯、4.0%の増加となっています。世帯人員は6,044人で平成12年に比べ196人、3.4%増加しており、1世帯当たり世帯人員は2.56人で、12年より0.02人少なくなっています。

また、子供の年齢別に母子世帯数をみると、6歳未満の幼児を抱える世帯は3,439世帯（母子世帯の21.0%）、18歳未満の就学している子供をもつ世帯は1万5213世帯（同92.8%）となっています。

（表16-1）

表16-1 母子・父子世帯数及び世帯人員（平成7年・12年・17年）

区 分	平成7年	12年	17年	平成7～12年の増減		平成12～17年の増減	
				増減数	増減率(%)	増減数	増減率(%)
母子世帯							
世帯数	10,477	13,210	16,391	2,733	26.1	3,181	24.1
うち6歳未満の子供あり	1,923	2,901	3,439	978	50.9	538	18.5
うち18歳未満の子供あり	9,305	12,105	15,213	2,800	30.1	3,108	25.7
世帯人員	27,061	34,637	42,928	7,576	28.0	8,291	23.9
1世帯当たり人員	2.58	2.62	2.62	0.04	...	0.00	...
父子世帯							
世帯数	2,131	2,270	2,360	139	6.5	90	4.0
うち6歳未満の子供あり	154	246	222	92	59.7	△24	△9.8
うち18歳未満の子供あり	1,762	1,937	2,046	175	9.9	109	5.6
世帯人員	5,419	5,848	6,044	429	7.9	196	3.4
1世帯当たり人員	2.54	2.58	2.56	0.04	...	△0.02	...

2 大都市の母子世帯数

母子世帯の割合は大都市中3番目に低い

大都市で母子世帯数を比べると、東京都区部が4万3699世帯で最も多く、次いで大阪市(2万4184世帯)、横浜市(1万6391世帯)となっています。

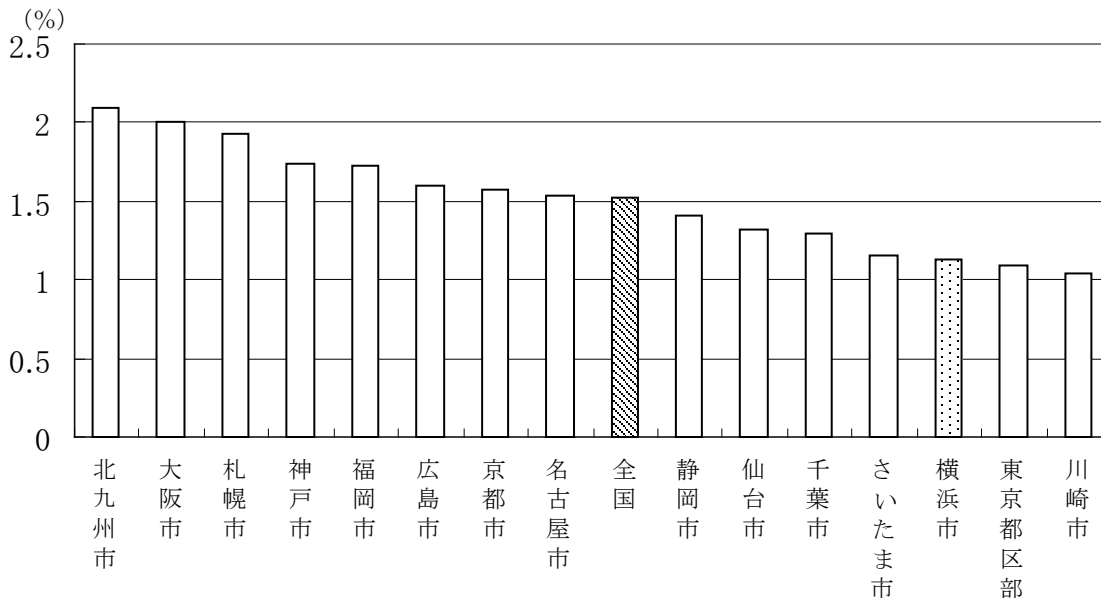
一般世帯に占める母子世帯の割合で見ると、北九州市が2.09%と最も高くなっており、大阪市(2.01%)、札幌市(1.93%)と続きます。横浜市は1.14%で、川崎市(1.04%)、東京都区部(1.09%)についで3番目に低い割合となっており、最も高い北九州市と、最も低い川崎市では約2倍の差があります。(表16-2、図16-1)

表16-2 大都市の母子世帯数及びその割合(平成17年)

地域	実 数				割 合			
	一般世帯数	母 子 世 帯 数			一般世帯数	母 子 世 帯 数		
		総 数	子供が 1 人	(再掲) 6 歳 未 満 の 子 供 の い る 世 帯 (a)		総 数	子供が 1 人	(再掲) 6 歳 未 満 の 子 供 の い る 世 帯 (a)
札幌市	833,796	16,121	8,525	3,335	100	1.93(3)	1.02(2)	0.40(3)
仙台市	434,539	5,732	3,090	1,232	100	1.32(10)	0.71(10)	0.28(9)
さいたま市	456,749	5,298	2,658	1,103	100	1.16(12)	0.58(13)	0.24(12)
千葉市	369,571	4,792	2,472	1,015	100	1.30(11)	0.67(11)	0.27(11)
東京都区部	4,024,884	43,699	24,297	8,867	100	1.09(14)	0.60(12)	0.22(14)
横浜市	1,443,350	16,391	8,378	3,439	100	1.14(13)	0.58(14)	0.24(13)
川崎市	592,578	6,139	3,122	1,262	100	1.04(15)	0.53(15)	0.21(15)
静岡市	263,414	3,717	1,943	730	100	1.41(9)	0.74(9)	0.28(10)
名古屋市	935,511	14,383	7,180	2,872	100	1.54(8)	0.77(7)	0.31(8)
京都市	641,455	10,062	4,850	2,285	100	1.57(7)	0.76(8)	0.36(6)
大阪市	1,203,312	24,184	11,723	5,459	100	2.01(2)	0.97(3)	0.45(2)
神戸市	639,480	11,096	5,320	2,360	100	1.74(4)	0.83(5)	0.37(4)
広島市	477,664	7,624	3,772	1,652	100	1.60(6)	0.79(6)	0.35(7)
北九州市	412,247	8,627	4,231	1,963	100	2.09(1)	1.03(1)	0.48(1)
福岡市	632,653	10,910	5,692	2,309	100	1.72(5)	0.90(4)	0.36(5)
全 国	49,062,530	749,048	366,319	162,898	100	1.53	0.75	0.33

※) 括弧内の数字は順位を表します。

図16-1 大都市の母子世帯割合(平成17年)



3 母子世帯の就業状況

母子世帯の母の就業率は 80.0%

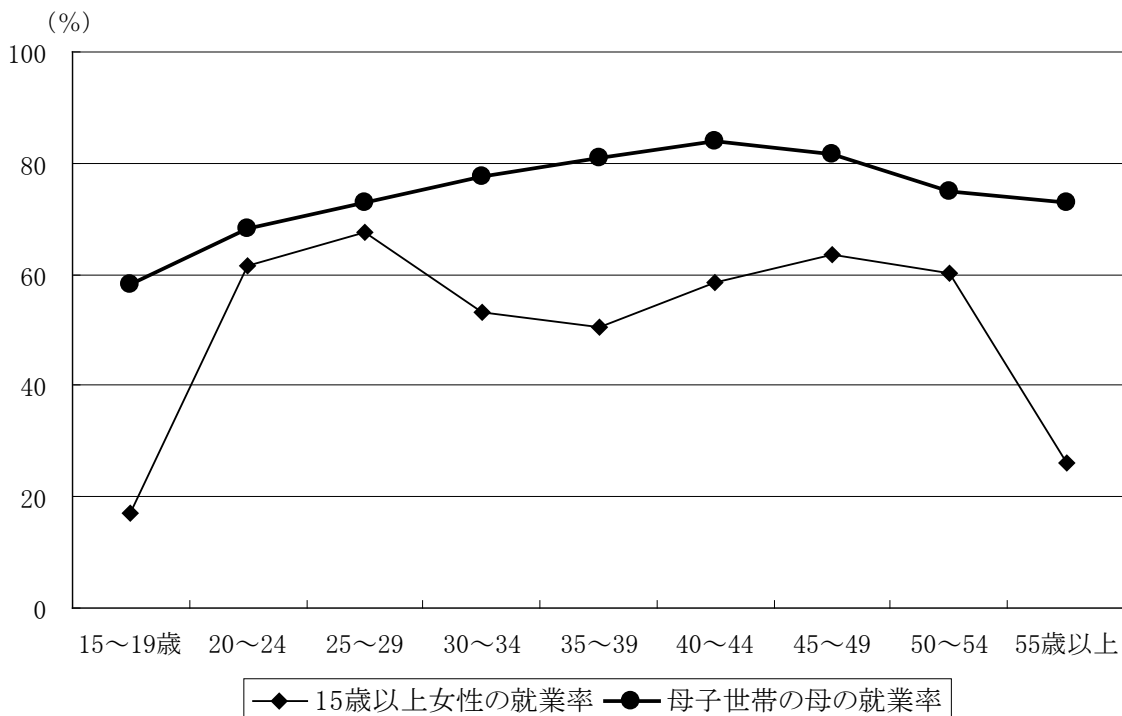
母子世帯の母の労働力状態別割合をみると、就業者が 80.0%（就業率）、完全失業者が 7.2%、これらを合わせた労働力人口は 87.3%（労働力率）、また、非労働力人口は 11.6%となっています。母子世帯の母の就業率は、15歳以上女性全体の就業率（43.9%）を大きく上回っており、すべての年齢階級において著しく高い水準となっています。（表 16-3、図 16-2）

表 16-3 母子世帯の母の年齢別労働力状態（平成 17 年）

労働力状態	母子世帯の母の年齢									
	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55歳以上
実数										
総数 1)	16,391	12	296	1,037	2,793	4,341	4,356	2,317	870	369
労働力人口	14,304	8	237	869	2,398	3,834	3,930	2,025	714	289
就業者	13,118	7	202	756	2,166	3,520	3,658	1,889	651	269
完全失業者	1,186	1	35	113	232	314	272	136	63	20
非労働力人口	1,905	4	52	145	346	470	400	269	142	77
割合 (%)										
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
労働力人口	87.3	66.7	80.1	83.8	85.9	88.3	90.2	87.4	82.1	78.3
就業者	80.0	58.3	68.2	72.9	77.6	81.1	84.0	81.5	74.8	72.9
完全失業者	7.2	8.3	11.8	10.9	8.3	7.2	6.2	5.9	7.2	5.4
非労働力人口	11.6	33.3	17.6	14.0	12.4	10.8	9.2	11.6	16.3	20.9

1) 労働力状態「不詳」を含む。

図 16-2 年齢（5歳階級）別就業率（平成 17 年）



第17章 親子の同居

1 親との同居

親との同居率は33.9%、9割以上の夫婦が親と別居

平成17年における総人口354万5447人（年齢「不詳」を除く。）のうち、親と同居している人は120万2994人で、総人口に占める割合（親との同居率）は33.9%となっています。

男女別に親との同居率をみると、男性が35.1%、女性が32.7%となっており、男性の方がわずかながら高くなっています。

配偶関係別に親との同居率をみると、未婚はおよそ半数が未成年者であるため75.9%と高くなっていますが、有配偶はわずか7.0%で、93.0%の夫婦が親と別居しています。

（表17-1、表17-2）

表17-1 親との同居・非同居（2区分）、配偶関係（4区分）、男女別人口（平成17年）

配偶関係	総数			男			女		
	総数 2)	同居	非同居	総数 2)	同居	非同居	総数 2)	同居	非同居
実数									
総数 1)	3,545,447	1,202,994	2,342,100	1,781,283	625,931	1,155,210	1,764,164	577,063	1,186,890
未婚	1,380,852	1,047,609	332,992	767,931	550,201	217,614	612,921	497,408	115,378
有配偶	1,812,125	127,251	1,684,821	904,322	63,321	840,983	907,803	63,930	843,838
死別	190,196	3,648	186,521	33,710	1,102	32,605	156,486	2,546	153,916
離別	114,904	19,567	95,318	45,315	8,061	37,250	69,589	11,506	58,068
割合（%）									
総数 1)	100.0	33.9	66.1	100.0	35.1	64.9	100.0	32.7	67.3
未婚	100.0	75.9	24.1	100.0	71.6	28.3	100.0	81.2	18.8
有配偶	100.0	7.0	93.0	100.0	7.0	93.0	100.0	7.0	93.0
死別	100.0	1.9	98.1	100.0	3.3	96.7	100.0	1.6	98.4
離別	100.0	17.0	83.0	100.0	17.8	82.2	100.0	16.5	83.4

1)同居・非同居の判定不能を含む。

2)配偶関係「不詳」を含む。ただし、年齢「不詳」は含まない。

表17-2 親との同居・非同居（2区分）、年齢（2区分）、男女別人口（平成17年）

年齢	総数			男			女		
	総数 2)	同居	非同居	総数 2)	同居	非同居	総数 2)	同居	非同居
実数									
総数 1)	3,545,447	1,202,994	2,342,100	1,781,283	625,931	1,155,210	1,764,164	577,063	1,186,890
20歳未満	650,121	633,583	16,333	334,153	324,215	9,844	315,968	309,368	6,489
20歳以上	2,895,326	569,411	2,325,767	1,447,130	301,716	1,145,366	1,448,196	267,695	1,180,401
20～39歳	1,080,223	399,538	680,616	559,999	208,899	351,076	520,224	190,639	329,540
未婚者	570,783	359,956	210,803	331,098	192,081	139,007	239,685	167,875	71,796
40～64歳	1,211,264	160,562	1,050,670	615,688	87,082	528,591	595,576	73,480	522,079
65歳以上	603,839	9,311	594,481	271,443	5,735	265,699	332,396	3,576	328,782
割合（%）									
総数 1)	100.0	33.9	66.1	100.0	35.1	64.9	100.0	32.7	67.3
20歳未満	100.0	97.5	2.5	100.0	97.0	2.9	100.0	97.9	2.1
20歳以上	100.0	19.7	80.3	100.0	20.8	79.1	100.0	18.5	81.5
20～39歳	100.0	37.0	63.0	100.0	37.3	62.7	100.0	36.6	63.3
未婚者	100.0	63.1	36.9	100.0	58.0	42.0	100.0	70.0	30.0
40～64歳	100.0	13.3	86.7	100.0	14.1	85.9	100.0	12.3	87.7
65歳以上	100.0	1.5	98.5	100.0	2.1	97.9	100.0	1.1	98.9

1)同居・非同居の判定不能を含む。

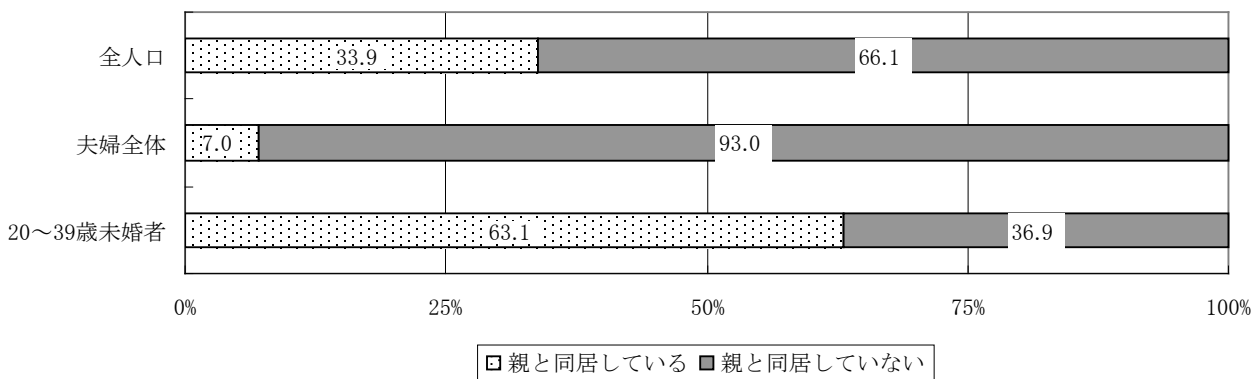
2)年齢「不詳」は含まない。

2 年齢別に見た親との同居

20～39歳未婚者の6割以上が親と同居

年齢別に親との同居率をみると、未成年の20歳未満では97.5%と極めて高くなっていますが、20歳以上では19.7%、逆に非同居が80.3%と8割が親と別居しています。65歳以上の高齢者では1.5%、9,311人が親と同居しています。また、近年において若年層の未婚率の上昇が少子化の一因となっています。そこで、平均初婚年齢に近い20～39歳の同居率をみると、総数では37.0%となっていますが、未婚者に限ってみると63.1%と未婚者の6割以上が親と同居しており、男性（58.0%）に比べ女性（70.0%）の方が同居率が高くなっています。実数では、この年齢層における親と同居の未婚者は35万9956人で、市の総人口の10.2%を占めています。（表17-2、図17-1）

図17-1 親との同居・非同居の割合（平成17年）



子との同居率は54.1%

50歳以上人口134万144人のうち、子供と同居している人は65万3345人で、50歳以上人口全体に占める割合、すなわち子との同居率は48.8%となっています。

男女別に子との同居率をみると、男性が47.2%、女性が50.2%となっており、女性の方が高くなっています。

配偶関係別に子との同居率をみると、有配偶が54.1%、死別が52.3%とほぼ同じになっているのに対し、離別は37.0%と5割を下回っています。（表6-3）

表17-3 子との同居・非同居（2区分）、配偶関係（4区分）、男女別50歳以上人口（平成17年）

年 齢	総 数			男			女		
	総 数 2)	同 居	非同居	総 数 2)	同 居	非同居	総 数 2)	同 居	非同居
実数									
50歳以上人口 1)	1,340,144	653,345	686,450	639,830	301,925	337,808	700,314	351,420	348,642
うち有配偶	971,188	525,653	445,471	510,203	280,708	229,462	460,985	244,945	216,009
うち死別	185,843	97,191	88,615	32,544	14,994	17,548	153,299	82,197	71,067
うち離別	67,668	25,012	42,538	27,654	4,997	22,640	40,014	20,015	19,898
割合 (%)									
50歳以上人口 1)	100.0	48.8	51.2	100.0	47.2	52.8	100.0	50.2	49.8
うち有配偶	100.0	54.1	45.9	100.0	55.0	45.0	100.0	53.1	46.9
うち死別	100.0	52.3	47.7	100.0	46.1	53.9	100.0	53.6	46.4
うち離別	100.0	37.0	62.9	100.0	18.1	81.9	100.0	50.0	49.7

1) 配偶関係「不詳」を含む。

2) 同居しているか否か判定できない者を含む。

第18章 高齢人口

1 高齢者のいる世帯

3世代同居の世帯は12.2%に縮小

平成17年の65歳以上の親族（高齢親族）のいる一般世帯は41万830世帯で、12年に比べ7万3837世帯、率にして21.9%増と大幅に増加しています。一般世帯全体に占める割合も、平成7年の21.1%、12年の24.9%と次第に拡大し、17年は28.5%となっています。

平成7年から17年の10年間について、高齢親族のいる世帯の家族類型別にみると、核家族世帯のうち「夫婦のみ」の世帯は平成7年の7万6288世帯から17年の13万2948世帯へとこの10年間で1.7倍に増加し、このうち「高齢夫婦」世帯は同様に6万8493世帯から12万4331世帯へと1.8倍に増加しています。さらに、「夫婦と子供」から成る世帯は1.8倍、「ひとり親と子供」から成る世帯は1.7倍と、核家族化も進んでいます。一方、65歳以上の高齢者が子供夫婦や孫などと同居している核家族世帯以外の「その他の親族世帯」は7万8012世帯から7万654世帯へと7,358世帯減少しています。また、「単独世帯」は4万7448世帯から9万7621世帯へと2.1倍に増加しています。

この結果、高齢期を子供と同居せず、夫婦のみ又は一人で暮らしている世帯は、高齢親族のいる世帯の過半数(56.1%)を占めています。また、「3世代世帯」は、昭和55年に39.2%を占めていましたが、平成7年に20.2%、17年は12.2%と急激に縮小しています。（表18-1、図18-1）

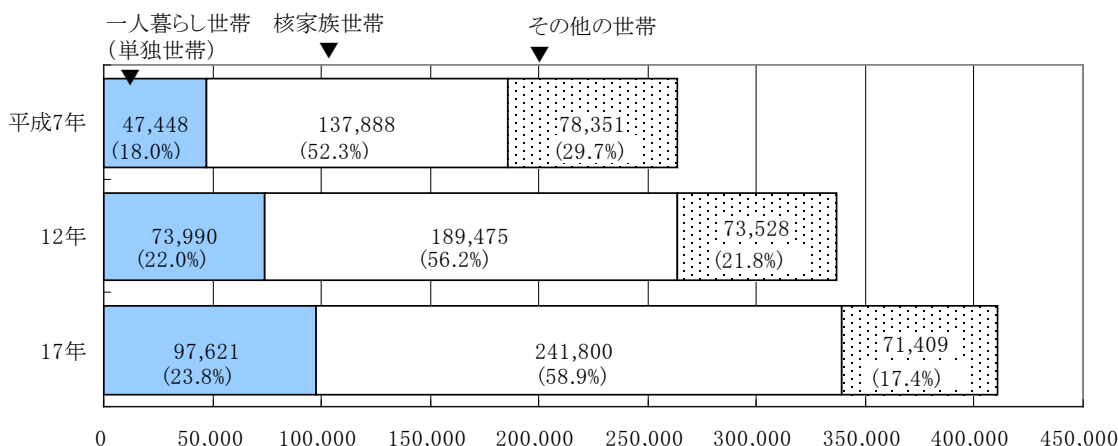
表18-1 世帯の家族類型別65歳以上親族のいる一般世帯数（平成17年）

世帯の家族類型	一般世帯数			割合 (%)			増減率 (%)	
	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年	平成7~12年	12~17年
65歳以上親族のいる一般世帯数 ¹⁾	263,687	336,993	410,830	100.0 (21.1)	100.0 (24.9)	100.0 (28.5)	27.8	21.9
親族世帯	215,900	262,485	312,454	81.9	77.9	76.1	21.6	19.0
核家族世帯	137,888	189,475	241,800	52.3	56.2	58.9	37.4	27.6
うち夫婦のみ	76,288	105,666	132,948	28.9	31.4	32.4	38.5	25.8
うち高齢夫婦 ²⁾	68,493	96,440	124,331	26.0	28.6	30.3	40.8	28.9
うち夫婦と子供	36,188	50,329	65,547	13.7	14.9	16.0	39.1	30.2
うちひとり親と子供	25,412	33,480	43,305	9.6	9.9	10.5	31.7	29.3
その他の親族世帯	78,012	73,010	70,654	29.6	21.7	17.2	△6.4	△3.2
うち3世代世帯	53,332	45,157	50,171	20.2	13.4	12.2	△15.3	11.1
非親族世帯	339	518	755	0.1	0.2	0.2	52.8	45.8
単独世帯	47,448	73,990	97,621	18.0	22.0	23.8	55.9	31.9

1) ()内の数値は、一般世帯数に占める65歳以上親族のいる一般世帯数の割合

2) 高齢夫婦とは、男性65歳以上で女性60歳以上の夫婦

図18-1 世帯の家族類型別65歳以上親族のいる一般世帯数の推移（平成7年～17年）



2 高齢単身者

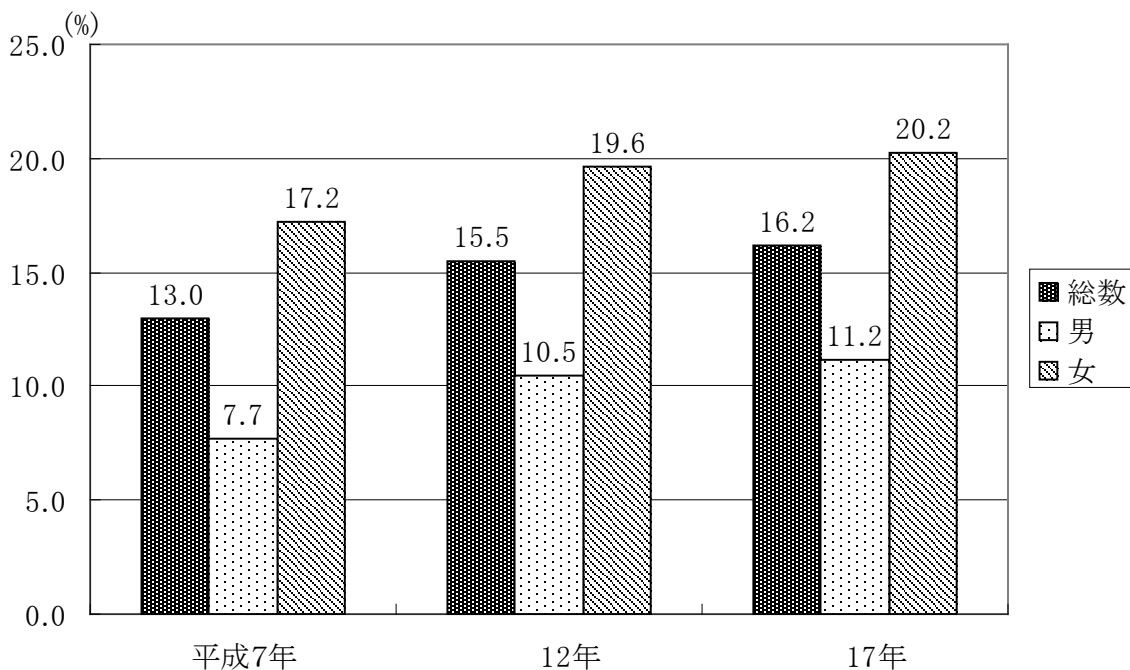
65歳以上の女性の5人に1人は単身者

高齢単身者(65歳以上の単身世帯 9万7621人)についてみると、平成7年に比べ5万173人(105.7%)と、約2倍に増加し、65歳以上人口に占める割合も平成7年の13.0%から16.2%へと拡大しています。これを男女別にみると、男性が3万536人、女性が6万7085人で、女性が男性の2.2倍となっています。また、65歳以上人口に占める割合は男性が11.2%であるのに対し、女性は20.2%と、高齢女性のおよそ5人に1人は独居状態となっています。(表18-2、図18-2)

表18-2 年齢(5歳階級)、男女別高齢単身者数(平成7年~17年)

年次, 男女	高 齢 単 身 者 数						各年齢階級別人口に占める割合(%)					
	総数	65~ 69歳	70~ 74歳	75~ 79歳	80~ 84歳	85歳 以上	総数	65~ 69歳	70~ 74歳	75~ 79歳	80~ 84歳	85歳 以上
総数												
平成7年	47,448	16,801	13,023	9,126	5,744	2,754	13.0	12.0	13.9	14.6	13.7	10.3
12年	73,990	21,747	20,526	16,074	9,593	6,050	15.5	12.6	15.9	19.2	19.0	14.8
17年	97,621	25,057	25,376	22,703	14,908	9,577	16.2	12.7	15.6	19.5	21.4	16.6
男												
平成7年	12,289	5,450	2,941	1,796	1,323	779	7.7	7.9	7.1	7.1	8.2	9.4
12年	22,370	7,874	6,167	4,103	2,344	1,882	10.5	9.3	10.0	11.6	12.4	14.5
17年	30,536	10,256	8,058	6,172	3,506	2,544	11.2	10.6	10.4	11.7	13.0	14.9
女												
平成7年	35,159	11,351	10,082	7,330	4,421	1,975	17.2	16.0	19.3	19.7	17.1	10.7
12年	51,620	13,873	14,359	11,971	7,249	4,168	19.6	15.7	21.3	24.8	22.9	15.0
17年	67,085	14,801	17,318	16,531	11,402	7,033	20.2	14.7	20.4	26.0	26.7	17.4

図18-2 65歳以上人口における男女別単身者の割合(平成7年~17年)



3 行政区別高齢者のいる世帯

中、西、南区 65歳以上の5人に1人は独り暮らし

行政区別に一般世帯に占める高齢親族のいる世帯の割合をみると、最も高いのは旭区の34.8%で、以下、南区の33.7%、磯子区の33.2%、栄区の33.1%と続き、主に南西の区で高くなっています。これに対して、最も低いのは都筑区の19.3%で、以下、青葉区の21.8%、港北区の22.7%、神奈川区の25.6%と続いています。

65歳以上人口に占める高齢単身者の割合を行政区別にみると、中区、西区（共に23.3%）、南区（21.4%）の中心3区で20%を超えている一方、郊外の区で低い傾向となっています。

（表18-3、図18-3、18-4）

表18-3 行政区別高齢親族のいる一般世帯数（平成17年）

行政区	一般世帯数			一般世帯に占める割合(%)			65歳以上人口に占める高齢単身者の割合	平成12年~17年の増加率(%)		
	高齢親族のいる一般世帯	高齢夫婦世帯	高齢単身世帯	高齢親族のいる一般世帯	高齢夫婦世帯	高齢単身世帯		高齢親族のいる一般世帯	高齢夫婦世帯	高齢単身世帯
全 国	17,204,473	4,487,042	3,864,778	35.1	9.1	7.9	15.1	14.4	22.6	27.5
横 浜 市	410,830	124,331	97,621	28.5	8.6	6.8	16.2	21.9	28.9	31.9
鶴 見 区	30,130	7,461	8,201	26.2	6.5	7.1	19.6	15.2	14.2	27.3
神 奈 川 区	26,492	7,111	7,350	25.6	6.9	7.1	19.4	12.3	13.9	20.1
西 区	11,406	2,739	3,751	28.5	6.8	9.4	23.3	8.7	12.3	18.0
中 区	17,843	4,474	6,186	28.7	7.2	10.0	23.3	14.1	20.4	21.1
南 区	28,465	7,608	8,483	33.7	9.0	10.1	21.4	13.3	17.0	19.1
港 南 区	26,613	8,866	5,377	31.3	10.4	6.3	13.7	24.9	35.3	24.1
保 土 ヶ 谷 区	26,302	7,807	6,640	31.4	9.3	7.9	17.2	21.3	23.8	39.8
旭 区	33,209	10,952	7,310	34.8	11.5	7.7	14.5	25.9	32.0	44.5
磯 子 区	21,897	6,603	5,880	33.2	10.0	8.9	18.6	17.2	20.1	30.8
金 沢 区	26,039	8,351	5,666	31.5	10.1	6.9	14.9	22.1	29.1	40.9
港 北 区	30,909	9,379	7,315	22.7	6.9	5.4	16.3	18.7	23.6	27.9
緑 区	17,548	5,560	3,542	26.7	8.5	5.4	13.3	32.5	41.8	42.5
青 葉 区	24,007	8,090	4,753	21.8	7.3	4.3	13.0	29.8	39.1	40.9
都 筑 区	12,440	3,669	2,330	19.3	5.7	3.6	12.3	38.8	63.4	44.5
戸 塚 区	28,806	9,591	5,656	29.0	9.6	5.7	12.9	29.7	41.5	43.3
栄 区	15,488	5,485	2,965	33.1	11.7	6.3	13.0	32.5	45.1	47.4
泉 区	17,631	5,706	3,083	32.3	10.5	5.7	11.4	28.4	41.4	47.1
瀬 谷 区	15,605	4,879	3,133	32.4	10.1	6.5	13.4	27.7	31.3	47.8

図18-3 行政区別一般世帯に占める高齢親族のいる世帯の割合（平成17年）

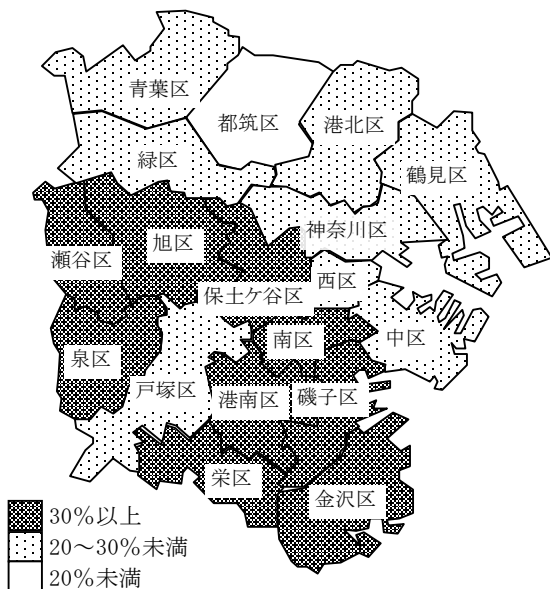
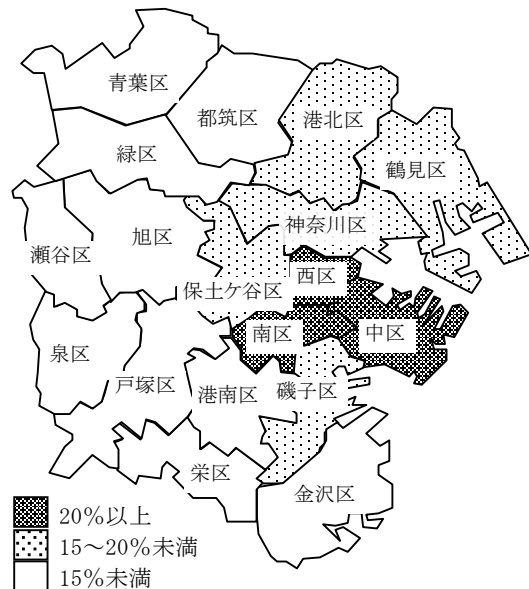


図18-4 行政区別65歳以上人口に占める高齢単身者の割合（平成17年）



4 高齢者の労働力状態

65歳以上の高齢者の労働力率は19.7%

高齢者の労働力状態をみると、65歳以上人口（60万3839人）のうち労働力人口は11万9026人で、平成12年に比べ2万3188人、率にして24.2%増加しています。一方、非労働力人口は45万8893人で、同9万5807人、26.4%増加しています。この結果、労働力率は0.4ポイント低下し19.7%となっています。また、就業者は11万2026人で、15歳以上の就業者総数（173万6859人）の6.4%を占めています。

労働力率を65～74歳の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者とに分けてみると、前期は27.5%ですが、後期は8.2%となっており、健康や体力の衰えなどにより働く可能性が低くなるといえます。

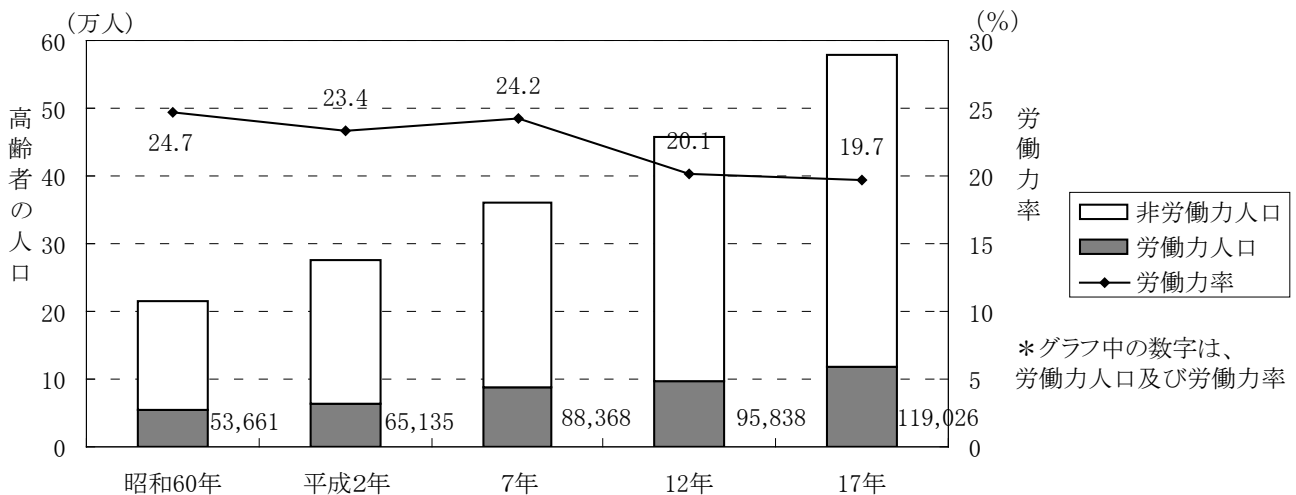
高齢者全体の労働力率を男女別にみると、男性が29.6%、女性が11.6%となっていますが、男性に限ってみると、前期高齢者では38.7%と約4割の人が、さらに定年直後の60～64歳では73.9%と7割以上の人が実際に就業したり、もしくは就業の意思を持っています。また、平成12年と比べると、男性の労働力率が1.6ポイント低下しているのに対し、女性は0.5ポイント上昇しています。（表18-4、図18-5）

表18-4 高齢者の労働力状態（平成17年）

男女、年齢	総数 1)	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%)	(参考)平成 12年労働力率
		総数	就業者	完全失業者			
総数							
65歳以上人口	603,839	119,026	112,026	7,000	458,893	19.7	20.1
うち65～74歳	360,086	98,948	92,716	6,232	247,523	27.5	26.8
75歳以上	243,753	20,078	19,310	768	211,370	8.2	8.5
(別掲)60～64歳	235,365	130,155	120,868	9,287	99,355	55.3	52.4
男							
65歳以上人口	271,443	80,359	74,359	6,000	173,747	29.6	31.2
うち65～74歳	174,514	67,564	62,151	5,413	97,125	38.7	39.0
75歳以上	96,929	12,795	12,208	587	76,622	13.2	14.3
(別掲)60～64歳	115,747	85,508	77,731	7,777	25,886	73.9	71.5
女							
65歳以上人口	332,396	38,667	37,667	1,000	285,146	11.6	11.1
うち65～74歳	185,572	31,384	30,565	819	150,398	16.9	15.3
75歳以上	146,824	7,283	7,102	181	134,748	5.0	4.9
(別掲)60～64歳	119,618	44,647	43,137	1,510	73,469	37.3	33.3

1) 労働力状態「不詳」を含む。

図18-5 65歳以上高齢者の人口及び労働力状態の推移（昭和60年～平成17年）



高齢単身者の労働力率は男性が22.9%、女性が12.7%

高齢者の労働力状態を世帯の家族類型別にみると、高齢単身者（9万7621人）のうち労働力人口は1万5494人で、労働力率は15.9%となっています。労働力率を男女別にみると、男性が22.9%、女性が12.7%となっていますが、高齢者全体の労働力率（男性29.6%、女性11.6%）と比べると、男性は6.7ポイント低く、女性は1.1ポイント高くなっています。（表18-5）

高齢夫婦の夫の就業率は26.3%

高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上（他の世帯員がないもの））12万4331世帯では、夫が就業の世帯（「夫婦とも就業」と「夫が就業、妻が非就業」の計）は26.3%、夫が非就業の世帯（「夫が非就業、妻が就業」と「夫婦とも非就業」の計）は67.9%となっており、夫婦のいる一般世帯（夫が就業77.7%、夫が非就業19.6%）と比べ、夫が非就業の世帯の割合が高くなっています。また、夫婦とも非就業の世帯は全体の約6割あるのに対し、夫婦とも就業の世帯は約1割にとどまっています。（表18-6）

表18-5 高齢単身者の労働力状態（平成17年）

男女、年齢	総数 1)	労働力人口		非労働力人口	労働力率 (%)
			うち就業者		
総数	97,621	15,494	14,084	71,502	15.9
うち65～74歳	50,433	12,229	10,972	32,533	24.2
75歳以上	47,188	3,265	3,112	38,969	6.9
男	30,536	6,978	5,942	17,656	22.9
うち65～74歳	18,314	5,713	4,774	9,283	31.2
75歳以上	12,222	1,265	1,168	8,373	10.4
女	67,085	8,516	8,142	53,846	12.7
うち65～74歳	32,119	6,516	6,198	23,250	20.3
75歳以上	34,966	2,000	1,944	30,596	5.7

1) 労働力状態「不詳」を含む。

表18-6 高齢夫婦世帯の就業状態（平成17年）

夫の年齢	総数 1)	夫婦とも 就業	夫が就業 妻が非就業	夫が非就業 妻が就業	夫婦とも 非就業
実数					
総数	124,331	12,116	20,577	5,349	79,112
うち65～74歳	77,844	9,817	16,998	4,418	42,722
75歳以上	46,487	2,299	3,579	931	36,390
割合(%)					
総数	100.0	9.7	16.6	4.3	63.6
うち65～74歳	100.0	12.6	21.8	5.7	54.9
75歳以上	100.0	4.9	7.7	2.0	78.3

1) 労働力状態「不詳」を含む。

第19章 外国人人口

1 外国人人口の推移と国籍

外国人人口は5万722人で、総人口の1.42%

国勢調査では、我が国に常住するすべての人を調査しており、外国人についても、外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）とその家族及び外国軍隊の軍人・軍属とその家族を除いて調査の対象としています。

横浜市に常住する外国人人口は5万722人、総人口に占める割合は1.42%となっており、平成12年～17年の5年間に5,400人、11.9%増加しています。

戦後における外国人人口の推移をみると、昭和25年には1万588人で、総人口に占める割合は1.11%でした。その後昭和40年の1万6349人まで顕著な伸びを示していましたが、それ以降は大きな変動はなく、55年まで1万6000～7000人台、総人口に占める割合も0.6～0.7%台で推移しました。しかし、社会・経済の国際化の進行により昭和60年から増加率が大きくなり、平成7年には再び総人口に占める割合が1%を超え、17年には5万722人とこの55年間で4.8倍に増加しています。（表19-1）

中国の占める割合が30.3%に拡大

外国人人口を国籍別にみると、中国が1万5362人（外国人人口の30.3%）で最も多く、次いで韓国、朝鮮が1万1784人（同23.2%）で、この1、2位で全体の約半数を占めています。以下、フィリピンが3,795人（同7.5%）、ブラジルが2,143人（同4.2%）、アメリカが1,942人（同3.8%）などとなっています。

戦後の外国人人口の国籍別割合の推移をみると、昭和60年までは韓国、朝鮮が外国人人口の過半数を占めていましたが、その割合は低下傾向にあり、平成17年には23.2%に縮小しています。一方、中国は近年拡大傾向にあり、平成12年には韓国、朝鮮を抜いて最も多くなり、17年にも30.3%と、外国人人口の3割以上を占めています。平成12年と比べると、中国、フィリピン以外の国籍では減少し、一方、その他の国籍が増加しており、国籍の多様化が進んでいることがうかがえます。（表19-2、図19-1）

表19-1 総人口及び外国人人口の推移（大正9年～平成17年）

年次	総人口	外国人人口 1)		外国人人口の 増減率(%)	外国人の 人口性比	外国人人口の 割合(%)	
		男	女				
大正9年	422,938	10,083	6,756	3,327	...	203.1	2.38
昭和5年	620,306	12,806	9,170	3,636	27.0	252.2	2.06
25年	951,189	10,588	6,022	4,566	△ 17.3	131.9	1.11
30年	1,143,687	13,650	7,409	6,241	28.9	118.7	1.19
40年	1,788,915	16,349	8,889	7,460	19.8	119.2	0.91
45年	2,238,264	17,247	9,337	7,910	5.5	118.0	0.77
50年	2,621,771	17,520	9,286	8,234	1.6	112.8	0.67
55年	2,773,674	17,328	9,025	8,303	△ 1.1	108.7	0.62
60年	2,992,926	20,044	10,289	9,755	15.7	105.5	0.67
平成2年	3,220,331	27,893	14,458	13,435	39.2	107.6	0.87
7年	3,307,136	37,350	18,664	18,686	33.9	99.9	1.13
12年	3,426,651	45,322	22,413	22,909	21.3	97.8	1.32
17年	3,579,628	50,722	24,420	26,302	11.9	92.8	1.42

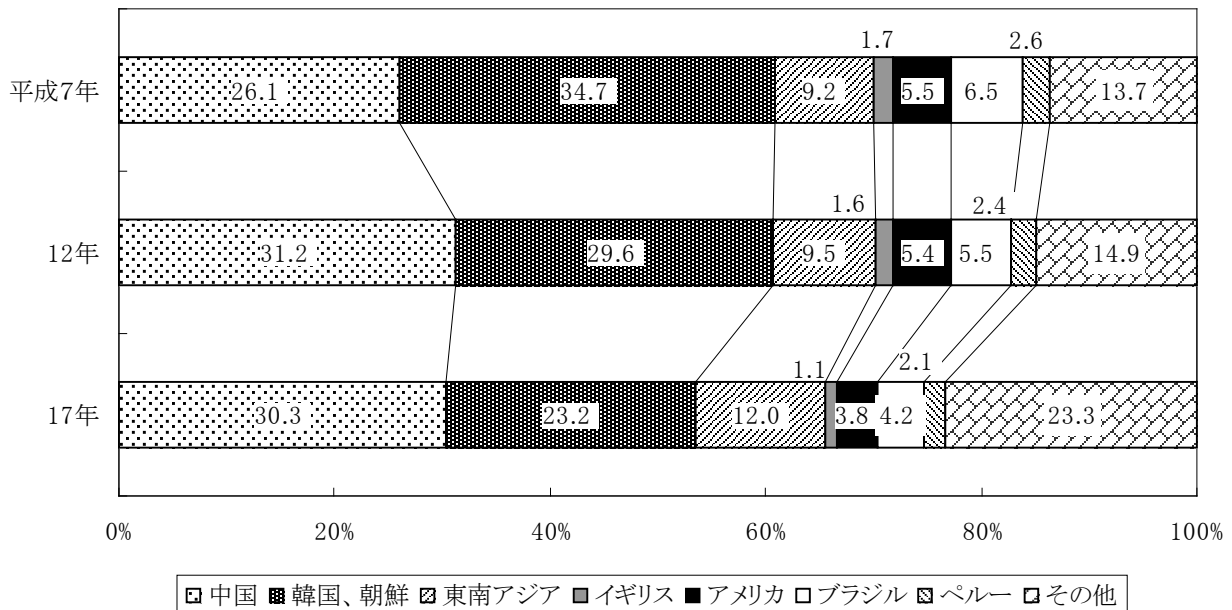
1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

表 19-2 国籍別外国人人口の推移 (大正9年～平成17年)

年次	総数	中国	韓国、朝鮮	東南アジア				イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾
				フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム					
実数												
大正9年	10,083	5,858	415	1,209	858	2	8	1,733
昭和5年	12,806	4,609	6,055	761	396	2	4	979
25年 ²⁾	10,588	3,812	5,471	1,305
30年	13,650	4,185	7,645	230	778	812
40年 ²⁾	16,349	4,710	8,555	3,084
45年	17,247	4,824	8,868	1,824	1,731
50年	17,520	4,234	10,016	1,541	1,729
55年	17,328	4,018	9,880	1,156	2,274
60年	20,044	4,563	10,812	1,415	3,254
平成2年 ³⁾	27,893	6,545	11,874	1,219	1,867	6,388
7年	37,350	9,751	12,961	2,630	807	640	2,071	2,422	955	5,113
12年	45,322	14,125	13,418	3,403	903	729	2,426	2,492	1,081	6,745
17年	50,722	15,362	11,784	3,795	826	348	1,105	548	1,942	2,143	1,056	11,813
割合 (%)												
大正9年	100.0	58.1	4.1	12.0	8.5	0.0	0.1	17.2
昭和5年	100.0	36.0	47.3	5.9	3.1	0.0	0.0	7.6
25年 ²⁾	100.0	36.0	51.7
30年	100.0	30.7	56.0	1.7	5.7
40年 ²⁾	100.0	28.8	52.3
45年	100.0	28.0	51.4	10.6
50年	100.0	24.2	57.2	8.8
55年	100.0	23.2	57.0	6.7
60年	100.0	22.8	53.9	7.1
平成2年 ³⁾	100.0	23.5	42.6	4.4	6.7
7年	100.0	26.1	34.7	7.0	2.2	1.7	5.5	6.5	2.6	13.7
12年	100.0	31.2	29.6	7.5	2.0	1.6	5.4	5.5	2.4	14.9
17年	100.0	30.3	23.2	7.5	1.6	0.7	2.2	1.1	3.8	4.2	2.1	23.3

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。 2) 未表示「…」は、該当年の「その他」に含まれる

図 19-1 国籍別外国人人口の割合 (平成7年～17年)



2 外国人の男女、年齢

外国人の人口性比は 92.8

外国人人口を男女別にみると、男性が 2 万 4420 人、女性が 2 万 6302 人で、女性が男性に比べて 1,882 人多くなっています。この結果、人口性比は 92.8 と日本人人口の人口性比 101.1 を 8.3 ポイント下回っています。外国人の人口性比の推移をみると、大正 9 年が 203.1 で、昭和 5 年は 252.2 と男性が女性の 2.5 倍以上でしたが、終戦直後の昭和 25 年に 131.9 と大きく低下し、その後もおおむね低下傾向が続き、平成 7 年には初めて女性が男性を上回り、17 年にはさらに低下し 92.8 となっています。

人口性比を国籍別にみると、中国 (83.4) や韓国、朝鮮 (80.6) で女性が男性を上回っており、特にフィリピン (31.2) では女性の比率が圧倒的に高くなっています。一方、アメリカ (164.2) やブラジル (134.0) では男性の方が多くなっています。(表 19-1、19-3)

生産年齢人口が 83.5%と高い外国人人口

外国人人口の年齢 3 区分別割合をみると、0～14 歳の年少人口が 9.9%、15～64 歳の生産年齢人口が 83.5%、65 歳以上の老年人口が 6.6%となっています。これらを日本人人口と比べると、年少人口及び老年人口の割合が低く、生産年齢人口の割合が高くなっています。また、平成 12 年と比べ、年少人口の割合が 1.9 ポイント、老年人口の割合が 0.3 ポイント縮小し、生産年齢人口の割合が 2.2 ポイント拡大しています。

国籍別に年齢 3 区分別割合をみると、生産年齢人口の割合はフィリピン (90.5%)、ブラジル (85.8%)、中国 (85.7%) など外国人人口総数 (83.5%) を上回っています。年少人口の割合はアメリカが 17.2% と最も高く、老年人口の割合は韓国、朝鮮 (12.3%) で 10%を超えています。(表 19-3)

表 19-3 国籍、年齢 (3 区分)、男女別人口 (平成 17 年)

区 分	平 成 17 年							平成12年	(参考) 平成17年
	総数	中 国	韓国、朝鮮	フィリピン	ブラジル	アメリカ	その他 1)	総 数	日本人
年齢別人口									
総数	50,722	15,362	11,784	3,795	2,143	1,942	15,696	45,322	3,494,725
0～14歳	5,030	1,503	1,145	325	272	334	1,451	5,338	476,930
15～64歳	42,344	13,158	9,192	3,434	1,839	1,474	13,247	36,860	2,417,304
65歳以上	3,348	701	1,447	36	32	134	998	3,124	600,491
割合 (%)									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14歳	9.9	9.8	9.7	8.6	12.7	17.2	9.2	11.8	13.6
15～64歳	83.5	85.7	78.0	90.5	85.8	75.9	84.4	81.3	69.2
65歳以上	6.6	4.6	12.3	0.9	1.5	6.9	6.4	6.9	17.2
男女別人口									
男	24,420	6,987	5,260	902	1,227	1,207	8,837	22,413	1,756,863
女	26,302	8,375	6,524	2,893	916	735	6,859	22,909	1,737,862
人口性比	92.8	83.4	80.6	31.2	134.0	164.2	128.8	97.8	101.1

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

3 行政区別外国人人口

外国人人口の5分の1が中区に居住

行政区別に外国人人口をみると、中区が9,280人で最も多く、本市の外国人人口のおよそ5分の1が居住しており、区の総人口に占める割合も6.62%と際立って高くなっています。以下、鶴見区が5,832人、南区が4,181人、港北区が3,479人と続いています。平成12年～17年の増加率をみると、瀬谷区の54.5%増が最も高く、以下、神奈川区の34.7%増、保土ヶ谷区の30.8%増、緑区の29.7%増、青葉区の27.8%増と続いています。また、国籍別にみると、タイでは泉区が、ブラジル及びペルーでは鶴見区が最も多くなっている以外は、各国とも中区が最も多くなっています。(表19-4、19-5)

表19-4 行政区別外国人人口の推移(平成7年～17年)

行政区	外国人人口			市区人口に占める割合(%)			増減数		増減率(%)	
	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年	平成7年～12年	12年～17年	平成7年～12年	12年～17年
横浜市	37,350	45,322	50,722	1.13	1.32	1.42	7,972	5,400	21.3	11.9
鶴見区	4,422	4,780	5,832	1.76	1.88	2.20	358	1,052	8.1	22.0
神奈川区	2,272	2,366	3,188	1.10	1.12	1.44	94	822	4.1	34.7
西区	1,232	1,884	1,838	1.63	2.41	2.16	652	△46	52.9	△2.4
中区	8,053	11,145	9,280	6.89	8.94	6.62	3,092	△1,865	38.4	△16.7
南区	3,372	3,644	4,181	1.75	1.87	2.12	272	537	8.1	14.7
港南区	1,335	1,664	1,966	0.60	0.75	0.89	329	302	24.6	18.1
保土ヶ谷区	1,634	2,038	2,666	0.83	1.01	1.31	404	628	24.7	30.8
旭区	1,345	1,436	1,725	0.54	0.57	0.69	91	289	6.8	20.1
磯子区	1,691	2,039	2,428	1.00	1.24	1.48	348	389	20.6	19.1
金沢区	1,514	1,817	2,287	0.74	0.88	1.09	303	470	20.0	25.9
港北区	2,847	2,955	3,479	1.02	1.00	1.12	108	524	3.8	17.7
緑区	893	1,219	1,581	0.60	0.77	0.93	326	362	36.5	29.7
青葉区	1,607	1,989	2,541	...	0.74	0.86	...	552	...	27.8
都筑区	1,066	1,513	1,799	...	0.98	1.00	...	286	...	18.9
戸塚区	1,622	1,784	2,114	0.67	0.71	0.81	162	330	10.0	18.5
栄区	637	640	794	0.52	0.54	0.64	3	154	0.5	24.1
泉区	1,129	1,688	1,909	0.81	1.15	1.25	559	221	49.5	13.1
瀬谷区	679	721	1,114	0.56	0.59	0.87	42	393	6.2	54.5

表19-5 行政区、国籍別外国人数(平成17年)

行政区	総数	中国	韓国、朝鮮	東南アジア、南アジア			イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾
				フィリピン	タイ	その他					
横浜市	50,722	15,362	11,784	903	2,997	729	2,426	1,942	2,492	1,081	3,324
鶴見区	5,832	1,147	1,399	69	167	6	88	81	921	326	286
神奈川区	3,188	1,001	922	48	86	29	88	101	44	27	147
西区	1,838	660	496	25	37	15	54	37	21	67	116
中区	9,280	3,993	1,920	198	452	477	1,029	648	87	35	1,037
南区	4,181	1,230	1,421	135	96	20	105	80	34	32	119
港南区	1,966	640	497	34	105	13	60	82	56	30	128
保土ヶ谷区	2,666	973	679	35	126	16	67	56	19	4	111
旭区	1,725	526	391	44	171	14	65	61	24	11	65
磯子区	2,428	768	509	36	57	13	91	102	238	106	84
金沢区	2,287	494	375	24	76	8	137	114	184	234	108
港北区	3,479	649	903	66	287	40	157	161	124	44	294
緑区	1,581	560	276	12	77	5	41	26	164	34	87
青葉区	2,541	600	614	43	135	25	184	150	55	13	283
都筑区	1,799	231	405	43	176	11	80	81	193	21	259
戸塚区	2,114	728	408	32	119	16	68	56	233	23	102
栄区	794	201	211	13	74	11	44	35	20	10	42
泉区	1,909	651	158	21	616	6	32	35	37	44	30
瀬谷区	1,114	310	200	25	140	4	36	36	38	20	26

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

4 外国人の労働力状態

外国人就業者は2万2986人、就業者全体の0.8%

横浜市に在住する15歳以上の外国人4万5692人の労働力状態をみると、労働力人口は2万4978人で、平成12年と比べ3,258人(15.0%)増加しています。労働力率は54.7%で、平成12年に比べ0.4ポイント上昇しています。また、労働力人口のうち就業者は2万2986人で、日本人を含めた就業者全体(173万6859人)の1.3%を占めています。(表19-6)

表19-6 労働力状態、男女別15歳以上外国人人口(平成12年・17年)

労働力状態	平成12年		17年			
		男	女		男	女
15歳以上人口 ¹⁾	39,984	19,681	20,303	45,692	21,911	23,781
労働力人口	21,720	13,591	8,129	24,978	14,888	10,090
就業者	20,411	12,851	7,560	22,986	13,796	9,190
完全失業者	1,309	740	569	1,992	1,092	900
非労働力人口	13,985	3,042	10,943	15,559	3,505	12,054
労働力率(%)	54.3	69.1	40.0	54.7	67.9	42.4
完全失業率(%)	6.0	5.4	7.0	8.0	7.3	8.9

1) 労働力状態「不詳」を含む。

臨時雇いの割合が高い

外国人就業者について従業の地位を見ると、雇用者が2万524人(外国人就業者の89.3%)、うち臨時雇が4,794人(雇用者数の23.4%)となっています。日本人を含めた就業者全体と比べると、雇用者に占める臨時雇の割合が、就業者全体では14.5%ですが、外国人では23.4%と、外国人が8.9ポイント高くなっています。(表19-7)

表19-7 男女別雇用者数及び外国人雇用者数(平成17年)

年齢	総数			男			女		
	就業者 総数 1)	雇用者数 2)	うち臨時雇 3)	就業者 総数 1)	雇用者数 2)	うち臨時雇 3)	就業者 総数 1)	雇用者数 2)	うち臨時雇 3)
就業者数									
総数	1,736,859	1,570,667	227,376	1,065,183	961,452	80,529	671,676	609,215	146,847
外国人	22,986	20,524	4,794	13,796	12,391	2,091	9,190	8,133	2,703
割合(%)									
総数	100.0	90.4	(14.5)	100.0	90.3	(8.4)	100.0	90.7	(24.1)
外国人	100.0	89.3	(23.4)	101.0	89.8	(16.9)	101.0	88.5	(33.2)

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「役員」を含む。

3) () 内は雇用者数に占める臨時雇の割合

5 外国人就業者の職業

「専門的・技術的職業従事者」が24.1%増と高い伸び

横浜市に常住する外国人の15歳以上就業者（2万2986人）を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が6,869人（外国人就業者の29.9%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が4,332人（同18.8%）、「サービス職業従事者」が3,856人（同16.8%）などとなっています。平成12年と比べると、外国人の就業者は2,575人（12.6%）増加しており、そのうち「専門的・技術的職業従事者」が841人（24.1%）増と大幅な増加となっています。

また、就業者全体の割合と比べ、「生産工程・労務作業者」及び「サービス職業従事者」はそれぞれ8.6ポイント、7.1ポイント高くなっていますが、「事務従事者」は13.3ポイント低くなっています。（表19-8、図19-2）

図19-2 外国人就業者の職業（大分類）別割合（平成17年）

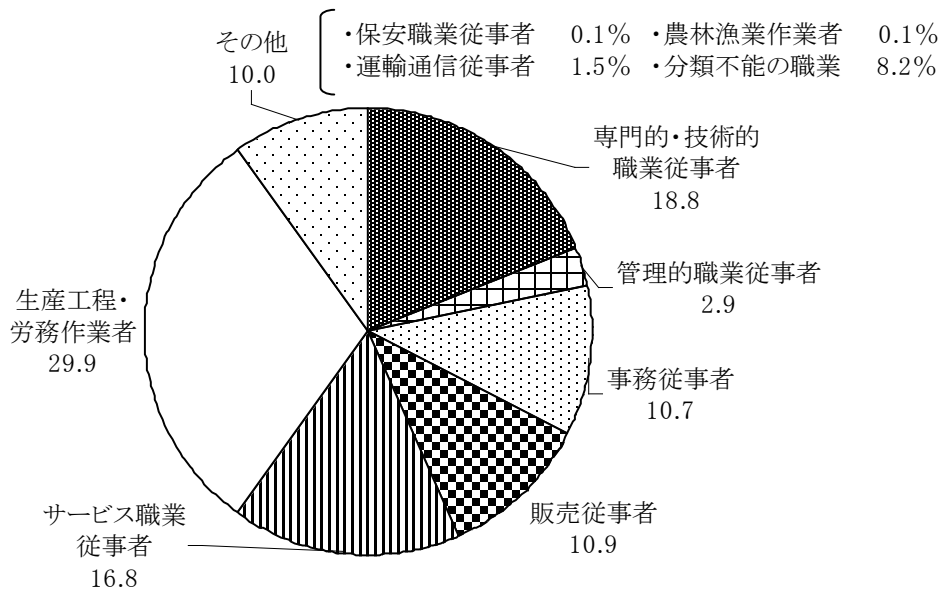


表19-8 職業（大分類）別15歳以上外国人就業者数（平成12年・17年）

職業（大分類）	就業者数		割合（%）		平成12年～17年の増減		（参考）平成17年の就業者全体の割合（%）
	平成12年	17年	平成12年	17年	増減数	増減率（%）	
総数 1)	20,411	22,986	100.0	100.0	2,575	12.6	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	3,491	4,332	17.1	18.8	841	24.1	17.9
B 管理的職業従事者	718	670	3.5	2.9	△48	△6.7	2.7
C 事務従事者	2,105	2,453	10.3	10.7	348	16.5	24.0
D 販売従事者	2,362	2,511	11.6	10.9	149	6.3	16.6
E サービス職業従事者	3,719	3,856	18.2	16.8	137	3.7	9.7
F 保安職業従事者	48	34	0.2	0.1	△14	△29.2	1.4
G 農林漁業作業者	27	27	0.1	0.1	0	0.0	0.5
H 運輸・通信従事者	362	352	1.8	1.5	△10	△2.8	3.1
I 生産工程・労務作業者	6,407	6,869	31.4	29.9	462	7.2	21.3
（再掲）							
I 農林漁業関係職業	27	27	0.1	0.1	0	0.0	0.5
II 生産・運輸関係職業	6,769	7,221	33.2	31.4	452	6.7	24.4
III 販売・サービス関係職業	6,129	6,401	30.0	27.8	272	4.4	27.7
IV 事務・技術・管理関係職業	6,314	7,455	30.9	32.4	1,141	18.1	44.6

1) 「分類不能の職業」を含む。